

# 綾瀬市人口ビジョン

～ 人口の現状と将来展望～

平成 28 年 2 月

綾 瀬 市





# 目 次

第1章 綾瀬市人口ビジョンについて .....	1
1 人口ビジョンの概要 .....	1
(1) 位置づけ .....	1
(2) 対象期間 .....	1
(3) 策定過程 .....	1
第2章 綾瀬市の現状分析 .....	4
1 人口の推移 .....	4
(1) 総人口の推移 .....	4
(2) 世帯数と世帯あたり人員の推移 .....	5
(3) 地域別人口の推移 .....	6
(4) 年齢3区分人口の推移 .....	8
(5) 年齢構成の推移 .....	10
2 人口動態の分析 .....	11
(1) 総人口の推移 .....	11
(2) 自然増減 .....	12
(3) 社会増減 .....	27
3 仕事と住まいに関する分析 .....	37
(1) 労働力人口と労働力率の推移 .....	37
(2) 産業別の従業者数 .....	39
(3) 通勤者の状況 .....	42
(4) 住まいに関する状況 .....	47
第3章 将来人口の推計 .....	49
1 将来推計人口 .....	49
2 年齢区分別の将来推計人口 .....	50
第4章 現状と課題、及び課題解決に向けた視点の整理 .....	53
1 出生に関する現状と課題 .....	53
2 転出入に関する現状と課題 .....	54
3 市内経済の縮小 .....	55
4 急速な高齢化の進行 .....	56
5 その他の影響 .....	57
第5章 人口の将来展望 .....	58

文中および各表・グラフ等に表示されている数値については、小数点以下を四捨五入して表示しているため、表やグラフに表示されている数値の合計が総数と一致しない場合や、割合の合計が100%にならない場合があります。

アンケート調査の結果を表すグラフに「n=     」という表記がありますが、これはグラフのもとになっている質問の回答者数を表す数値です。



## 第1章 綾瀬市人口ビジョンについて

### 1 人口ビジョンの概要

#### (1) 位置づけ

「綾瀬市人口ビジョン」は、2014年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国が策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案しながら、本市におけるこれまでの人口動態を分析し、将来の課題を可視化した上で、今後目指すべき人口の将来展望を示すものです。

#### (2) 対象期間

国の長期ビジョンと同じく2060（平成72）年までを対象期間とします。

#### (3) 策定過程

国の人口減少に対する基本認識や、今後の取り組みの基本姿勢などを踏まえた上で、本市の現状分析や課題の整理を行い、人口に関する将来展望を取りまとめました。

なお、策定にあたっての基礎資料として、市民の意識を把握するために次のとおり2種類のアンケート調査を実施し、これらの調査結果を活用しています。

##### 【結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査】

- ・調査対象：住民基本台帳に基づき、本市に在住する18～39歳の男女から2,500人を無作為抽出
- ・調査期間：2015年5月11日～5月25日
- ・調査方法：郵送法による
- ・回収件数：391件（回収率：15.6%）
- ・調査内容：結婚に関する意識（結婚の希望、結婚していない理由等）  
出産・育児に関する意識（希望する子ども数、市内の子育て環境の評価等）  
就職・仕事に関する意識（希望する勤務先、現在の就労状況等）  
今後の定住意向

##### 【転入者・転出者に対する意識調査】

- ・調査対象：本市への転入、または本市から市外への転出手続きのために来庁した人
- ・調査期間：2015年1月20日～9月30日
- ・調査方法：市民課窓口にて調査票を配布し、その場で記入・回収
- ・回収件数：転入者調査...300件、転出者調査...282件
- ・調査内容：転入・転出の主な理由  
転入の決め手（転入者のみ）  
本市の住環境に対する感想（転出者のみ）等

## 《参考：国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」における基本認識・基本姿勢》

### 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」における基本認識

国では、2014年に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定しました。これは「2060年に1億人程度の人口を確保する」ための中長期的展望を提示するもので、今後の人口問題に対する基本認識及び取り組みの基本姿勢として、以下のようなことが記述されています。

#### 1. 「人口減少時代」の到来

2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む

2020年代初めは毎年60万人程度の減少、2040年代頃には年100万人程度にまで加速。

人口減少の状況は、地域によって大きく異なる

人口減少は、第一段階（若年人口減少、老年人口増加）、第二段階（若年人口減少、老年人口維持・微減）、第三段階（若年人口減少、老年人口減少）を経て進行。東京都区部や中核市は「第一段階」だが、地方は既に「第二・三段階」に突入している。2010～2040年の間に、東京都区部は6%に対して、人口5万人以下の地方都市は28%、過疎地域市町村は40%で、人口急減という事態。

人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく

地方は、若い世代が東京圏へ流出する「社会減」と、出生率が低下する「自然減」の両者により、都市部に比べ数十年も早く人口減少。地方の人口が減少し、地方から大都市への人材供給が枯渇すると、いずれ大都市も衰退。

#### 2. 「人口減少」が経済社会に与える影響

人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる

人口減少に伴う高齢化の結果、経済規模が縮小し、一人あたりの国民所得が低下するおそれ（人口オーナス）がある。

地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える

このまま推移すると、2050年には、現在の居住地の6割以上で人口が半分以下に減少、2割の地域では無居住化すると推計されている。

#### 3. 東京圏への人口の集中

東京圏には過度に人口が集中している

東京圏への集中度合いは国際的にも高い水準。東京圏は、長時間通勤、住宅価格の高さ、待機児童等さまざまな課題を抱えている。

今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い

人口流入は東京圏だけ（年間転入超過数：約10万人）であり、今後、東京オリンピックの開催や高齢化の進展に伴う介護人材ニーズの増加により、人口流入を増幅させる可能性が高い。

東京圏への人口の集中が、日本全体の人口減少に結び付いている

このまま推移すると、「過密の東京圏」と「人口が極端に減った地方」が併存しながら人口減少が進行。地方に比べ低い出生率の東京圏に若い世代が集中することによって、日本全体としての人口減少に結び付いている。

人口オーナス：一国の人口構成で、高齢人口が急増する一方、生産年齢人口が減少し、少子化で生産年齢人口の補充はできず、財政・経済成長の重荷となった状態

人口減少への取り組みにおける基本的視点

今後の人口減少への対応方策の基本的視点は次のとおりです。こうした取り組みを通じ、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することを、我が国の目指すべき将来の方向性としています。

1. 次の3つの基本的視点から取り組む

人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進。

「東京一極集中」の是正

若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現

地域の特性に即した地域課題の解決

2. 国民の希望の実現に全力を注ぐ

第一に、地方への移住の希望に応え、地方への新しいひとの流れをつくる。東京都在住者の4割は「移住する予定」又は「今後検討したい」という調査結果。

第二に、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。18～34歳の未婚男女の9割程度は結婚の意思、また、夫婦が予定する平均子ども数は2010年で2.07人。

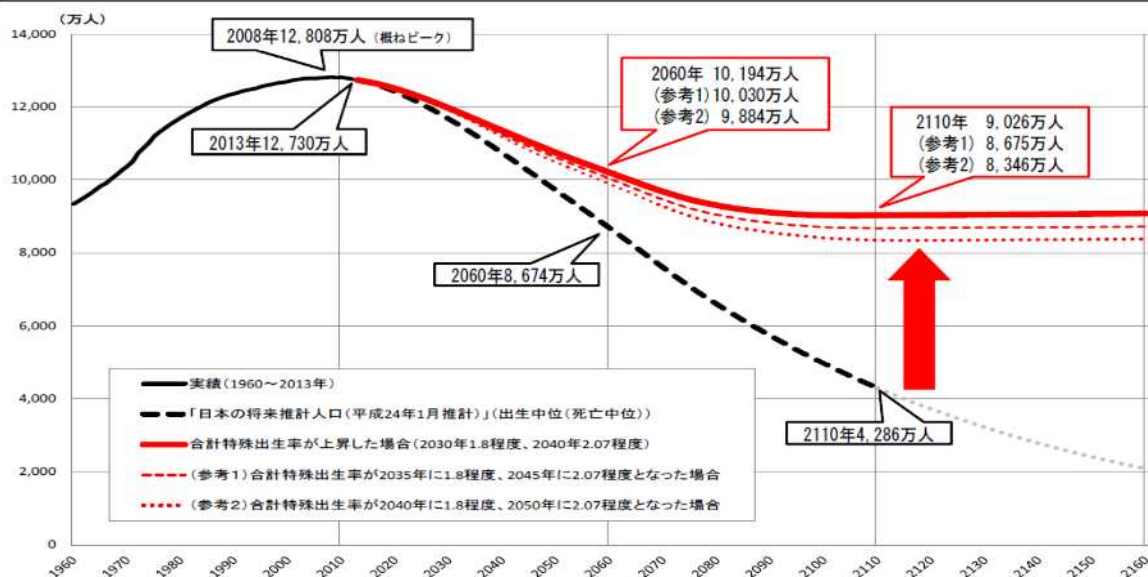
3. 若い世代の就労・結婚・子育ての希望に応える

結婚の希望実現のためには、「質」を重視した雇用を確保し、安定的な経済的基盤の確保が必要。「子育て支援」は喫緊の課題。また、男女ともに子育てと就労を両立させる「働き方」の実現が重要。

図表1 我が国の人口の推移と長期的な見通し

図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。  
(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

出所：首相官邸「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(概要版)」

## 第2章 綾瀬市の現状分析

### 1 人口の推移

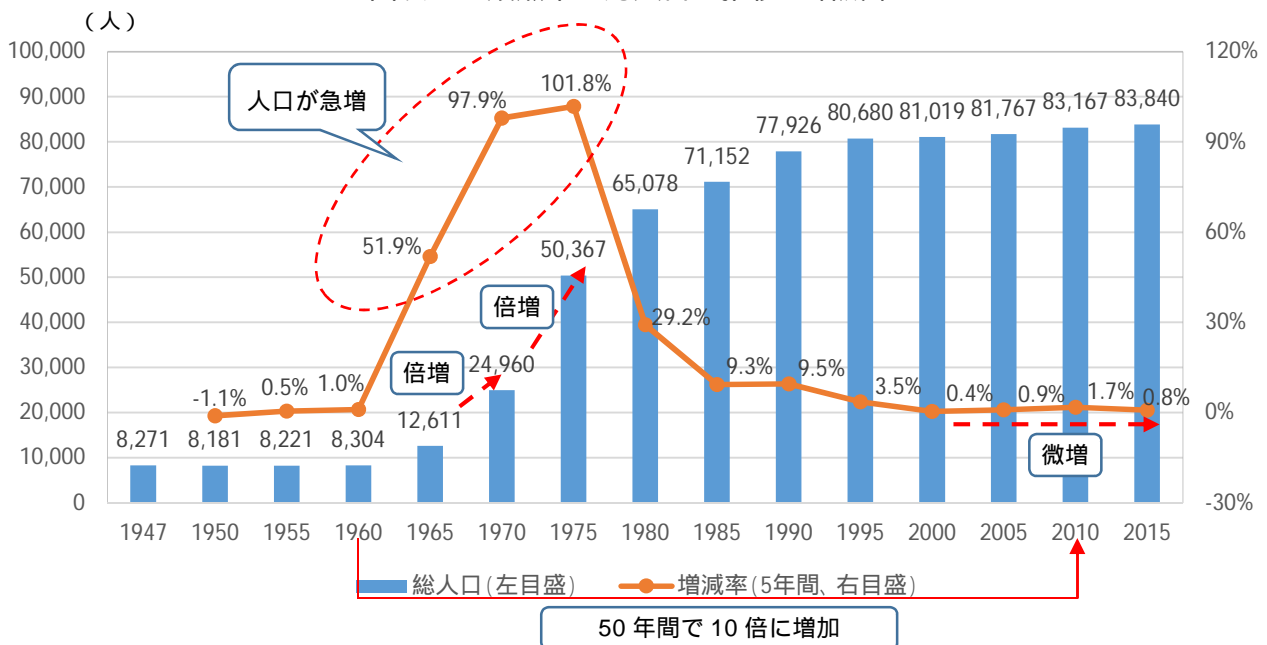
#### (1) 総人口の推移

本市の戦後の総人口の推移を概観すると、1960年の総人口は8,304人でしたが、2010年までの50年間で約10倍と大きく増加しています。全国ではこの期間に人口が約1.4倍、神奈川県では約2.6倍となっていますが、本市ではこれらを大きく上回る勢いで人口が増加しました。

特に、1960～1980年にかけての伸びが大きく、1965～1970年、1970～1975年にかけては、5年間で人口がそれぞれ倍増しています。

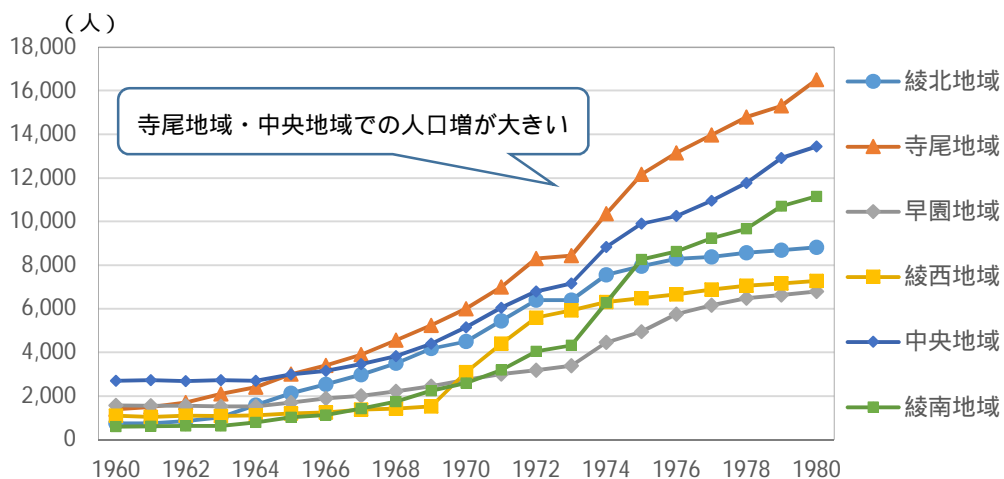
1990年代に入ってから人口の伸びが鈍化しているものの、直近の2015年まで微増が続いています（2015年は国勢調査に基づく2010年の人口に、2010年10月1日から2015年10月1日までに届出のあった人口増減を加減して算出した推計人口）。

図表2 綾瀬市の総人口の推移と増減率



出所：総務省「国勢調査」(1947～2010年、各年10月1日現在)、綾瀬市「綾瀬市統計月報」(2015年10月1日現在)

(参考：人口急増期の地域別人口推移(住民基本台帳人口、各年10月1日))



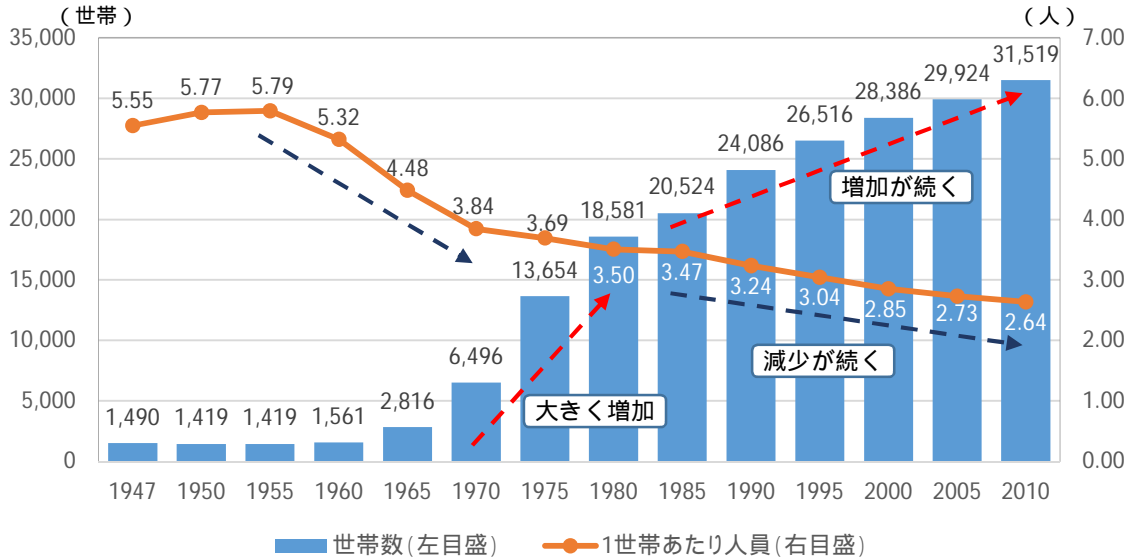
出所：綾瀬市「住民基本台帳人口」(各年10月1日、1973年のみ1月1日現在の人口)



(2) 世帯数と世帯あたり人員の推移

本市の世帯数は、1947～1955年の間にはほとんど変化がありませんでしたが、1960年以降増加が続き、特に1970～1980年にかけては5年間ごとに5,000～7,000世帯程度の増加がみられました。世帯数の増加はそれ以降も続いています。一方で1世帯あたり人員については減少が続き、2010年には2.64人と、最も多かった1955年の5.79人に比べ、3.15人少なくなっています。

図表3 綾瀬市の世帯数と1世帯あたり人員の推移

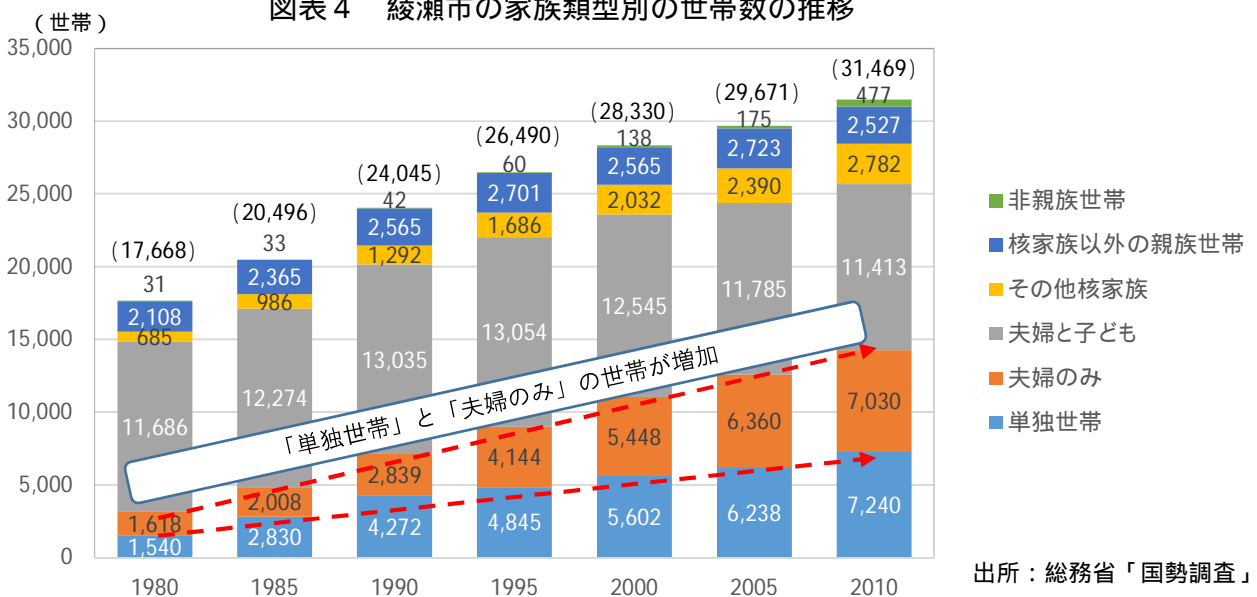


出所：総務省「国勢調査」

また、本市の家族類型別の世帯数をみると、1980年以降「単独世帯」と「夫婦のみ」の世帯が増えてきていることがわかります(図表4)。家族類型別の構成比には顕著な変化がみられ、1980年には「夫婦と子ども」世帯の構成比が66.1%であったのに対し、2010年には36.3%まで低下しました。一方で、「単独世帯」と「夫婦のみ」の世帯の構成比が上昇しています(図表5)。

なお、国勢調査によると、2010年における本市の3世代同居世帯数は、1,749世帯で全世帯の5.6%(国7.1%、県3.7%)となっています。

図表4 綾瀬市の家族類型別の世帯数の推移

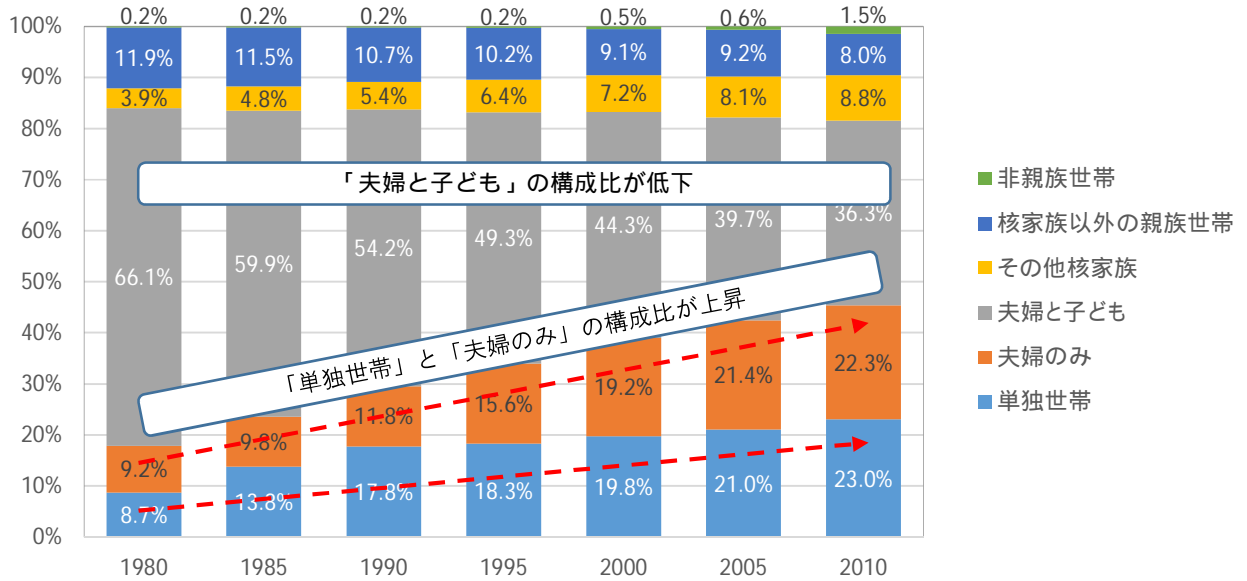


出所：総務省「国勢調査」

「その他核家族」：ひとり親と子どもで構成される世帯

「核家族以外の親族世帯」：親との同居(三世代同居を含む)、兄弟姉妹のみで構成される世帯など

図表5 綾瀬市の家族類型別の世帯数構成比の推移

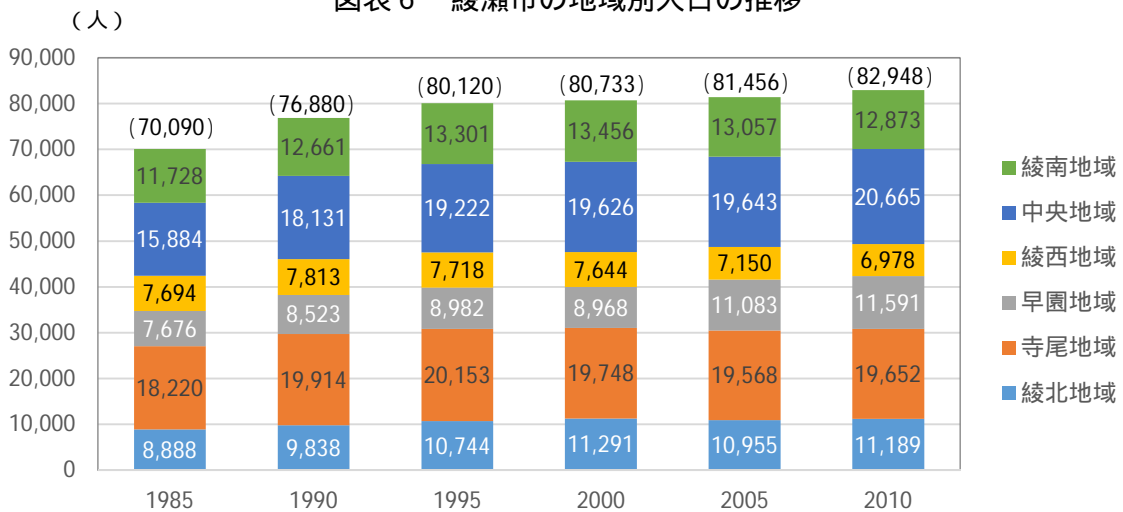


出所：総務省「国勢調査」

(3) 地域別人口の推移

2000年以降、市内6地域のうち4地域で人口が横ばい、あるいは減少していますが、中央地域では2005～2010年にかけて増加（主要因：深谷中央地区の宅地分譲）がみられ、早園地域では2000年以降人口の増加（主要因：早川城山地区の宅地分譲）が続いています。

図表6 綾瀬市の地域別人口の推移

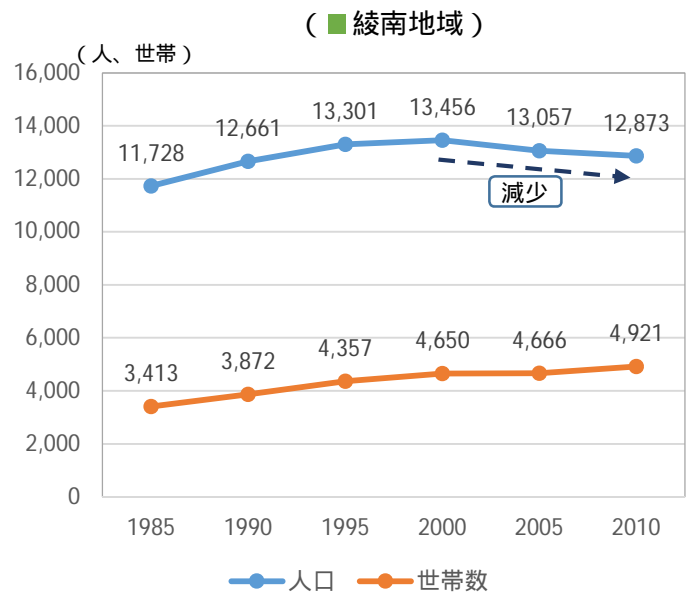
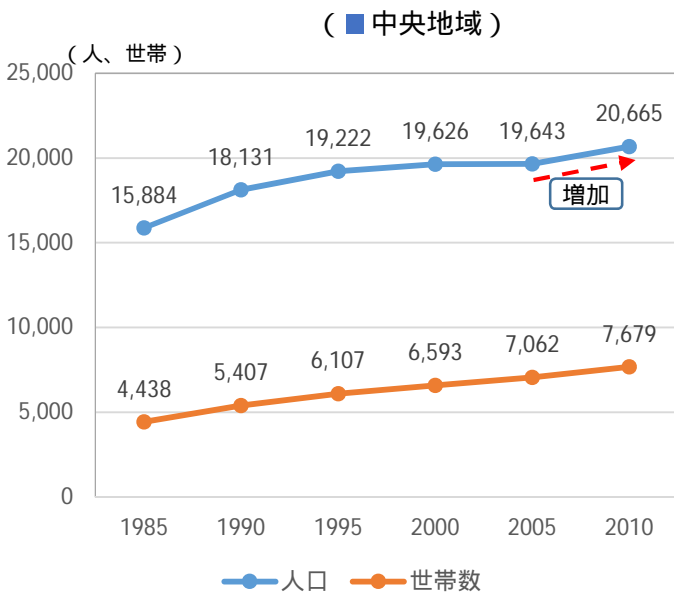
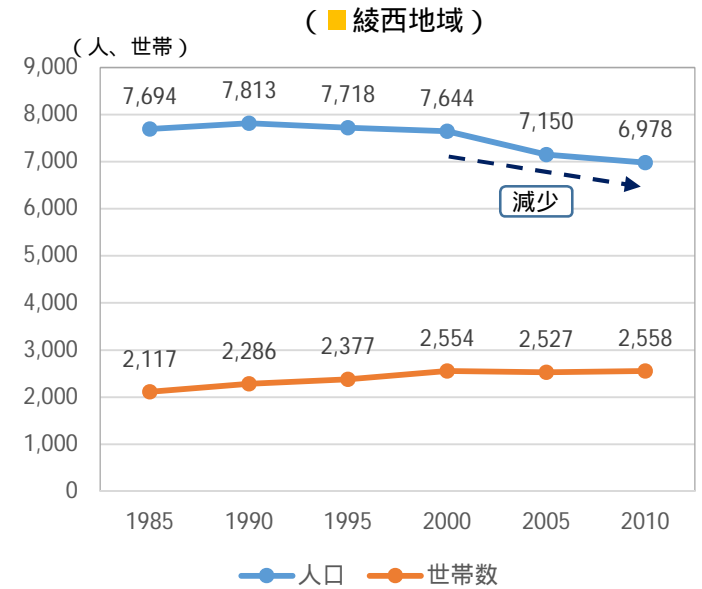
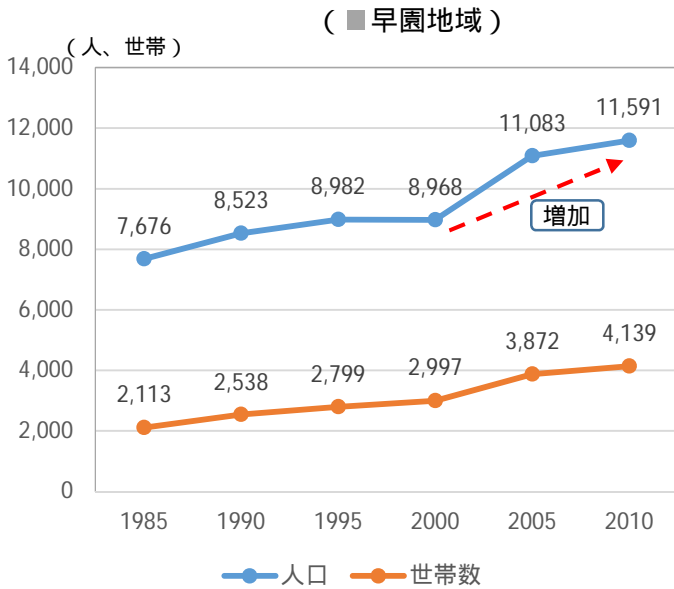
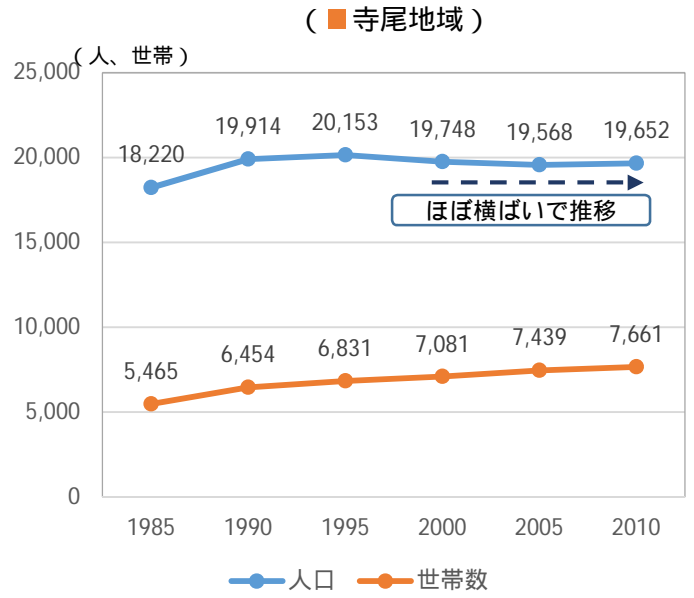
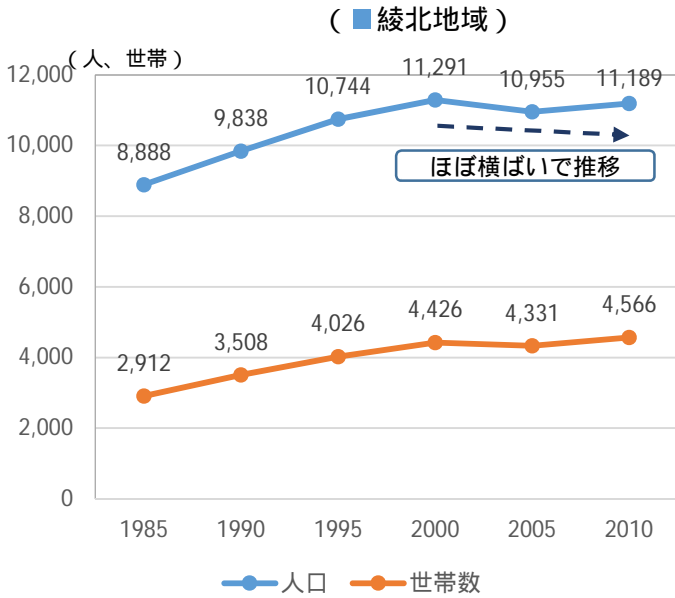


出所：総務省「国勢調査」

- 2007年に大上7～9丁目の住居表示を実施したことにより人口集計区割が変更され、現在の大上7～9丁目にあたる地域が以前の「中央地域」ではなく「綾北地域」に含まれるようになったが、図表6、7では過去との比較のため、2010年の大上7～9丁目について「中央地域」として集計している
- 1の処理を含め、各地域に含まれる町名については以下のとおり（2010年）

綾北地域：大上（7～9丁目を除く）・蓼川  
 寺尾地域：寺尾北・寺尾中・寺尾台・寺尾本町・寺尾西・寺尾釜田・寺尾南  
 早園地域：小園・小園南・早川・早川城山  
 綾西地域：吉岡・吉岡東・綾西  
 中央地域：深谷・深谷中・深谷南・深谷上・落合北・落合南・本蓼川・大上7～9丁目  
 綾南地域：上土棚・上土棚北・上土棚南・上土棚中  
 図表6に示す地域別人口の合計値には、厚木基地内に居住している人は含まれていない

図表7 綾瀬市の地域別人口・世帯数の推移



出所：総務省「国勢調査」

(4) 年齢3区分人口の推移

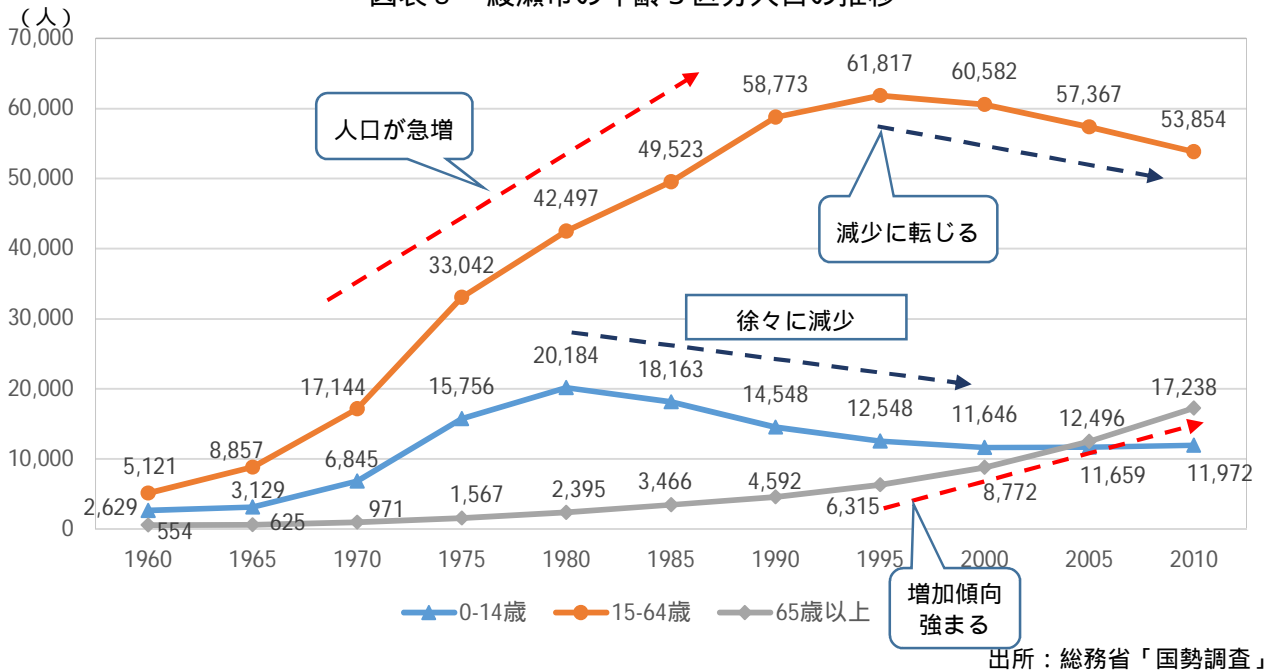
本市の年齢3区分人口の推移をみると、図表8（年齢3区分人口の推移）および図表9（年齢3区分別人口の構成比の推移）のようになっています。

年少人口（0～14歳）は、1960年以降増加が続き、1980年に20,184人でピークを迎えました。1975年には総人口に占める割合が31.3%と、約3人に1人が0～14歳でしたが、2010年には14.4%（約7人に1人）まで低下しています。

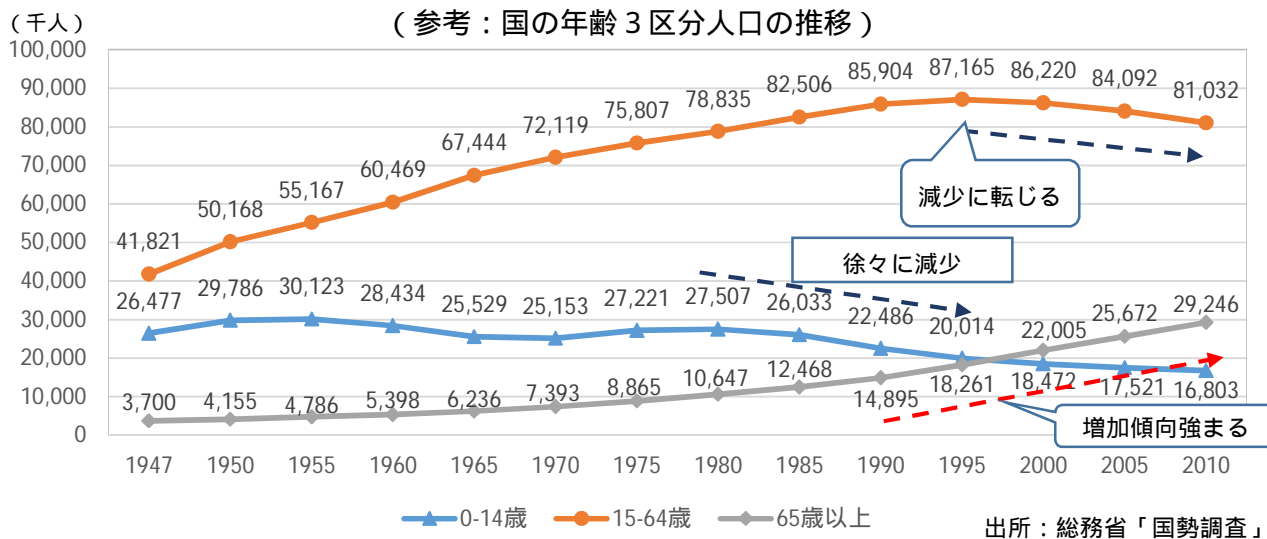
生産年齢人口（15～64歳）は1960年以降増加を続け、1995年に61,817人でピークを迎えた後、減少傾向にあります。総人口に占める割合は、1985年以降年少人口比率の低下に伴い上昇し、1995年に76.6%と最大となりました。その後は老年人口の増加と相まって、生産年齢人口の割合が低下する傾向にあり、2010年には64.8%となっています。

老年人口（65歳以上）は緩やかな増加が続いていましたが、1995年以降増加傾向が強まり、2010年には17,238人となっています。総人口に占める構成比（高齢化率）は、1970年から1985年にかけては5%未満でしたが、1990年以降上昇が続き、2010年には20.8%となりました。

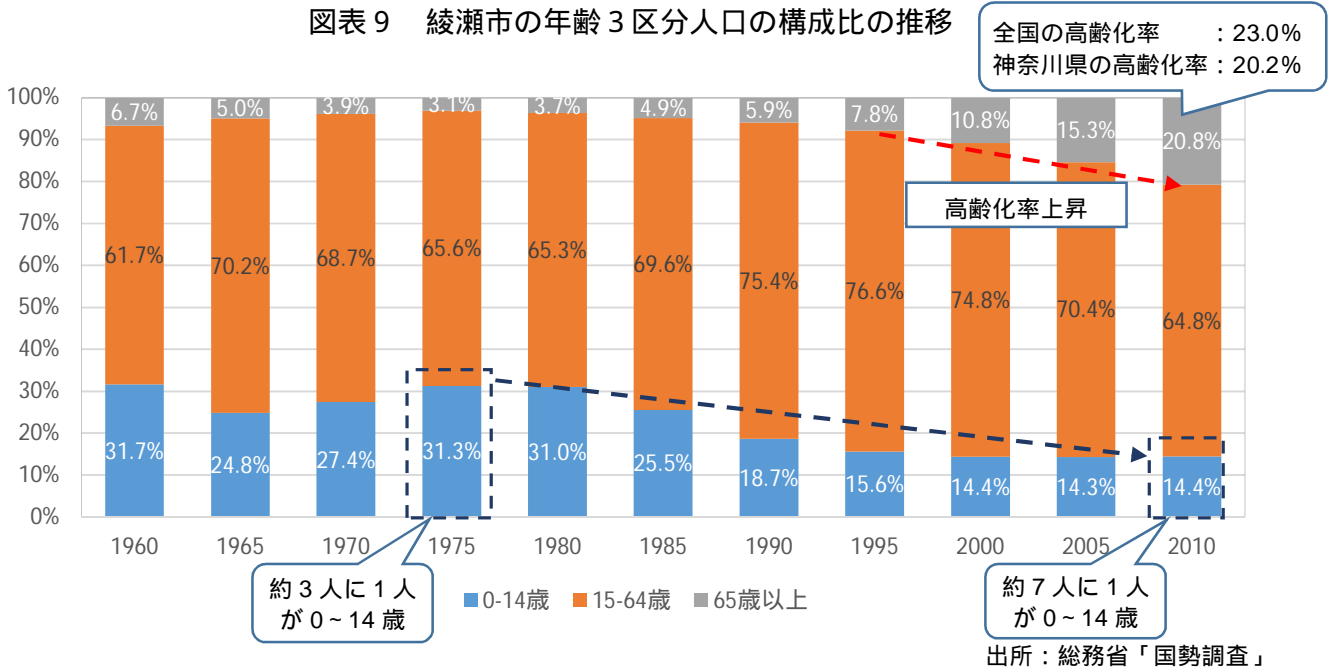
図表8 綾瀬市の年齢3区分人口の推移



(参考：国の年齢3区分人口の推移)



図表9 綾瀬市の年齢3区分人口の構成比の推移



図表10 綾瀬市の年齢別人口の推移 (5歳階級別)

(人)

	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
0~4歳	663	1,227	3,269	6,642	5,557	4,128	3,788	3,903	3,942	3,868	3,907
5~9歳	882	886	2,167	5,574	8,106	5,812	4,642	3,966	3,767	4,006	4,083
10~14歳	1,084	1,016	1,409	3,540	6,521	8,223	6,118	4,679	3,937	3,785	3,982
15~19歳	869	1,615	1,951	2,591	4,256	6,627	8,444	6,132	4,701	3,954	3,861
20~24歳	786	1,483	2,673	3,719	3,445	4,878	7,415	8,494	6,073	4,704	4,135
25~29歳	658	1,380	3,023	5,446	4,372	3,658	5,046	6,816	7,788	5,852	4,848
30~34歳	558	1,163	2,953	6,206	7,021	5,012	4,402	5,220	6,589	7,461	5,858
35~39歳	483	818	2,078	5,234	7,651	7,448	5,684	4,596	5,026	6,414	7,399
40~44歳	478	619	1,423	3,620	5,939	7,684	7,736	5,809	4,482	4,905	6,406
45~49歳	372	571	1,005	2,399	4,034	5,872	7,703	7,759	5,674	4,331	4,787
50~54歳	340	469	832	1,589	2,620	3,990	5,825	7,483	7,507	5,479	4,265
55~59歳	335	384	698	1,259	1,764	2,573	3,924	5,697	7,261	7,294	5,274
60~64歳	242	355	508	979	1,395	1,781	2,594	3,811	5,481	6,973	7,021
65~69歳	211	240	413	637	1,026	1,388	1,691	2,425	3,532	5,187	6,604
70~74歳	168	171	258	468	676	993	1,286	1,574	2,214	3,242	4,815
75~79歳	87	131	161	255	392	607	863	1,146	1,365	1,948	2,897
80~84歳	65	51	94	136	215	313	470	730	942	1,137	1,624
85~89歳	19	23	35	56	69	131	211	330	502	652	811
90~94歳	4	9	8	12	15	31	60	93	179	268	381
95~99歳	0	0	2	3	2	3	11	17	33	59	96
100歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	5	3	10
合計	8,304	12,611	24,960	50,365	65,076	71,152	77,913	80,680	81,000	81,522	83,064

(年齢3区分構成比)

	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
(0~14歳)	31.7%	24.8%	27.4%	31.3%	31.0%	25.5%	18.7%	15.6%	14.4%	14.3%	14.4%
(15~64歳)	61.7%	70.2%	68.7%	65.6%	65.3%	69.6%	75.4%	76.6%	74.8%	70.4%	64.8%
(65歳以上)	6.7%	5.0%	3.9%	3.1%	3.7%	4.9%	5.9%	7.8%	10.8%	15.3%	20.8%
(75歳以上)	2.1%	1.7%	1.2%	0.9%	1.1%	1.5%	2.1%	2.9%	3.7%	5.0%	7.0%
平均年齢		27.9	27.0	26.8	28.5	31.1	33.6	36.2	38.8	40.9	43.2

出所：総務省「国勢調査」

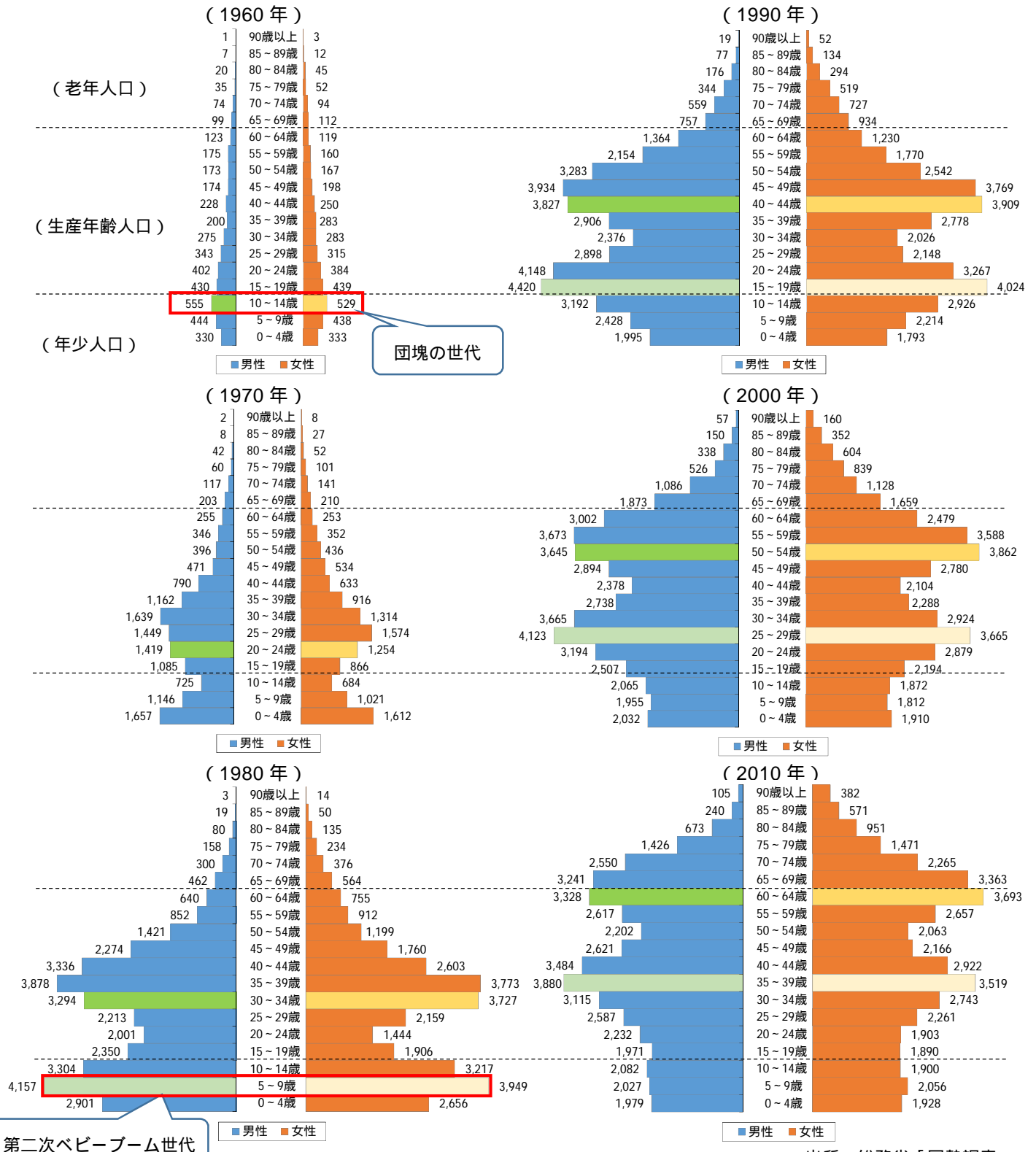
図表10の「合計」は、年齢不詳を除いた合計値であり、総人口とは一致しない場合がある

(5) 年齢構成の推移

図表 11 は、年齢 5 歳階級別の人口ボリュームについて、1960 年から 2010 年まで 10 年ごとの状態を人口ピラミッドで示したものです。

いわゆる「団塊の世代 (1947~1949 年生まれ)」と、その子どもである「第二次ベビーブーム世代 (1971~1974 年生まれ)」のボリュームが際立っていますが、「第二次ベビーブーム世代」の子どもにあたる年齢層のボリュームは小さく、本来であれば期待できたはずの「第三次ベビーブーム」が起こらなかった状況がみて取れます。

図表 11 綾瀬市の人口ピラミッド (1960~2010 年、単位: 人)



## 2 人口動態の分析

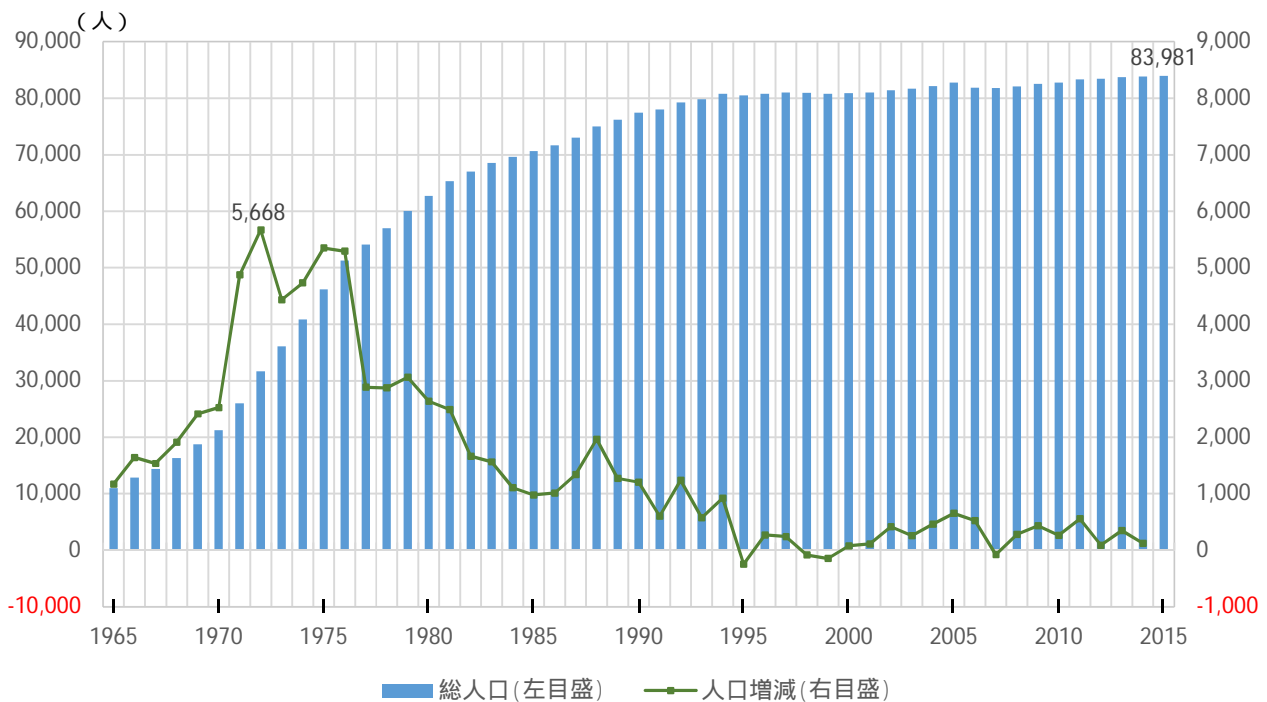
本市における人口の増減に関し、本節では自然増減（出生と死亡）、社会増減（転入と転出）に分けて、その推移を把握します。なお、ここでの自然増減と社会増減の推移については、1年ごとの動向を把握するために、国勢調査ではなく神奈川県人口統計調査の結果を用いています。

### （1）総人口の推移

自然増減及び社会増減の推移をみる前に、総人口の推移をみると、総人口は1965年から1975年にかけて大きく増加し、その後も増加が続きますが、1994年以降は微増の状態です。

また、人口の増減をみると、最も大きく増加したのは1972年で、増加数は5,668人でした。1977年以降は増加数が右下がりとなっており、1995年には人口が減少しています。その後は1998～1999年と2007年を除き、人口が微増しています（図表12）。

図表12 綾瀬市の総人口の推移



出所：神奈川県「神奈川県人口統計調査報告」（各年1月1日現在）



## (2) 自然増減

### 自然増減の状況

#### 【出生数の推移】

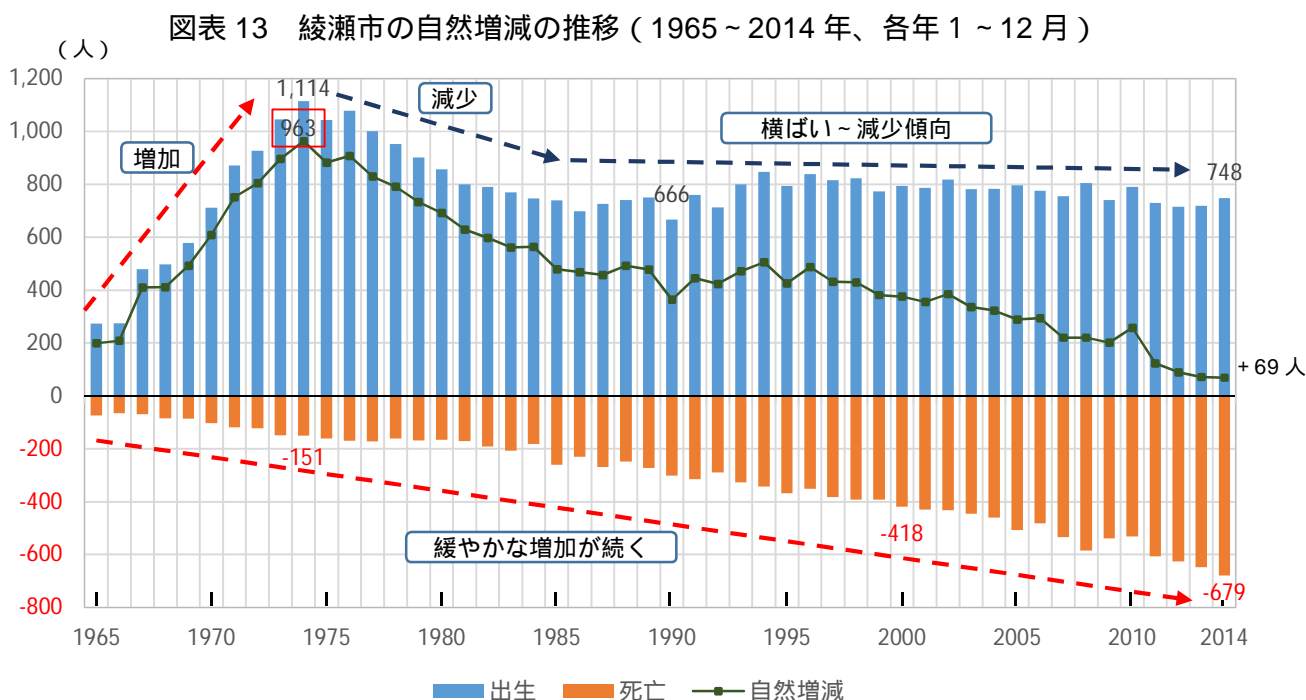
出生数は1965～1974年にかけて増加し、1974年の1,114人をピークに、それ以降は減少に転じましたが、1991年頃から若干ながらも増加し、1993年から2008年頃まで800人前後と横ばいの水準で推移しています。2010年からはわずかに減少しており、2014年には748人でした。

#### 【死亡数の推移】

死亡数は一貫して増加傾向であり、2014年には679人となっています。

#### 【自然増減の推移（出生数 - 死亡数）】

自然増減は出生数が最も多かった1974年の963人をピークに、それ以来右下がりとなっています。近年では出生数が横ばいもしくは微減であるのに対し、死亡数が増加しているため、自然増は減少を続けており、2014年は自然増69人と、1965年以降では最少となりました。



グラフ作成の都合上、死亡はマイナスで表示

出所：神奈川県「神奈川県人口統計調査」



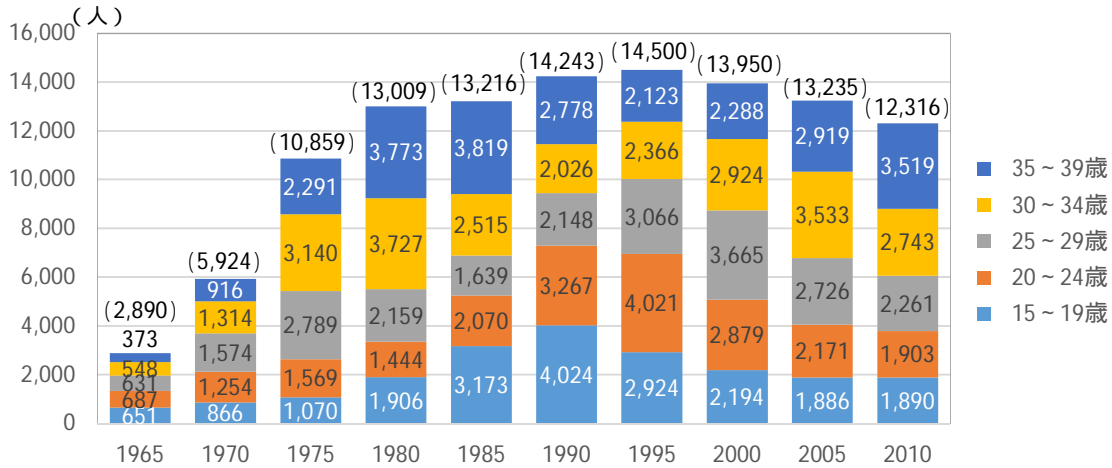
出産適齢期の女性数の推移

一般的に出産が可能な年齢は 49 歳までとされ、合計特殊出生率の算出も 15～49 歳の女性を計算の対象としていますが、内閣府の「新たな少子化社会対策大綱策定のための検討会」（2014 年 12 月）における報告「妊娠適齢期を意識したライフプランニング」に示されているように出産には適齢期があり、概ね 20 代後半から妊娠する能力が減弱し、特に 35 歳以上になると妊娠しにくくなるとされています。

本市の 15～39 歳の女性の人口推移をみると、総数では 1995 年をピークに減少が続いており、特に 15～29 歳の女性は、1995 年には 10,011 人であったのに対して、2010 年には 6,054 人まで減少しています。

なお、本市において最も出生数が多かった 1975 年との比較では、2010 年における 15～39 歳の女性人口は 1975 年より多く、34～39 歳を除いた年齢層の合計でも、1975 年と比べて大きな差はありません。

図表 14 綾瀬市の出産適齢期女性数の推移

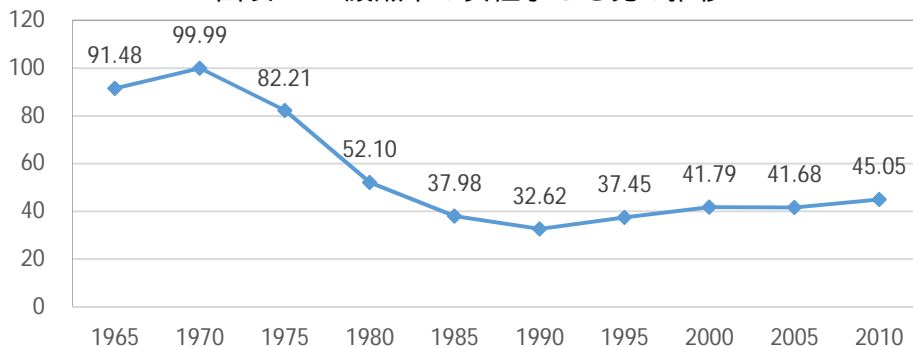


出所：総務省「国勢調査」

一方、15～49 歳の女性の数に対する 0 歳の人口の比(女性子ども比)についてみると、1970 年をピークに 1990 年まで低下が続き、それ以降は上昇傾向にあるものの、出生数が多かった 1970 年代と比較すると半分程度の割合となっています。

このことから、本市において出生数が減少した原因は、若い女性の人口が少なくなっていることではなく、「昔に比べて女性一人あたりの出生数が少なくなっている」ということが考えられます。

図表 15 綾瀬市の女性子ども比の推移



出所：総務省「国勢調査」

【0 歳の人口 ÷ 15～49 歳の女性数 × 1,000】という数式により算出

## 合計特殊出生率の推移

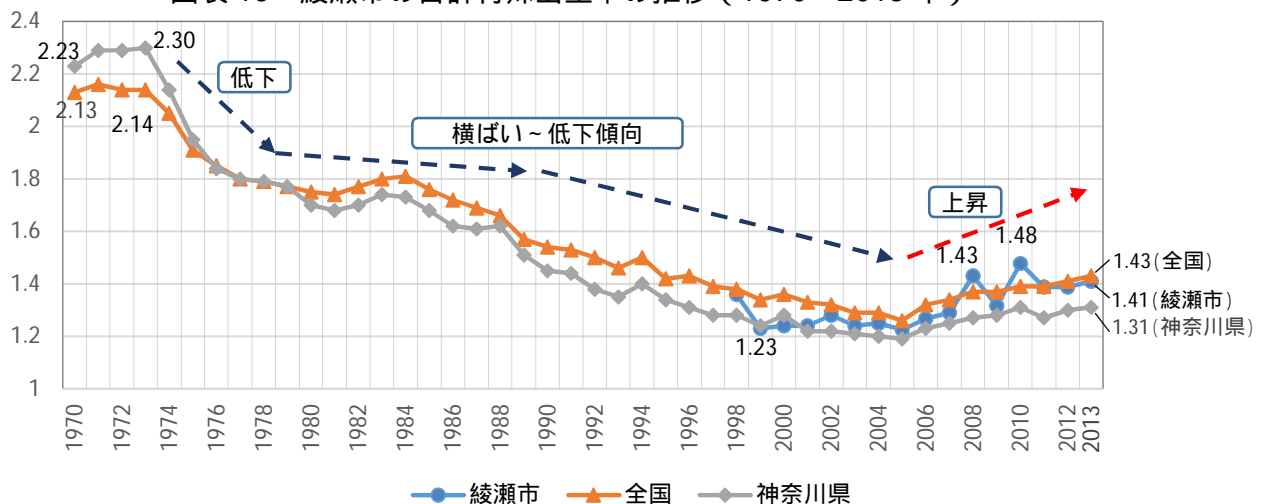
神奈川県合計特殊出生率<sup>1</sup>は、1974年以降低下が続き、2005年には1.19と最も低くなりましたが、その後は上昇に転じています。

本市の合計特殊出生率は、1999～2001年の間は県全体と同等もしくは、やや低い水準にありましたが、2002年以降は県全体よりも高い水準となっています。2008年以降は1.3～1.4台で推移しており、特に2010年には1.48と高い値となりました。直近3年間（2011～2013年）は1.40程度で推移しており、2013年は1.41となっています。

「厚生労働白書（平成25年度）」によれば、我が国において出生する子どもの約98%が婚姻関係にある男女の嫡出子であり、結婚と出産には強い結びつきがあるとされています。このことから、合計特殊出生率が変化する要因として「結婚している女性の割合の変化」と「結婚している女性に対する新生児の数の変化」が挙げられます。

ここからは、過去と比較して合計特殊出生率が低下している要因を探るため、配偶者のいる人の割合（有配偶率）と、配偶者のいる15～49歳の女性の数に対する0歳の人口の比（有配偶出生率）をみていきます。

図表 16 綾瀬市の合計特殊出生率の推移（1970～2013年）



出所：厚生労働省「人口動態統計」（全国、神奈川県）  
神奈川県「神奈川県衛生統計年報」（綾瀬市）

1997年以前の綾瀬市の合計特殊出生率は統計データがないため不明

### <sup>1</sup>【用語説明】 合計特殊出生率とは

15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、15～49歳の女性1人あたりにつき、生涯に何人の子どもを産むことが期待されるかを表す数値です。

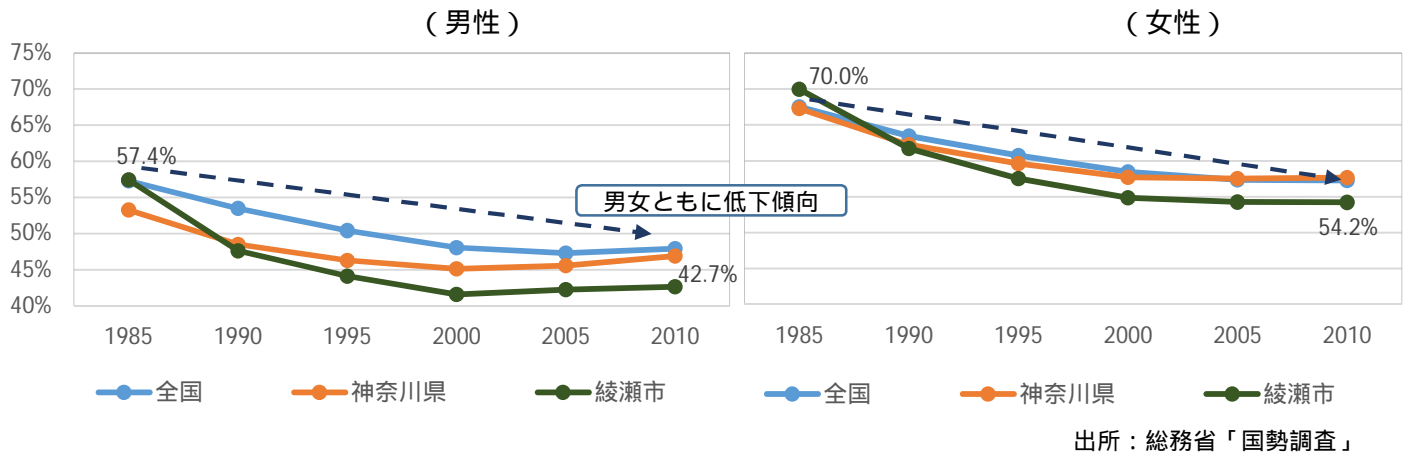
なお、長期的な人口の増減は出生と死亡の水準によって決まりますが、死亡の水準がある時点のまま将来的に推移すると仮定した場合、合計特殊出生率がある水準になると、長期的に人口が増加も減少もしない状態となり、このときの合計特殊出生率の水準を「人口置換水準」といいます。わが国における死亡の水準が現在のままであると仮定した場合に、人口置換水準となる合計特殊出生率は概ね2.07となっています。

ア) 合計特殊出生率が低下している要因の分析 : 有配偶率の推移

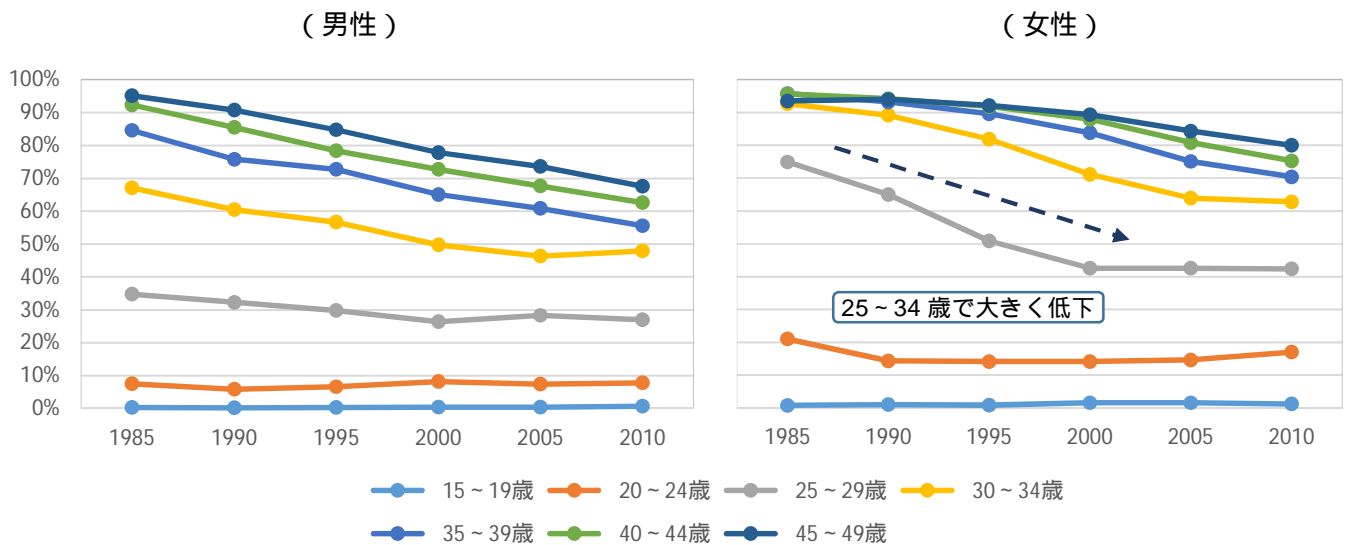
本市における配偶者のいる人の割合(有配偶率)をみると、男女ともに1985年から割合が低下しています。男性は2005年以降わずかに上昇、女性も割合の低下は緩やかになっているものの、1985年と比べると15ポイント程度低い水準となっています(図表17)。

年齢別の有配偶率をみると、「25~29歳」「30~34歳」といった出産適齢期の女性の有配偶率が低下していることがわかります(図表18)。

図表17 綾瀬市の有配偶率の推移(15~49歳)



図表18 綾瀬市の年齢別の有配偶率(15~49歳)



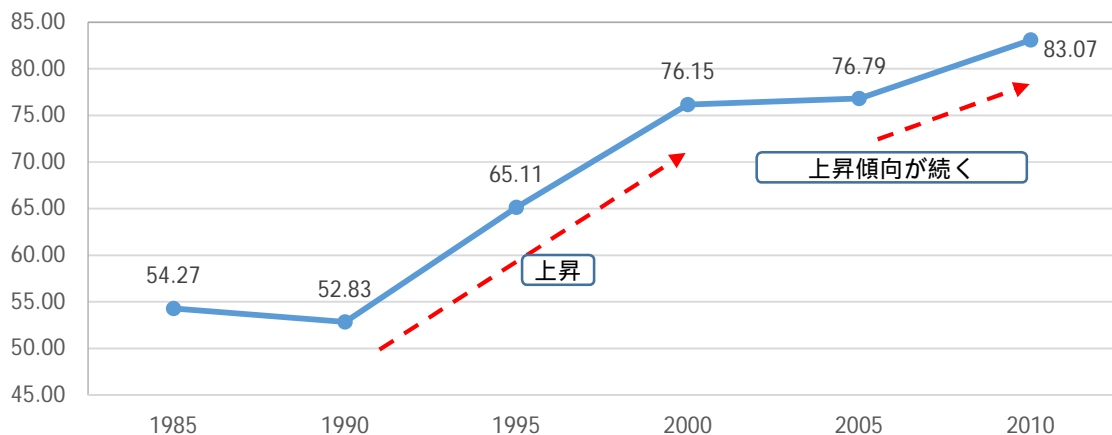
出所: 総務省「国勢調査」

イ) 合計特殊出生率が低下している要因の分析 : 有配偶出生率の推移

配偶者のいる 15~49 歳の女性の数に対する 0 歳の人口の比(有配偶出生率)をみると、1985 年には 54.27 であったのに対し、1995 年以降は上昇が続き、2010 年には 83.07 となっています。

このことから、有配偶率は低下しているのに対し、配偶者のいる女性が子どもを持つ割合は以前より高まっていることがわかります。したがって、過去と比べて出生数が減少してきている要因としては、配偶者を持つ女性の割合の低下が強く影響していると考えられます。

図表 19 綾瀬市の有配偶出生率の推移



出所：総務省「国勢調査」

【0 歳の人口 ÷ 15~49 歳の有配偶者数(女性) × 1,000】という数式により算出

ウ) 合計特殊出生率が低下している要因の分析 : 平均初婚年齢の推移

先述のように出産には適齢期があり、平均的な結婚の時期が遅くなればなるほど、配偶者がいる出産適齢期の女性が減少し、その結果として第 1 子を生む年齢が上昇することとなり、ひいては生涯に生む子どもの数の減少につながっていくと考えられます。このように、晩婚化も合計特殊出生率を低下させる要因のひとつであると考えられます。

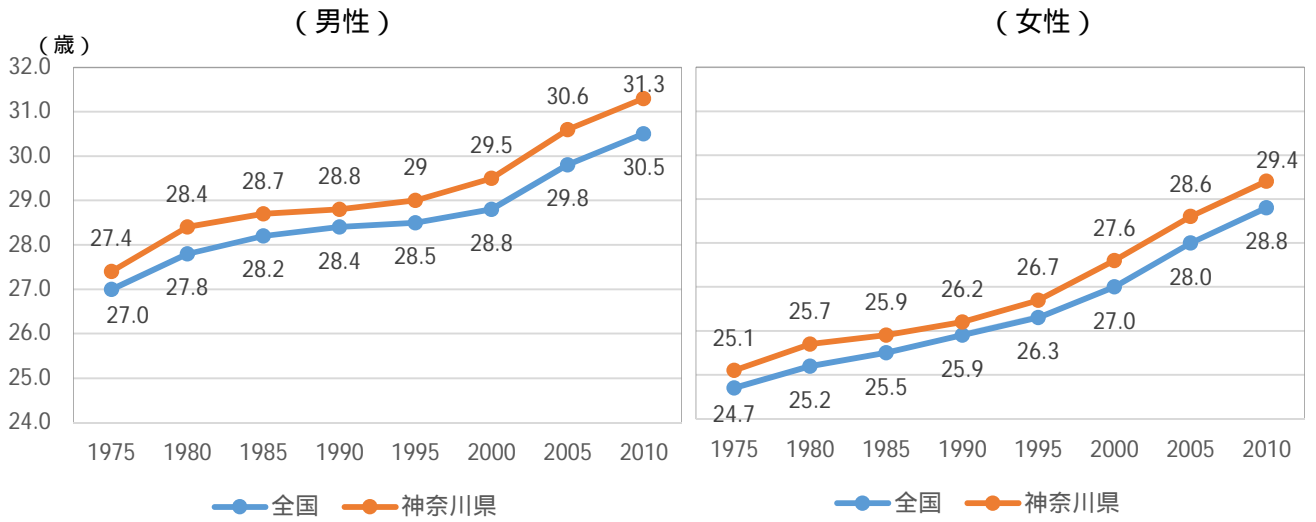
全国と神奈川県における平均初婚年齢の推移をみると、1975 年以来男女ともに上昇が続いており、2010 年現在、男性では 30 歳を超えています。女性についても 2010 年には全国・神奈川県ともに 29 歳前後となっており、平均初婚年齢が出産適齢期の上限とされる 35 歳に近づいてきていることがわかります(図表 20)。

なお、本市の 2005~2013 年における平均初婚年齢をみると、男女ともに 30 歳を下回っており、神奈川県、および近隣市と比較すると平均初婚年齢が低いという特徴が見られます。他市では平均初婚年齢が上昇傾向にあります。本市では上下を繰り返しており、2013 年には他と比べて差が大きくなり、男女ともに県内市町村で最も若い年齢となっています(図表 21)。

また、厚生労働省の人口動態統計によれば、全国の第 1 子出生時の母親の平均年齢について、1975 年には 25.7 歳でしたが、2013 年には 30.4 歳まで上昇しています。神奈川県においては第 1 子出生時の母親の年齢が 2013 年には 30.8 歳となっており、全国と同様に上昇傾向にあります。このように平均初婚年齢が上昇し、第 1 子を出産する年齢が過去に比

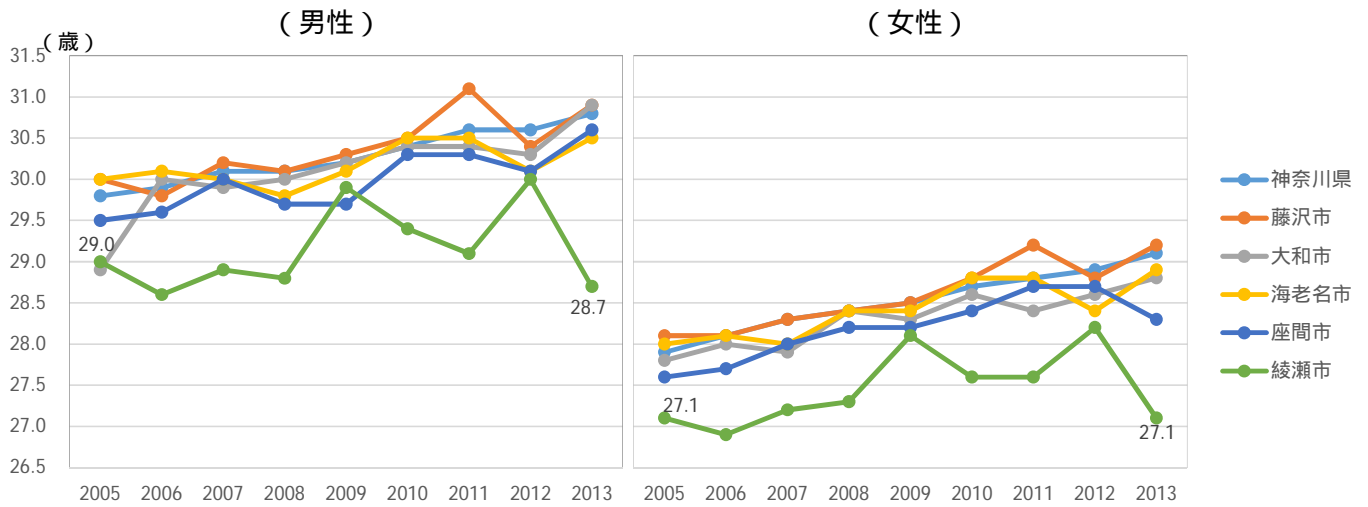
べて高くなっていることにより、第2子以降の子ども の出生数が減り、結果として合計特殊出生率が低下していることが推測されます。

図表 20 国・県の平均初婚年齢の推移



出所：厚生労働省「人口動態統計」

図表 21 綾瀬市と近隣市の平均初婚年齢の推移



出所：神奈川県「神奈川県衛生統計年報」

## アンケート調査の結果からみた、結婚や出産に関する市民の意識

本市の18～39歳の若者の結婚や出産に関する意識を把握するため、2015年5月に「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査」を実施しました。その結果は以下のとおりです。

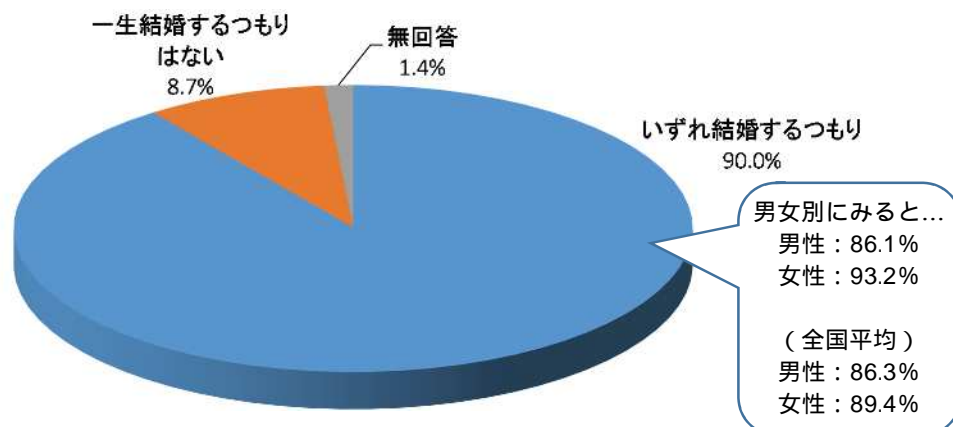
### ア) 結婚に対する希望

本市の18～39歳の独身者の結婚に対する希望をみると、「いずれは結婚するつもり」が90.0%でした。男女別にみると、男性では86.1%、女性では93.2%となっており、男女ともに「結婚したい」という意識が高いことがうかがえます(図表22)。

また、結婚したいと思う年齢については「25～29歳」が約半数を占めており、「20～24歳」と合わせ、回答者の約6割は20代のうちに結婚したいと考えており、「理想の相手が見つかるまでは結婚しなくても構わない」という意見は少数派であることがわかります(図表23)。

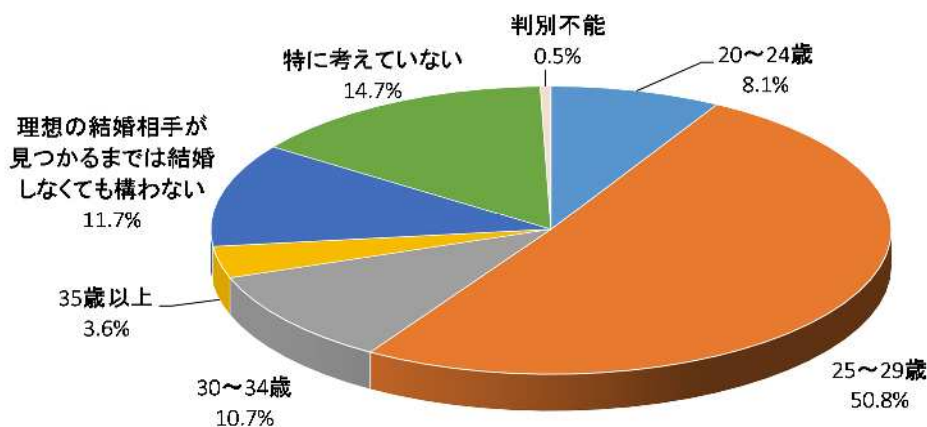
なお、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)が2010年に全国の男女を対象に実施した「第14回出生動向基本調査」においても、ほぼ同様の結果が出ており、本市の若者の結婚に対する意識は全国と同じ傾向にあることがわかります。

図表22 結婚に関する希望 (n=219)



出所：綾瀬市「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査」

図表23 結婚したいと思う年齢 (n=197)



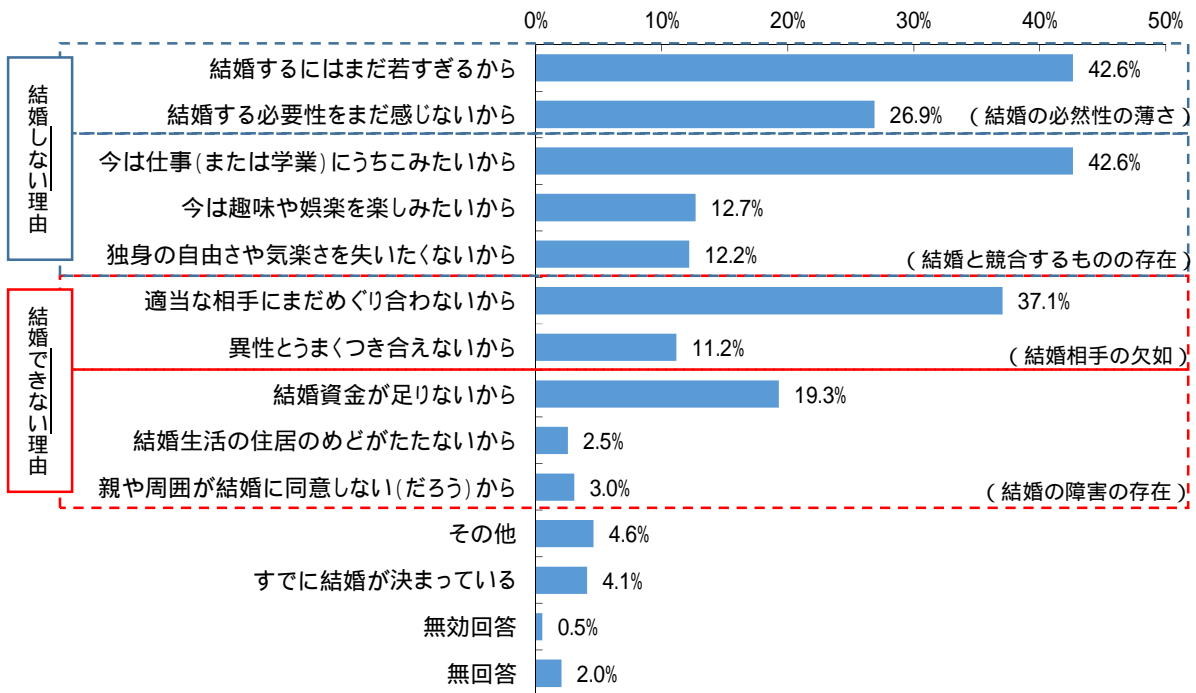
出所：綾瀬市「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査」



現在結婚していない理由については、「結婚するにはまだ若すぎるから」、「今は仕事（または学業）にうちこみたいから」がともに42.6%と最も多くなっています。

社人研の「第14回出生動向基本調査」と比較すると、本市では「今は仕事（または学業）にうちこみたいから」の割合が全国と比べて高く、一方で「今は趣味や娯楽を楽しみたいから」や「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」、「適当な相手にまだめぐり合わないから」等の項目は全国に比べて割合が低くなっています。なお、全国に比べ「結婚するにはまだ若すぎるから」の割合が高く、「結婚する必要性をまだ感じないから」が低いのは、本市調査の回答者が、社人研の調査と比べて20代の割合が高いことによるものではないかと思われます。

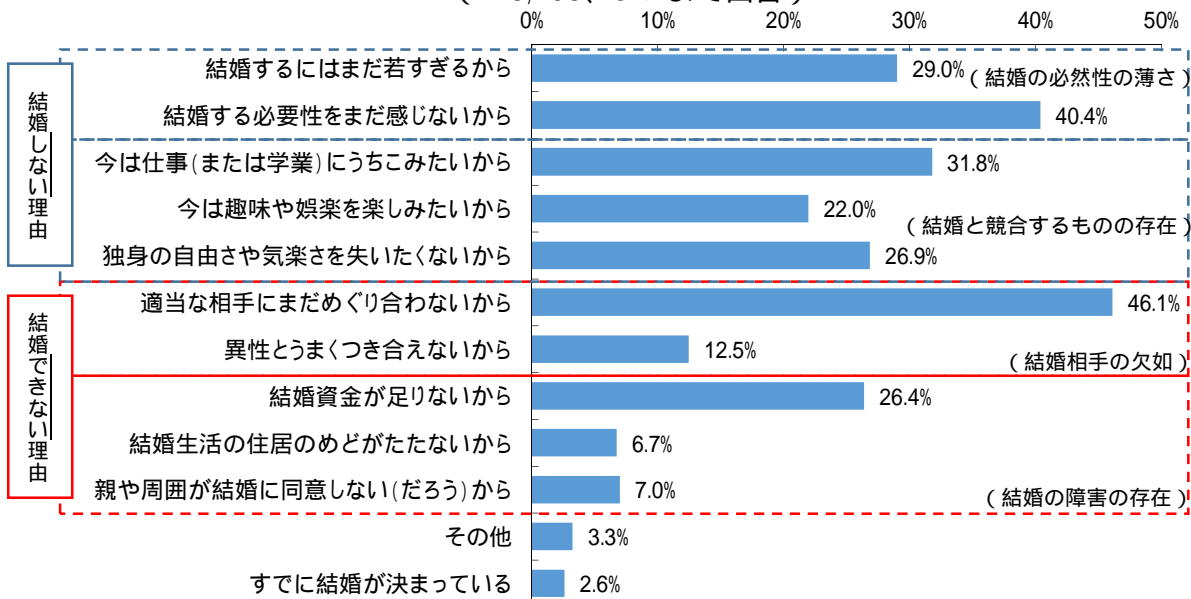
図表24 現在、結婚していない理由（n=197、3つまで回答）



出所：綾瀬市「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査」

(第14回出生動向基本調査(国立社会保障・人口問題研究所、2010年)の回答結果)

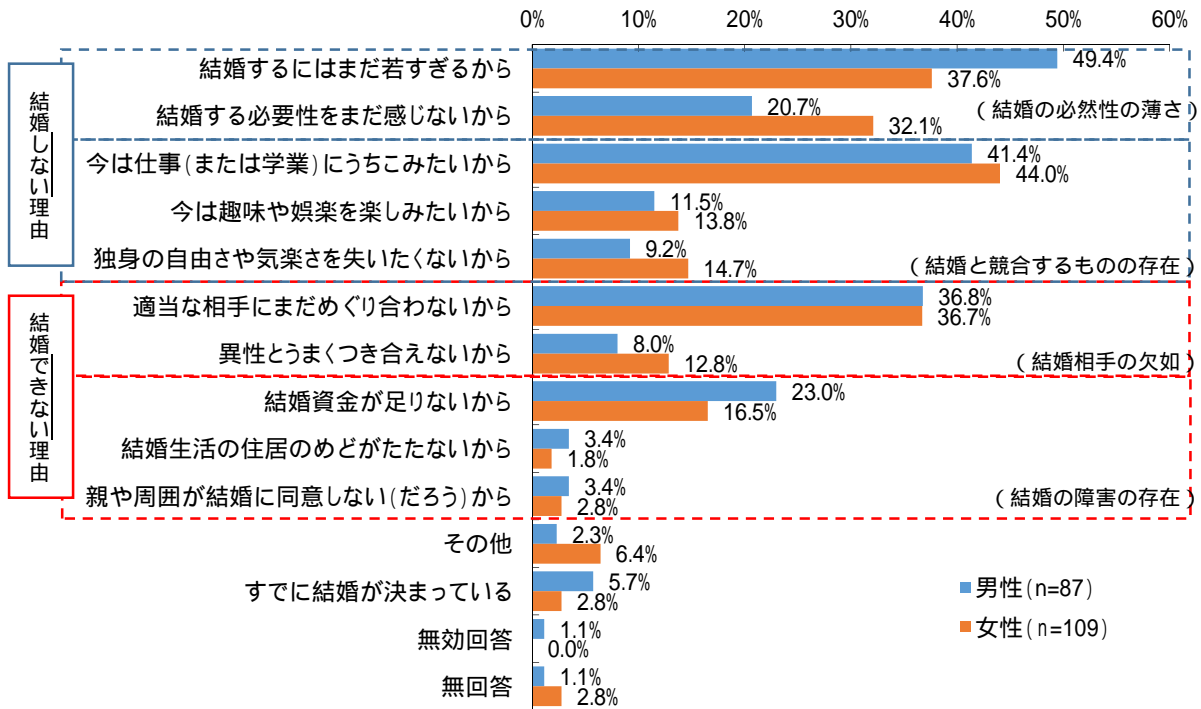
(n=6,208、3つまで回答)



出所：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」

また男女別にみると、回答割合が多い項目はおおむね共通していますが、男性では「結婚するには若すぎるから」の割合が女性に比べて高く、一方で女性では「結婚する必要性をまだ感じないから」や「今は仕事（または学業）にうちこみたいから」の割合が男性に比べて高いなど、項目ごとの回答割合には性別によって差がみられます。

図表 25 現在、結婚していない理由（男女別の回答結果）



出所：綾瀬市「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査」



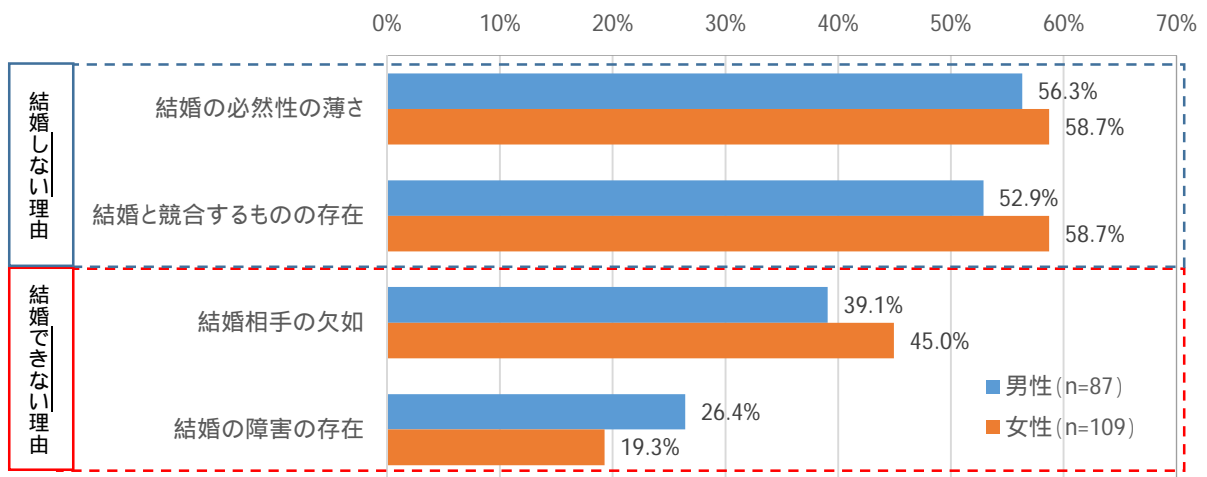
現在結婚していない理由について、社人研が行っている分析に倣い、選択肢を「結婚しない理由（結婚の必然性の薄さ / 結婚と競合するものの存在）」と「結婚できない理由（結婚相手の欠如 / 結婚の障害の存在）」の4つのグループに分け、各グループにおいて1つ以上選択していた人の割合を男女別に図示すると、図表26のようになります。

これをみると、男女ともに「結婚の必然性の薄さ」や「結婚と競合するものの存在」を挙げている人の割合が高く、全体としては「結婚できない」よりも「結婚しない」という理由を挙げる人が多いことがうかがえます。

なお、4つのグループのうち、「結婚の障害の存在」は男性のほうが回答割合が高くなっていますが、それ以外については女性のほうが高くなっています。

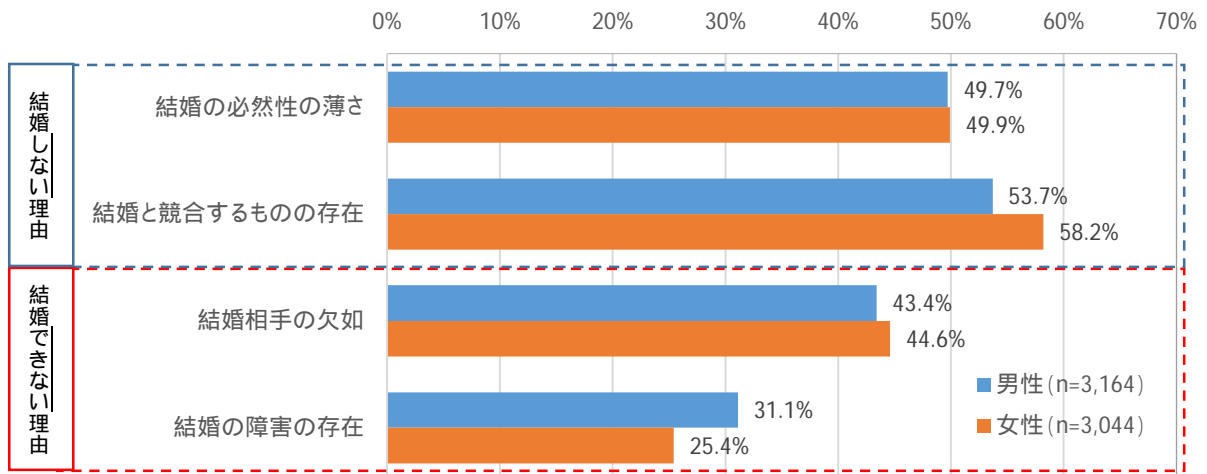
この結果を社人研の調査結果と比較すると、「結婚の必然性の薄さ」については男女ともに本市の割合が高くなっていますが、全体的な傾向としては類似しています。

図表26 「結婚しない理由」と「結婚できない理由」についての回答状況



出所：綾瀬市「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査」

(第14回出生動向基本調査(国立社会保障・人口問題研究所、2010年)の回答結果)



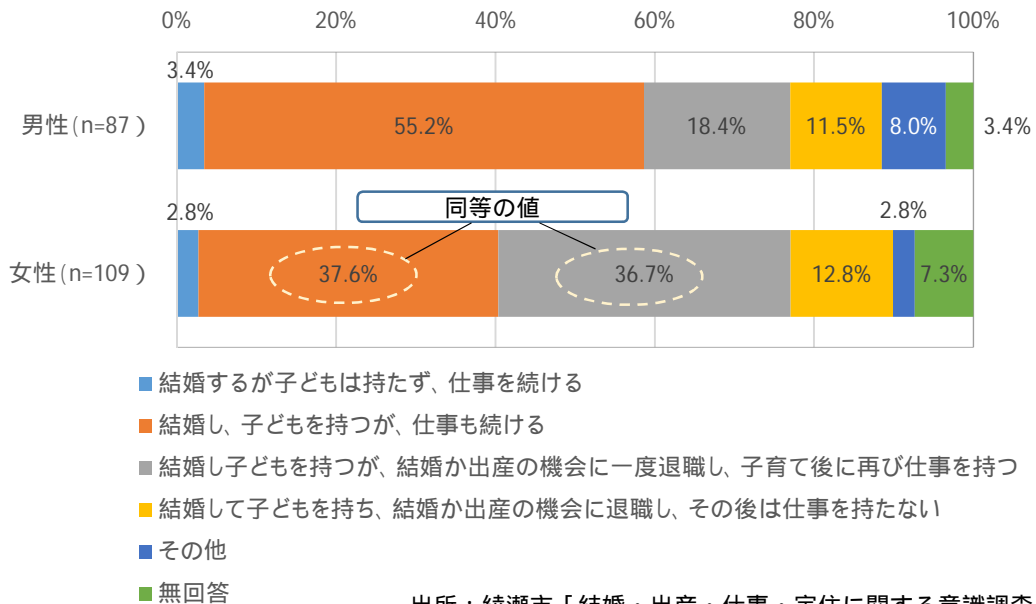
出所：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」

イ) 出産に対する意識

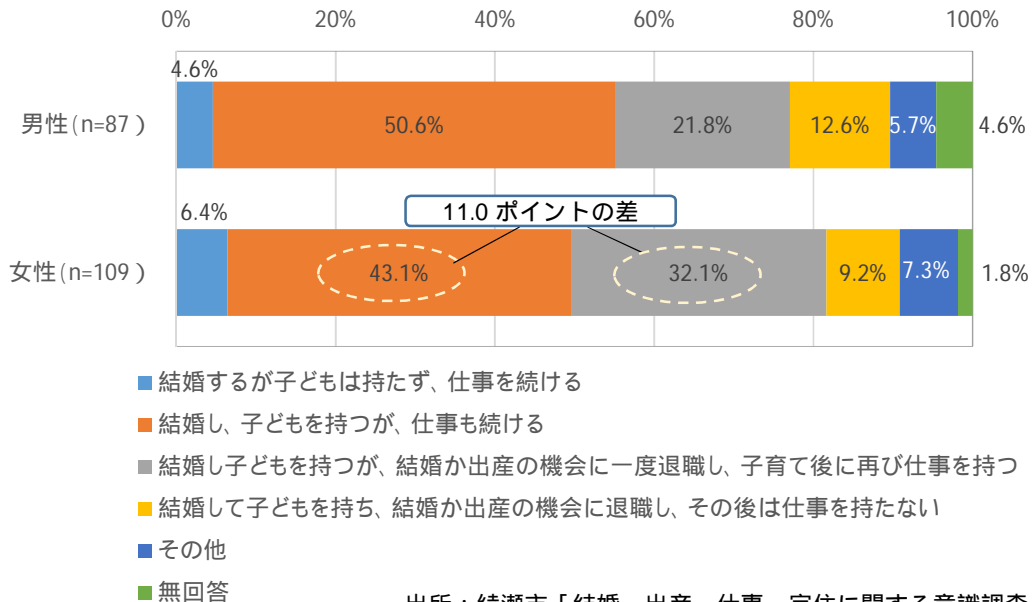
「結婚後に理想とする生活スタイル」(男性は、「結婚後、妻に望む生活スタイル」を回答)については、男女で差があることがわかりました。男性では配偶者に対し「結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける」との回答が半数以上となっていますが、女性では「結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける」と「結婚し子どもを持つが、結婚か出産の機会に一度退職し、子育て後に再び仕事を持つ」がともに4割弱となっています。

また、「現実的であると考える結婚後の生活スタイル」について、女性の「結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける」と「結婚し子どもを持つが、結婚か出産の機会に一度退職し、子育て後に再び仕事を持つ」の割合に11.0ポイントの差があり、「理想とする生活スタイル」とは違いが出ています。このことから、「理想的には結婚や出産のタイミングで一度退職し、子育て後に再び就職したいが、現実的には結婚や出産を経ても退職せずに仕事を続ける必要がある」という状況にあることがうかがえます。

図表 27 結婚後に理想とする生活スタイル(男性は、「妻に望む生活スタイル」を回答)

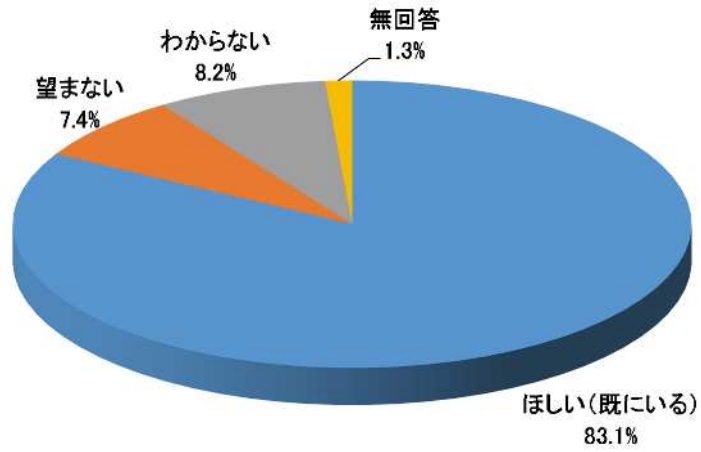


図表 28 現実的であると考える結婚後の生活スタイル



子どもが欲しいと思うかどうかについては、「ほしい(既にいる)」が83.1%となっています(図表29)。

図表29 子どもが欲しいと思うか(n=391)



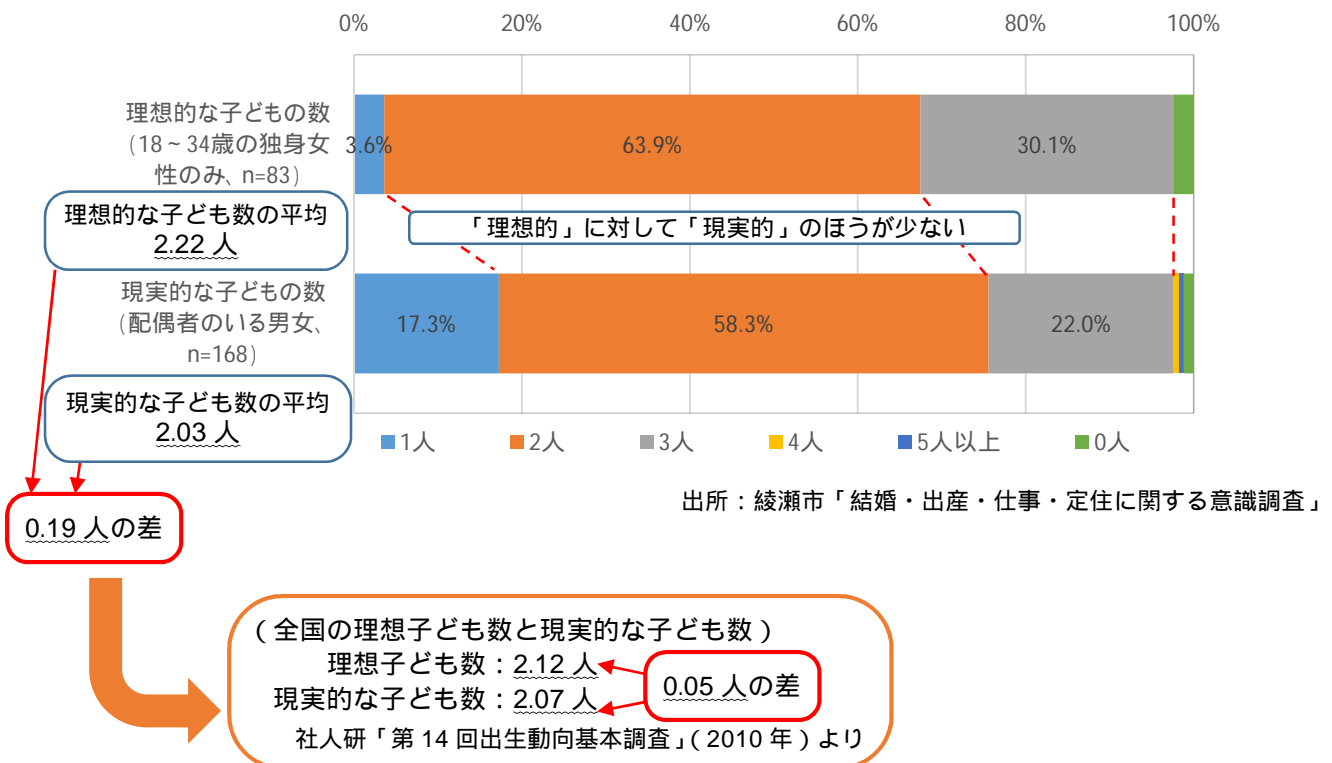
出所：綾瀬市「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査」

本市の若者が子どもの数に対してどのような希望を持っているかを把握するため、社人研の「第14回出生動向基本調査」と同様に集計を行うと、18～34歳の独身女性の「理想とする子どもの数」については「2人」が63.9%、「3人」が30.1%であり、「1人」という希望は少なくなっています。一方、配偶者のいる男女の「現実的に育てることができると思う子どもの数」については、「1人」が17.3%、「2人」が58.3%、「3人」が22.0%となっており、理想に対して少ない人数に偏っていることがわかります（図表30）。

なお、18～34歳の独身女性の「理想とする子どもの数」の平均は2.22人、一方で18～34歳の配偶者のいる男女の「現実的に育てることができると思う子どもの数」の平均は2.03人となっており、両者の間には0.19人の差が生じています。これを社人研の調査結果と比較すると、「理想とする子どもの数」の平均が2.12人、「現実的に育てることができると思う子どもの数」の平均が2.07人となっており、両者のギャップが大きくなっています。

本市の若者の「理想とする子どもの数」、「現実的に育てることができると思う子どもの数」はともに現状の合計特殊出生率を上回っており、すべての希望が実現したとすると、現状に対して合計特殊出生率が大きく引き上げられることが期待されます。

図表30 理想的な子どもの数と現実的に育てることができると思う子どもの数



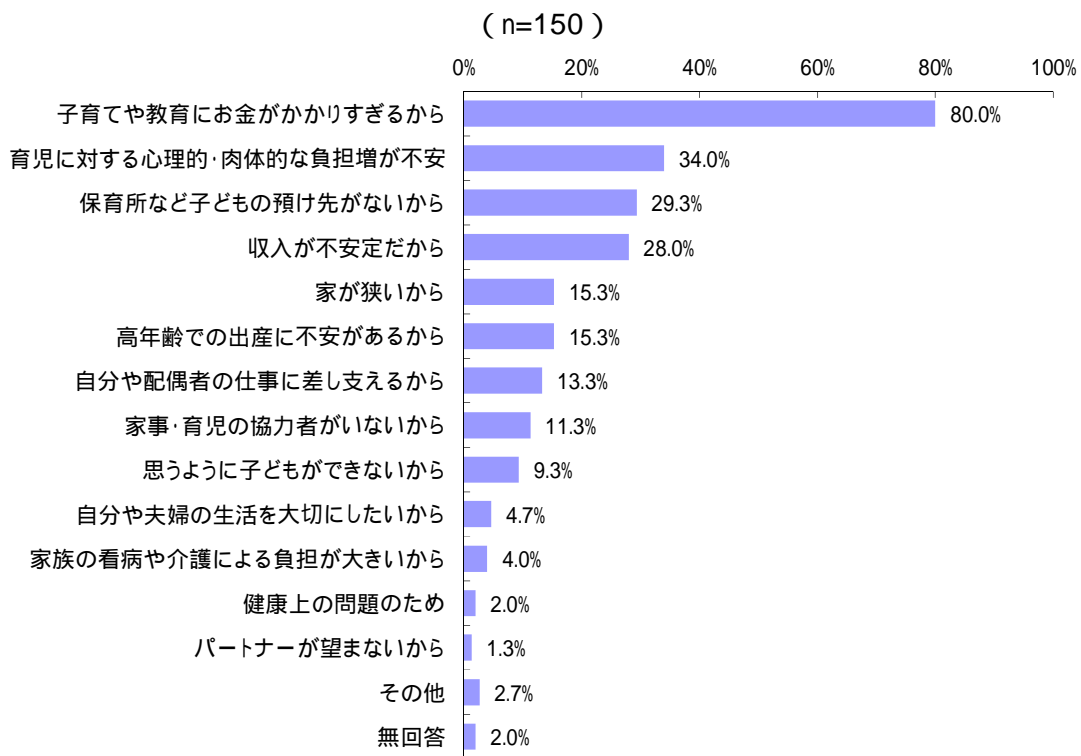
「理想とする子どもの数」及び「現実的に育てることができると思う子どもの数」の平均値について、「5人以上」と回答した方の子ども数を「5人」として平均値を算出している。また、子どもを「望まない」と回答した独身者、及び現実的に育てることができると思う子どもの数について「子どもを持つことは難しいと思う」と回答した方については、「0人」として平均値を算出している

「理想とする子どもの数」と「現実的に育てることができると思う子どもの数」との間にギャップが生じている理由については、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が80.0%であり、他の理由と比べて割合が非常に高くなっています（図表31）。

なお、社人研が「第14回出生動向基本調査」において、18～49歳の夫婦を対象に実施した類似の質問においても、本市の回答者と同年代（妻の年齢が18～39歳）では「理想とする子どもの数」と「現実的に育てることができると思う子どもの数」との間にギャップが生じている理由として、6割以上が「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答しており、出生率を高めるためには経済状態の改善が重要であるという点は、全国でも本市でも共通した課題として見受けられます。

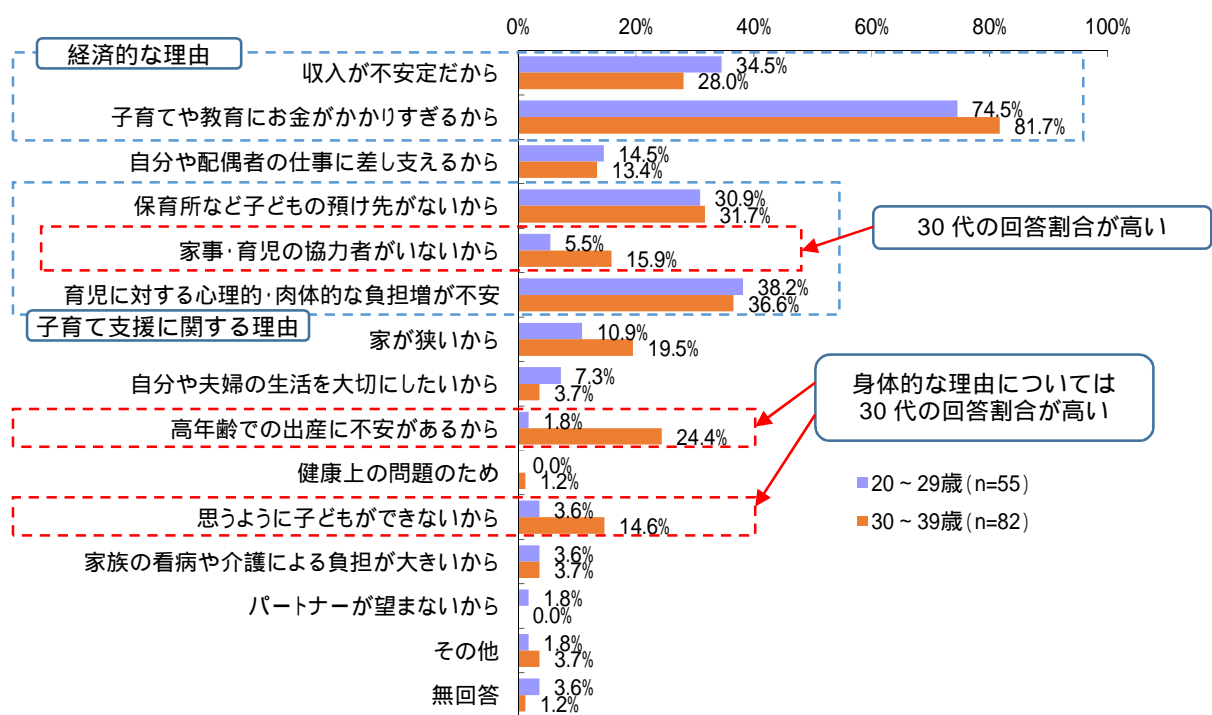
次に、20代と30代の回答を比較すると、全体的な回答傾向は類似していますが、「高年齢での出産に不安があるから」、「思うように子どもができないから」といった身体的な問題については30代の回答割合が高くなっています。また、子育て支援に関する理由のうち「家事・育児の協力者がいないから」についても30代の割合が高くなっています（図表32）。

図表31 理想的な子どもの数と現実的に育てることができると思う子どもの数に差がある理由



出所：綾瀬市「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査」

図表 32 理想的な子どもの数と現実的に育てることができると思う子どもの数に差がある理由  
(20代、30代の回答)



出所：綾瀬市「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査」

(3) 社会増減

社会増減の状況

【転入数の推移】

転入数は1970～1975年が多く、1971年には7,810人の転入があったことから、社会増が1965～2014年間で最大の4,916人となりました。1975年には転入数が8,211人と最多となりましたが、1976年以降は7,000人を下回るようになりました。1995～2005年は5,000人程度の水準で推移していましたが、2005年以降は減少傾向にあり、2014年には3,834人となっています。

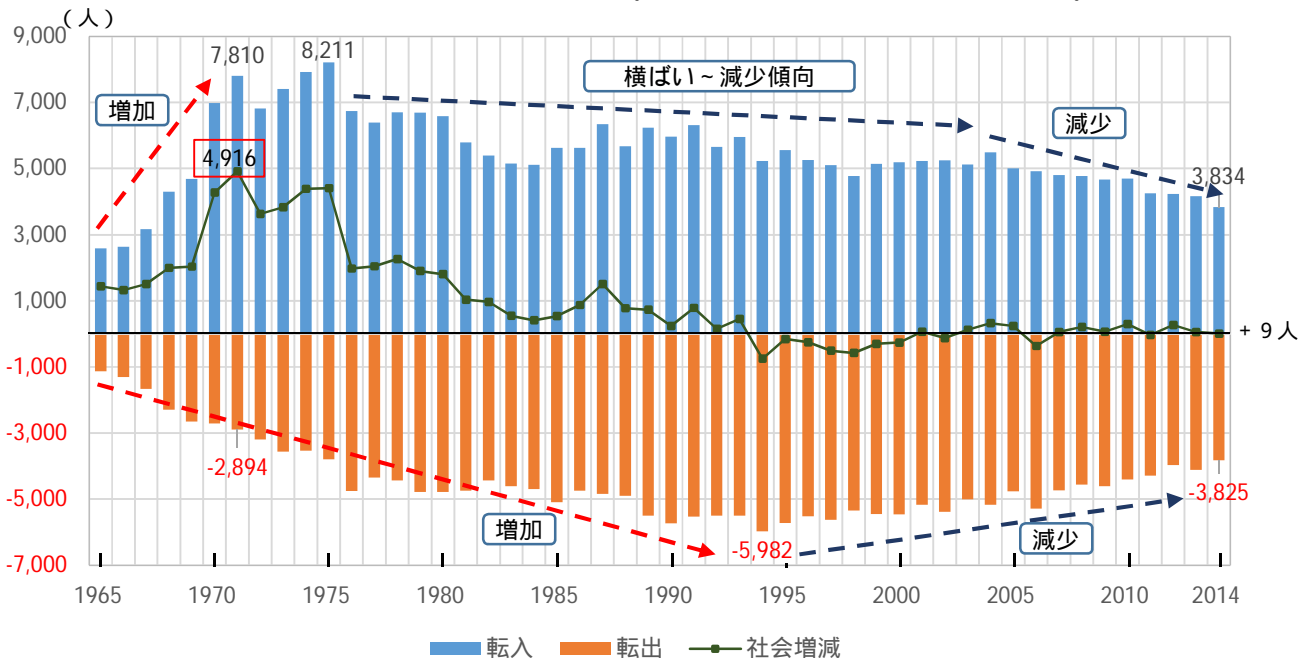
【転出数の推移】

転出数は1994年まで増加傾向にあり、1994年には5,982人と最多となりました。その後は減少に転じ、2014年は3,825人でした。

【社会増減の推移（転入数 - 転出数）】

社会増減は1970～1975年には3,500～5,000人程度の規模で社会増となっていました。1976年には社会増が1,979人となり、その後1984年まで右下がりです。1985年から1987年にかけては社会増が大きくなりましたが、その後は縮小する傾向がみられ、1994～2000年の間は社会減となりました。2000年以降は転入数と転出数が同程度である状態が続いており、2014年は転入と転出がほぼ同数（9人の社会増）となっています。

図表 33 綾瀬市の社会増減の推移（1965～2014年、各年1～12月）



出所：神奈川県「神奈川県人口統計調査」  
 グラフ作成の都合上、転出はマイナスで表示

## 地域間の移動状況

図表 34 は「他市区町村から本市への転入」と「本市から他市区町村への転出」について、2013～2014 年の 2 カ年の平均値における移動量（転入数 + 転出数）が多い市区町村を上位 10 位まで示したものです。

### 【転入数】

転入数が最も多いのは横浜市の 559 人であり、次いで藤沢市、大和市、海老名市から 300 人以上が転入しており、近隣市からの転入が多いことがわかります。なお、東京 23 区からの転入は 128 人となっています。

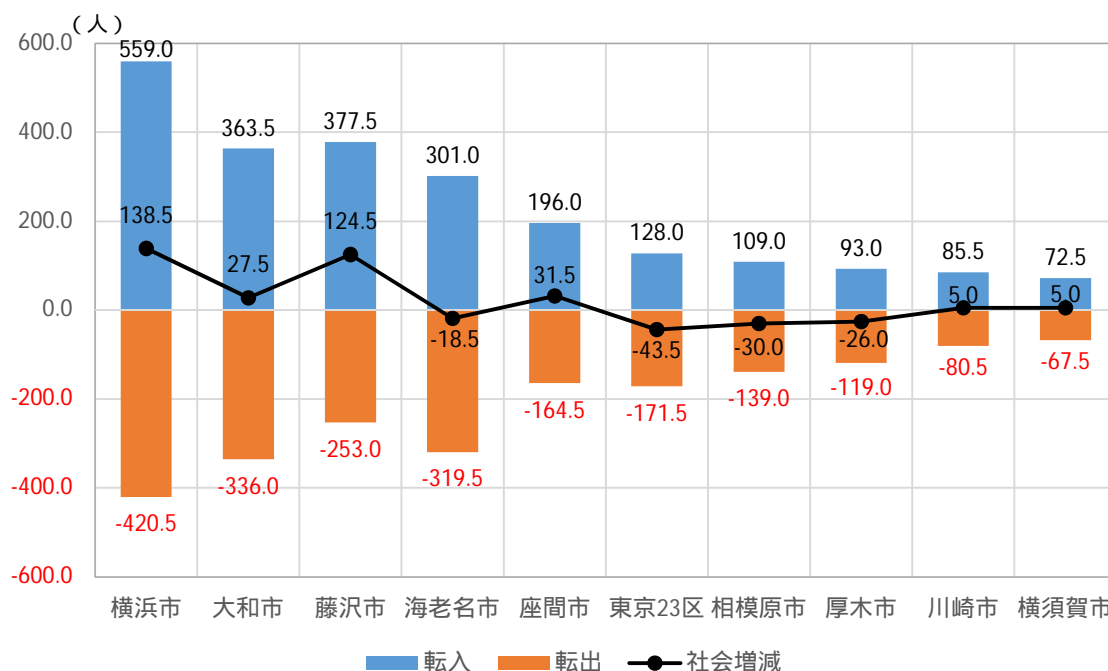
### 【転出数】

転出先として最も多いのは横浜市の 420.5 人であり、次いで大和市、海老名市へは 300 人以上、藤沢市へは 253 人が転出しており、近隣市からは転入が多い一方、転出も多いことが確認できます。なお、東京 23 区への転出数は 171.5 となっています。

### 【転出入の合算】

横浜市 138.5 人、藤沢市 124.5 人で 100 人を上回る転入超過となっており、次いで座間市が 31.5 人、大和市が 27.5 人となっています。一方で転出超過をみると、東京 23 区が 43.5 人と最も多く、県内では相模原市が 30 人、厚木市が 26 人、海老名市が 18.5 人となっています。

図表 34 綾瀬市と他市区町村間の移動状況（2013～2014 年の平均値）



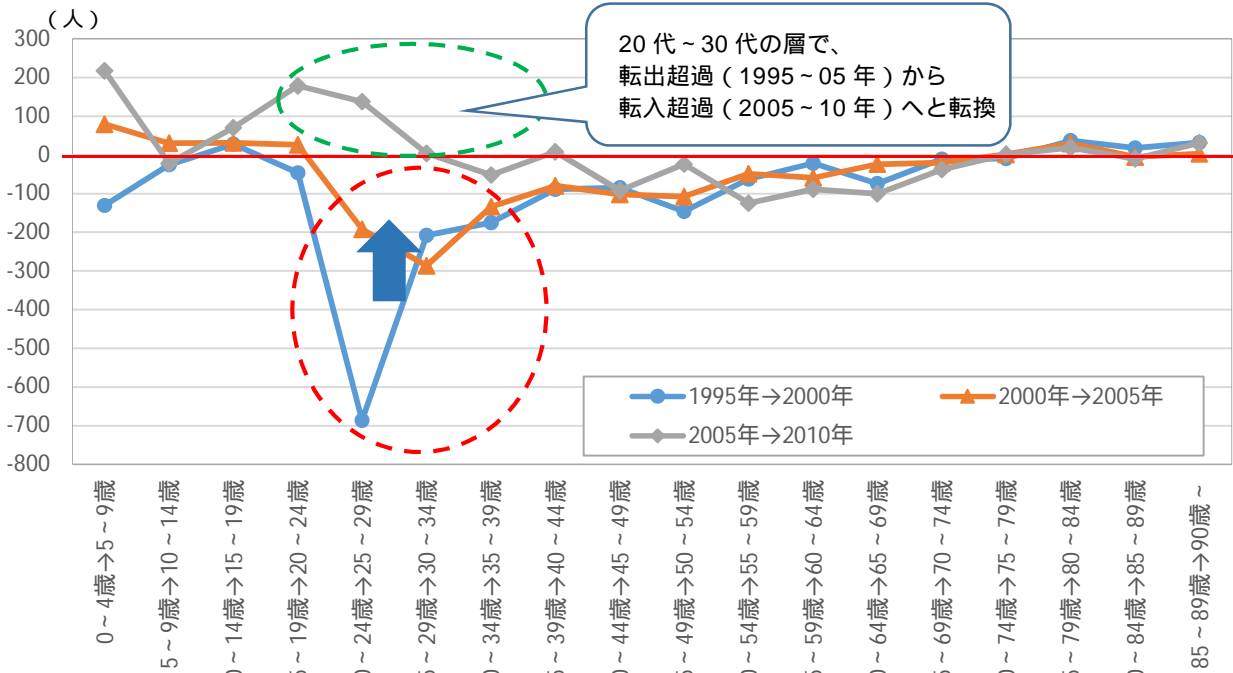
出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」  
 グラフ作成の都合上、転出はマイナスで表示



年齢別の移動状況

図表 35 は 5 歳階級別の社会増減数をグラフ化したものです。本市では 20～30 代の若い年齢層での移動が大きくなっていますが、必ずしも一定の動きではなく、時期により動向が異なっています。1995 年から 2005 年にかけては 20～30 代の年齢層で転出超過となっていました、2005 年から 2010 年の 5 年間では、この部分がほぼ転入超過に転じています。

図表 35 綾瀬市の年齢別の社会増減の推移（2000～2010 年）



出所：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム（RESAS）」

## アンケート調査の結果からみた、市民の定住意向

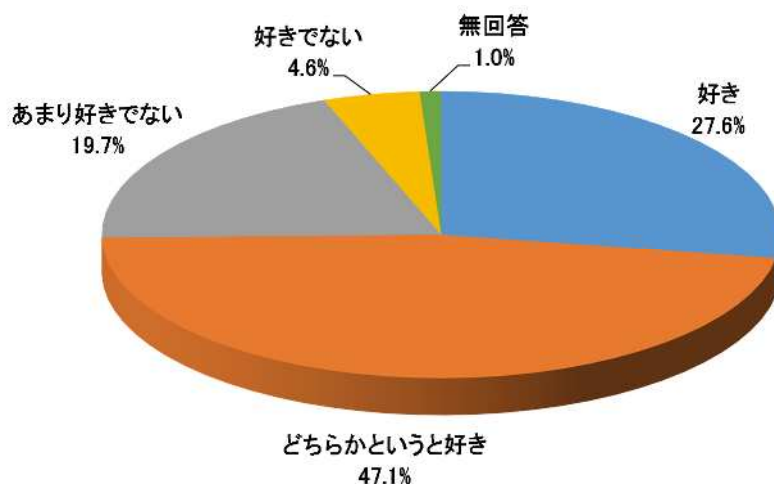
本市の18～39歳の若者の定住に関する意識を把握するため、2015年5月に「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査」を実施しました。その結果は以下のとおりです。

### ア) 本市への愛着・定住意向について

「綾瀬市が好きか」という質問に対しては、「好き」と「どちらかという好き」を合わせた回答が約4分の3を占めています。

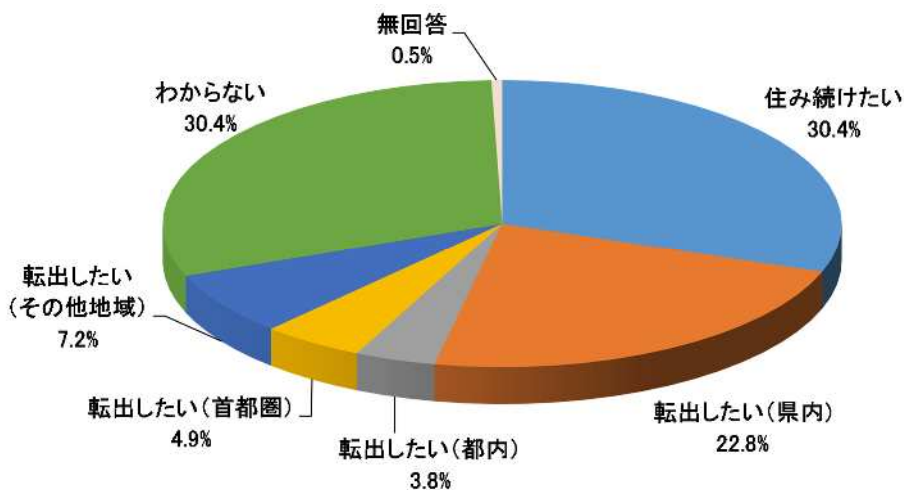
一方、「綾瀬市に住み続けたいか」という質問に対しては、「住み続けたい」は約3割にとどまり、市外に「転出したい」という回答が約4割となっていることから、本市について好意的な意識を持っている方でも、「転出したい」という意向を持っている方が少なくないことがうかがえます。

図表 36 綾瀬市が好きか (n=391)



出所：綾瀬市「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査」

図表 37 綾瀬市に住み続けたいと思うか (n=391)



出所：綾瀬市「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査」

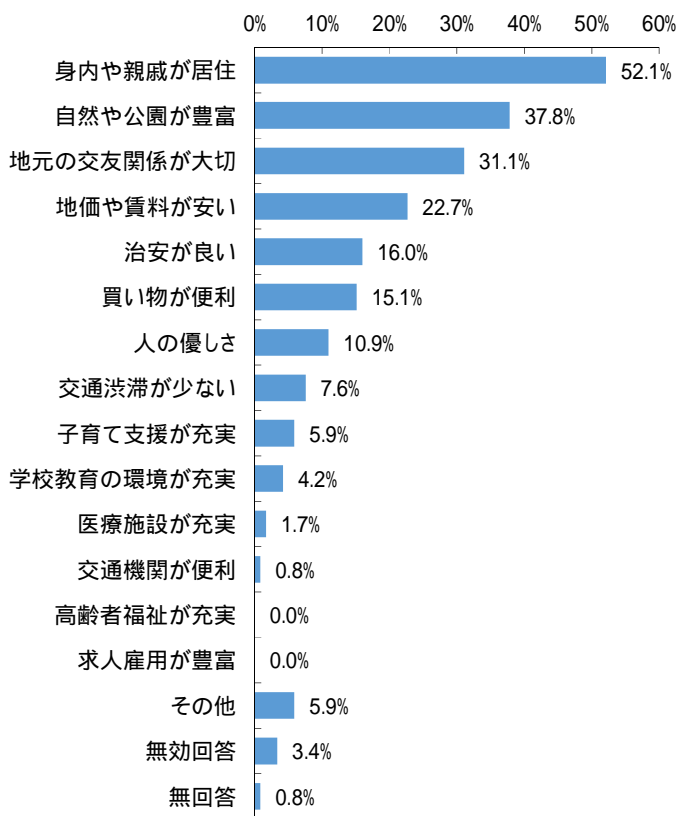
「綾瀬市に住み続けたい」と回答した方にその理由をたずねたところ、「身内や親戚が居住」、「地元の交友関係が大切」といった血縁・地縁的な理由や、「自然や公園が豊富」を挙げの方が多くなっています。

一方、市外に転出したい理由としては、「交通機関が不便」が他の項目と比べて非常に多くなっています。また、「買い物が不便」も 26.5%となっており、今後の人口減少への対応として、本市においては生活の利便性向上が課題であると考えられます。

このほか、「騒音や悪臭がひどい」が 30.5%となっており、厚木飛行場の航空機騒音への対策など、住環境の向上にも努める必要があることがうかがえます。なお、今後、特に騒音の激しい米海軍空母艦載機部隊が移駐する予定となっており、騒音問題は改善されるものと見込まれています。

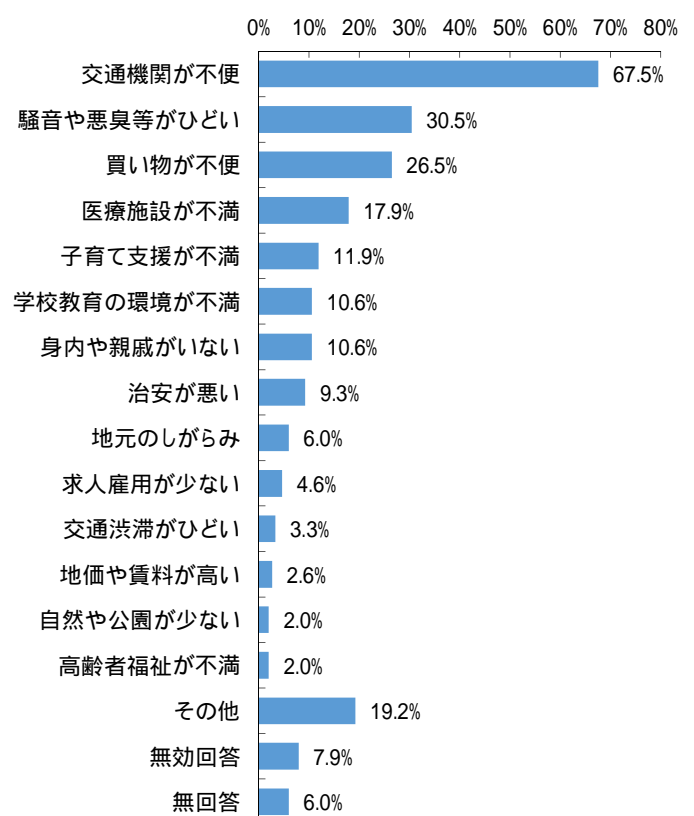
図表 38 綾瀬市に住み続けたいと思う理由

(n=119、複数回答)



図表 39 市外に転出したいと思う理由

(n=151、複数回答)

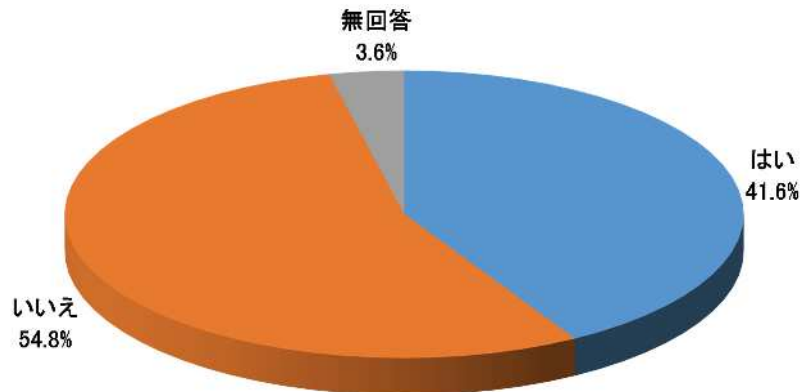


出所：図表 38、39 ともに綾瀬市「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査」

イ) 市内で結婚後の生活や子育てをしたいと思うか

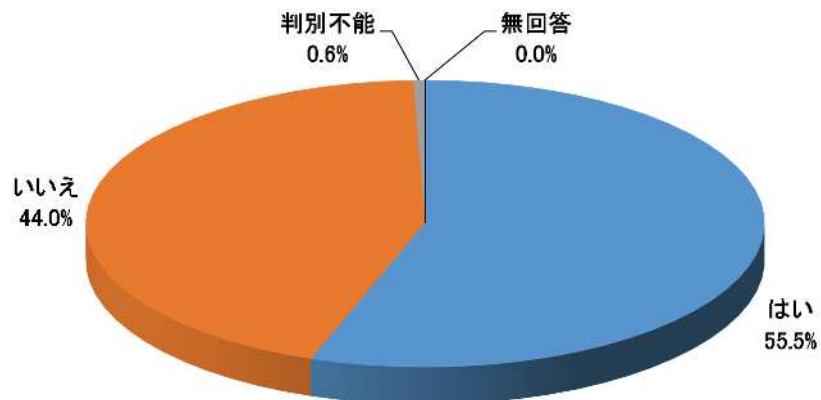
結婚後も市内で生活したいという希望について、「はい」は41.6%であり、「いいえ」のほうが多くなっていますが、綾瀬市内で子育てをしたいと思うかどうかについては、「はい」が55.5%と、「いいえ」に比べて11.5ポイント多くなっています。

図表 40 結婚後も綾瀬市に住みたいと思うか (n=197)



出所：綾瀬市「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査」

図表 41 綾瀬市で子育てをしたいと思うか (n=357)



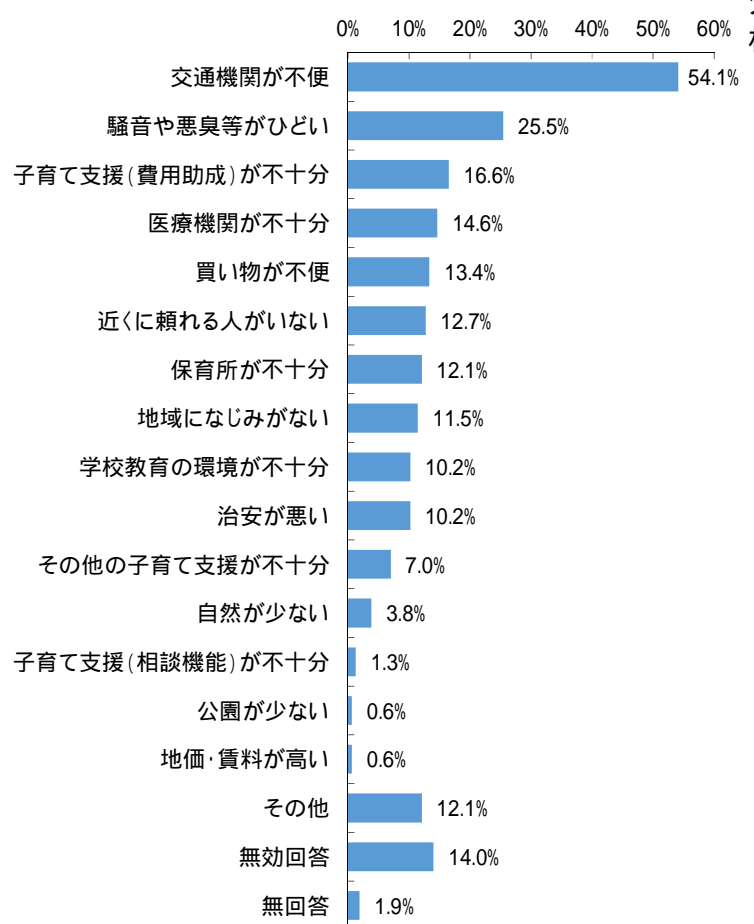
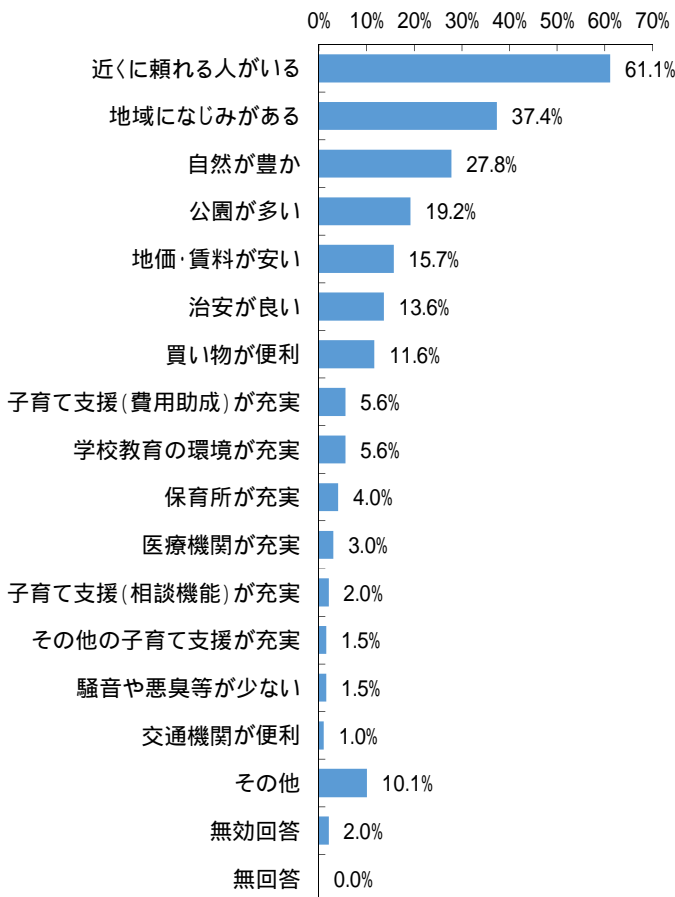
出所：綾瀬市「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査」

市内で子育てをしたいと思う理由については、「近くに頼れる人がいる」「地域になじみがある」など、「本市に住み続けたい理由」と同様に地縁的な理由をあげる方が多くなっています。

一方、市内で子育てをしたくない理由としては、「交通機関が不便」が54.1%と最も多く、次いで「騒音や悪臭等がひどい」が25.5%となっているほか、子育てに関する支援や医療の体制などが不十分であることも挙げられています。

図表 42 綾瀬市で子育てをしたいと思う理由 (n=198、複数回答)

図表 43 綾瀬市で子育てをしたくないと思う理由 (n=157、複数回答)



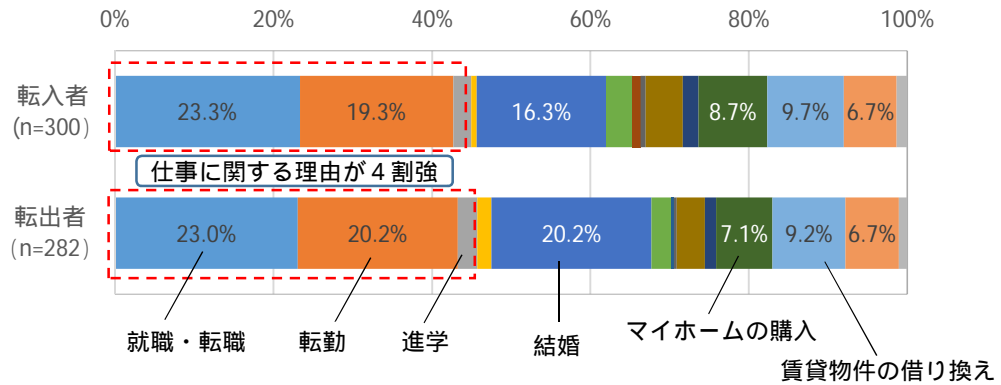
出所：図表 42、43 とともに綾瀬市「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査」

ウ) 転入・転出の理由について

転入者と転出者に行ったアンケート調査では、転入の理由として「就職・転職」が23.3%と最も多く、次いで「転勤」が19.3%となっており、本市への転入については仕事との関係が強いことがうかがえます。また、仕事以外では「結婚」が多く、16.3%でした。

一方、市外への転出の理由として「就職・転職」が23.0%と最も多く、次いで「転勤」が20.2%となっており、やはり仕事に関する理由で移動する方が多いことがわかります。また「結婚」も20.2%となっており、回答割合の高い項目は概ね共通しています。

図表 44 転入・転出の理由

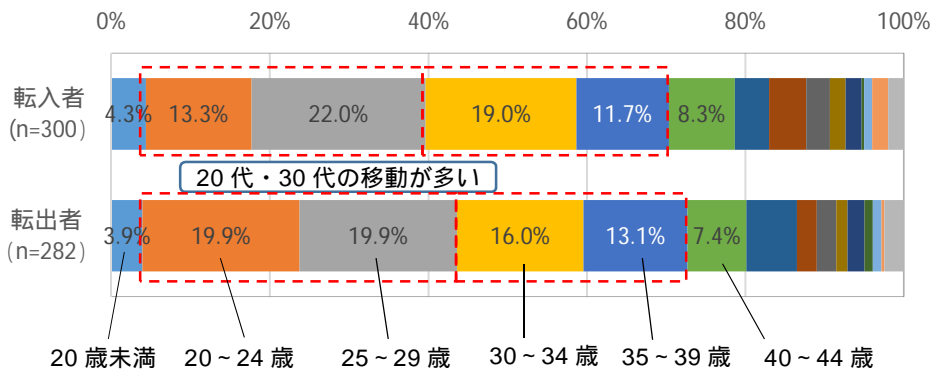


出所：綾瀬市「転入者・転出者に対する意識調査」

転入者（転入の主な理由が生じた方）の年齢としては20代が35.3%、30代が30.7%を占めており、一方、転出者（転出の主な理由が生じた方）の年齢は20代が39.8%、30代が29.1%を占めています。

以上の調査結果から、本市における転出入の特徴として、20～30代の方が、仕事に関する理由で移動するというパターンが多いことがうかがえます。

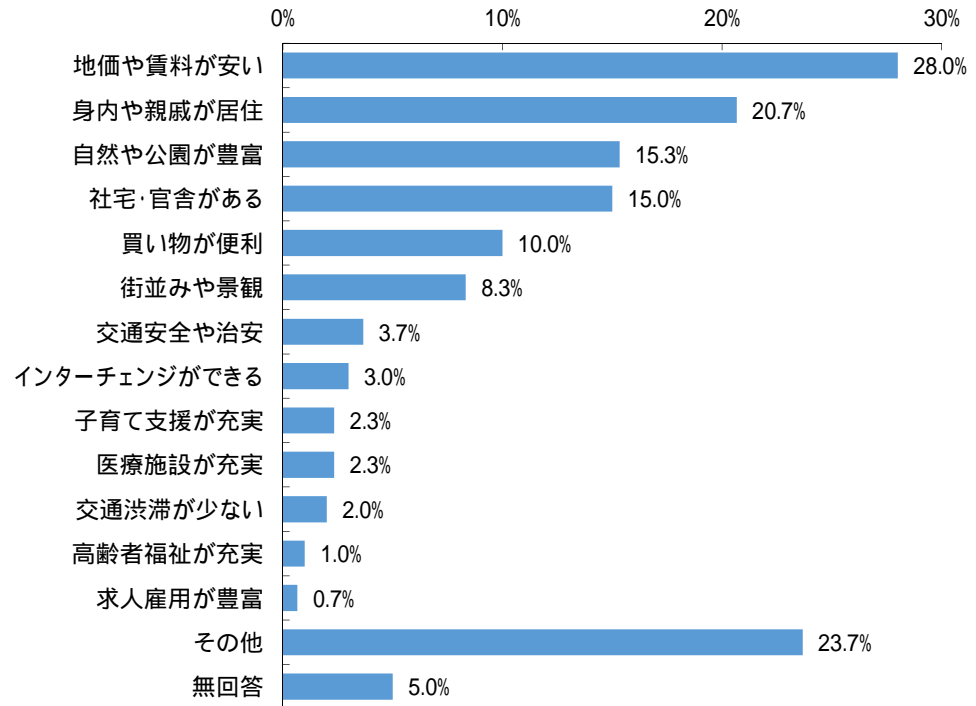
図表 45 転入・転出の主な理由が生じた人の年齢



出所：綾瀬市「転入者・転出者に対する意識調査」

転入の決め手としては、「地価や賃料が安い」が28.0%と最も多く、次いで「身内や親戚が居住」が20.7%、「自然や公園が豊富」が15.3%となっています（図表 46）。

図表 46 転入の決め手となったこと (n=300、複数回答)

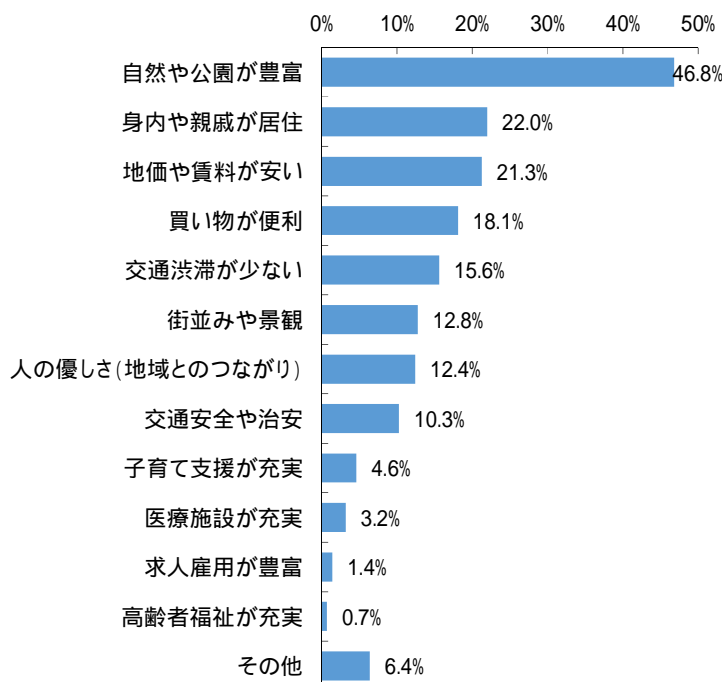


出所：綾瀬市「転入者・転出者に対する意識調査」

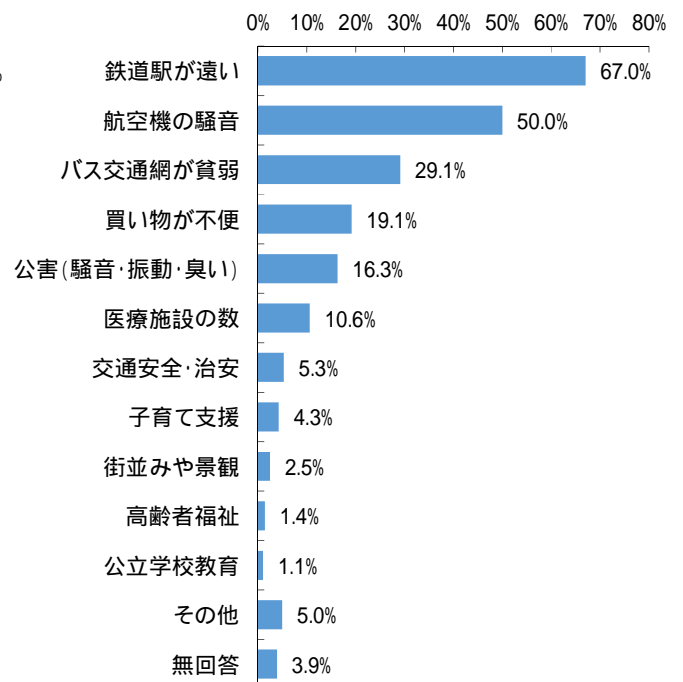
本市に住んでいてよかったこととしては「自然や公園が豊富」が46.8%と最も多く、次いで「身内や親戚が居住」が22.0%、「地価や賃料が安い」が21.3%となっています。

本市に対する不満としては「鉄道駅が遠い」(67.0%)、「バス交通網が貧弱」(29.1%)など交通に関する不満が多くあげられており、このほかに「航空機の騒音」が50.0%となっています。

図表 47 綾瀬市に住んでいてよかったと思うこと (n=282、複数回答)



図表 48 綾瀬市に住んでいて不満に思ったこと (n=282、複数回答)



出所：図表 47、48 とともに綾瀬市「転入者・転出者に対する意識調査」

## 《本市の人口に影響を与える特殊要因》

### 【市内に在住する外国人の状況】

本市の外国人住民は、2015年1月1日現在で2,821人であり、総人口に対して約3.4%の割合を占めています。外国人住民数は神奈川県内で10番目となっていますが、総人口に対する外国人割合の多さは、県内で愛川町に次いで2番目となっています。

外国人住民数の上位10カ国(2015年4月1日現在)をみると、最も多いのはブラジルの569人、次いでベトナムが519人となっています。

増減の傾向では、ベトナムとスリランカは増加傾向にあり、一方で、ブラジルと中国は年々減少しており、タイも2010年や2011年と比較すると減少傾向にあります。

外国人住民は各国の経済や社会の状況によって、人数が変動することがあることから、今後の世界情勢の変化が本市の人口に影響することも考えられます。

参考：綾瀬市の外国人住民数（上位10国）

(人)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
ブラジル	899	809	758	688	639	569
ベトナム	335	351	401	427	481	519
ラオス	266	272	270	254	250	262
フィリピン	237	202	245	233	218	210
ペルー	249	243	261	233	217	205
中国	257	251	241	236	216	197
スリランカ	85	96	106	101	143	171
韓国	176	172	167	168	166	169
タイ	303	207	188	147	155	164
カンボジア	70	71	73	73	79	80

出所：綾瀬市「住民基本台帳」(各年4月1日現在。2012年以前は「外国人登録」より)

### 【市内に在住する自衛隊員の状況】

本市のもう一つの特殊要因として、自衛隊の存在があります。本市は市域の約18%が厚木基地となっており、海上自衛隊と米海軍が共同で使用していますが、ここに勤務する自衛隊員(総数：約2,000人)の一部は市内の持ち家や官舎に居住しており、綾瀬市民として住民登録がされています。

現状では同基地の自衛隊員数は一定ですが、将来的に部隊再編等が行われた場合には、本市の人口も多少の影響を受ける可能性があります。

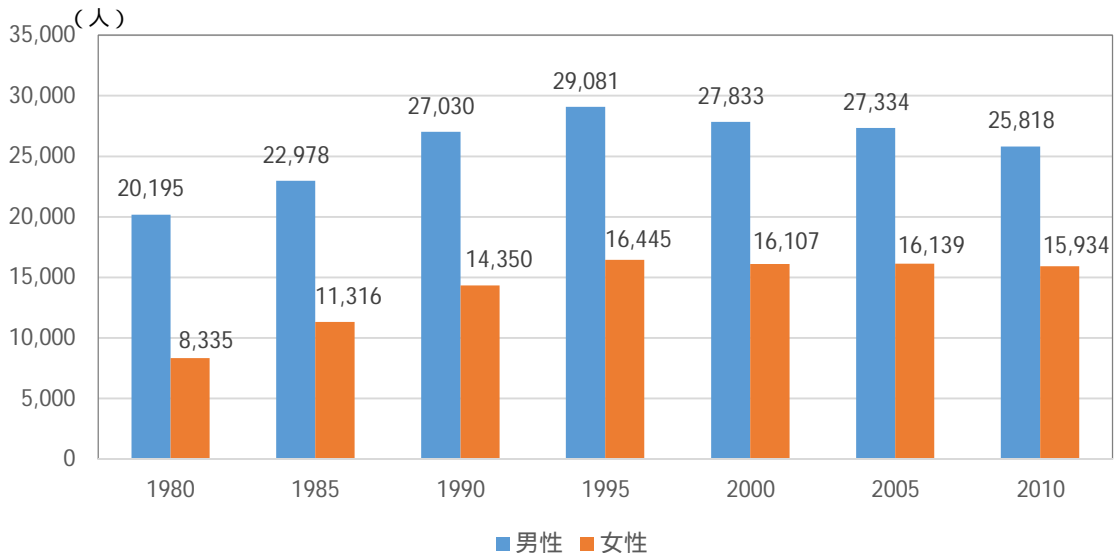


## 3 仕事と住まいに関する分析

## (1) 労働力人口と労働力率の推移

綾瀬市の15歳以上の労働力人口（既に働いている人と、現在は働いていないが求職中である人を合計した数）の推移をみると、男女ともに1995年をピークに減少傾向にあります。

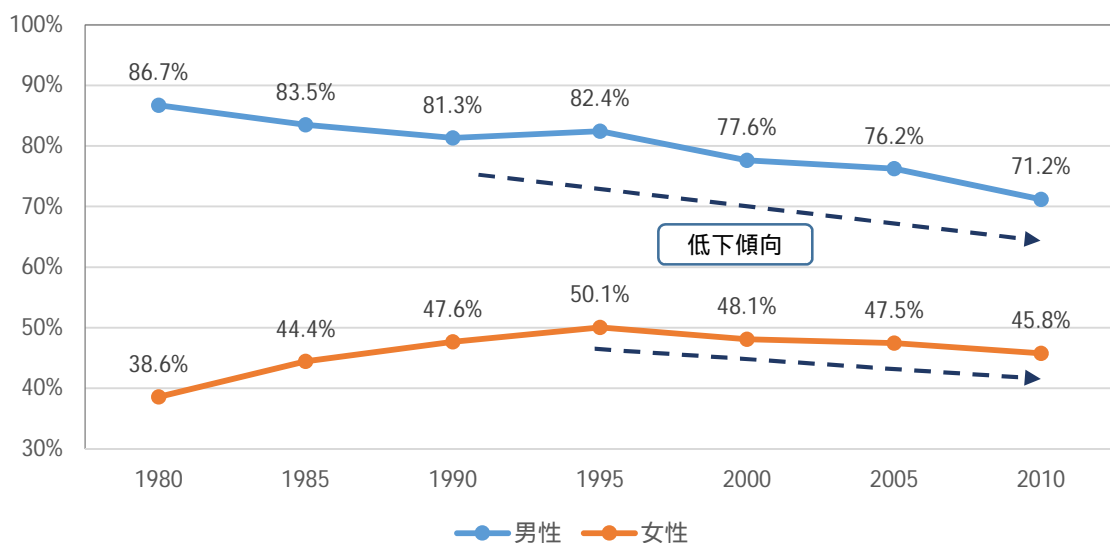
図表 49 綾瀬市の労働力人口の推移



出所：総務省「国勢調査」

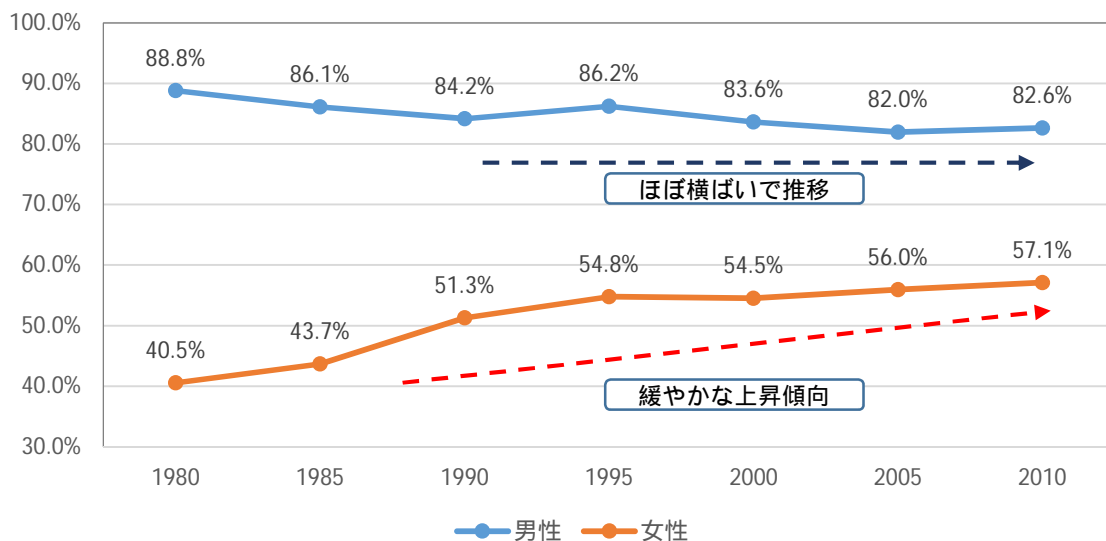
また、労働力人口が15歳以上の人口に占める割合（労働力率）の推移をみると、男性では1990～1995年にかけて一度上昇したものの、全体としては低下が続いています。一方、女性では1980～1995年にかけて上昇が続いていましたが、2000年以降は低下しています。2000年以降の割合低下は、高齢者数の増加に伴って15歳以上の人口に占める労働力人口の割合が低下しているため、15～64歳に限定して労働力率の推移をみると図表51のとおりです。近年においても横ばいからやや上昇する傾向がみられ、特に女性については過去と比較して社会進出が進んでいる傾向が見受けられます。

図表 50 綾瀬市の労働力率の推移



出所：総務省「国勢調査」

図表 51 綾瀬市の労働力率の推移（15～64歳のみ）

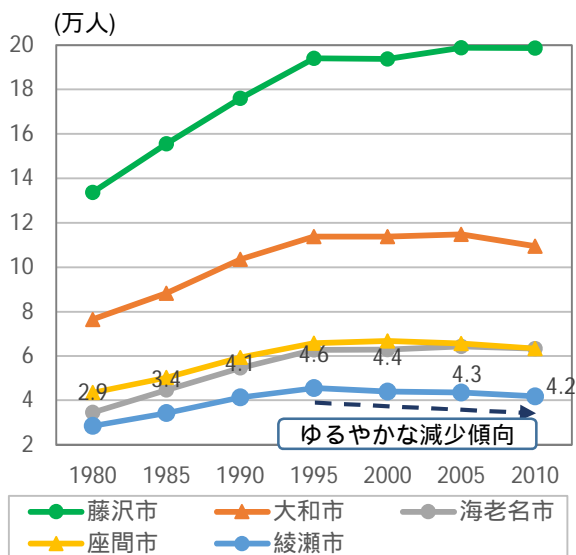


出所：総務省「国勢調査」

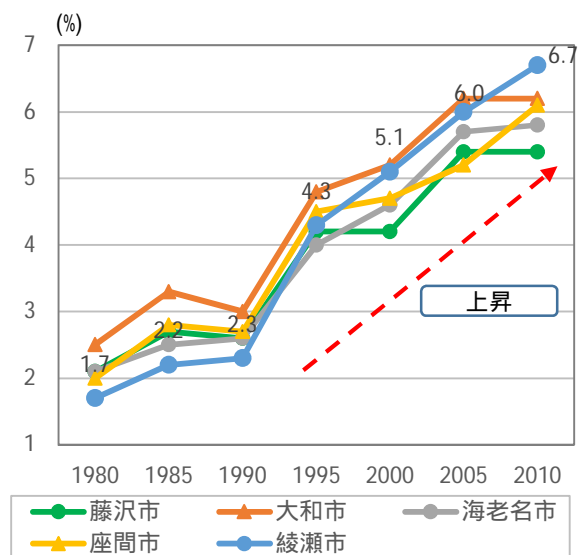
綾瀬市の労働力人口は1995年をピークに減少傾向にあります。近隣市も1995年をピークに横ばい傾向となっています。

綾瀬市の完全失業率をみると、近隣市同様に数値が高くなっています。なお、2010年は近隣市の中で最も高い6.7%となりました。

図表 52 綾瀬市と近隣都市の労働力人口の推移



図表 53 綾瀬市と近隣都市の完全失業率の推移



出所：図表 52、53 ともに総務省「国勢調査」

【用語説明】 完全失業率とは

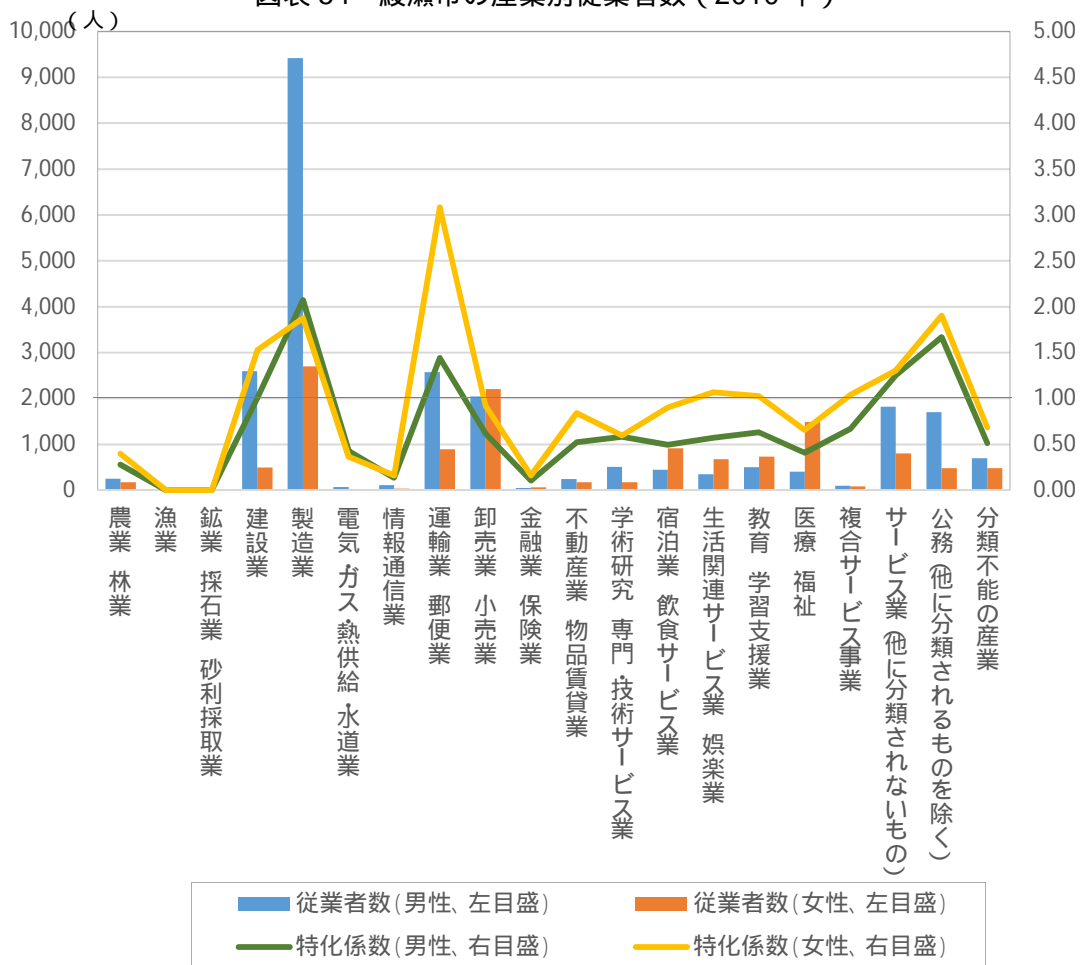
現在仕事に就いていない人のうち、働く意思を持ち、求職のための活動を行っている人を「完全失業者」、完全失業者の人数を労働力人口で割った数値を「完全失業率」といいます。完全失業率は、雇用情勢の動向を表す重要な指標として用いられます。

(2) 産業別の従業者数

2010年の産業別の従業者数をみると、男性では「製造業」が9,416人と最も多く、全体の約4割を占めており、次いで、「建設業」2,599人、「運輸業，郵便業」2,578人、「卸売業，小売業」2,048人の順で多くなっています。女性においても「製造業」が2,697人と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が2,204人、「医療，福祉」が1,489人となっています。

従業者数について産業別の特化係数をみると、男性・女性ともに「製造業」「運輸業，郵便業」「公務（他に分類されるものを除く）」などで1.0を超えており、本市では全国に比べてこれらの産業に特化していることがわかります。

図表 54 綾瀬市の産業別従業者数（2010年）



出所：総務省「国勢調査」

【用語説明】 特化係数とは

本市の各産業が、全国に比べてどれだけ特化しているかをみる係数であり、本市における従業者数の産業別の割合を全国の値で除すことで求められます。これが1.0より大きい値であれば、その産業は全国に比べて全産業に占める構成比が大きいことになります。

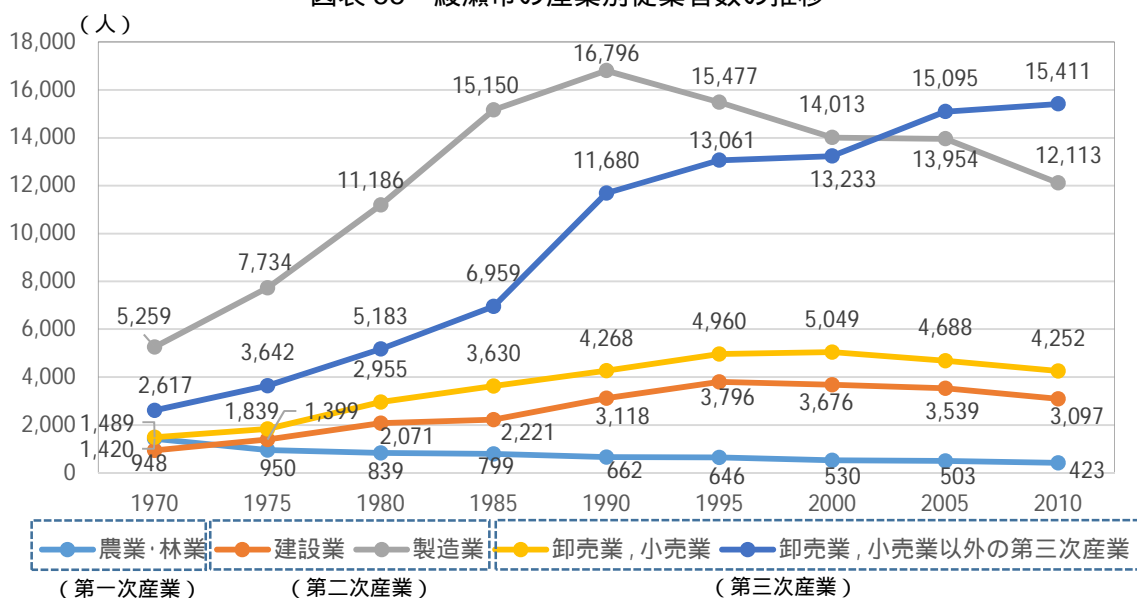
なお、本市における「公務」の特化係数が高い要因としては、厚木基地に所属する自衛隊員が影響していると考えられます。

綾瀬市内の従業者について、第一次～第三次産業別にこれまでの人数の推移をみると、第一次産業（「農業・林業」）では、1970年の1,420人をピークに減少が続いており、2010年には423人と、1970年の3割程度になっています。

第二次産業では、「建設業」「製造業」とともに1970年から1990年にかけては従業者数が増加していましたが、「製造業」では1990年をピークに、その後は減少傾向にあります。また、「建設業」も1995年以降は減少傾向となっています。

第三次産業では、1970年から2000年にかけては、「卸売業、小売業」（当時の産業分類では「卸売業、小売業、飲食店」）「卸売業、小売業以外の第三次産業」とともに従業者数が増加しており、特に1985年から1990年にかけては「卸売業、小売業以外の第三次産業」の人数が大きく増加しました。第三次産業全体の従業者数はその後も増加が続き、2000年以降は第二次産業よりも多くなっています。

図表 55 綾瀬市の産業別従業者数の推移



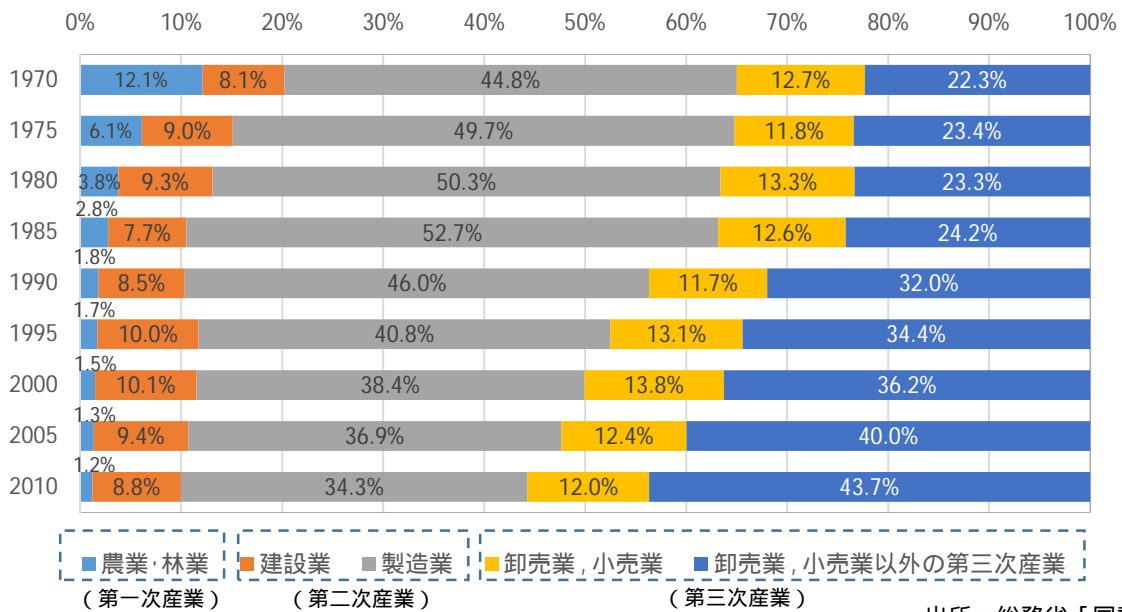
出所：総務省「国勢調査」  
1970～2000年の「卸売業・小売業」には「飲食店」を含む

市内従業者における第一次～第三次産業別の構成比の推移をみると、図表 56 のようになっています。第一次産業の「農業、林業」の割合は、1970 年には 12.1%でしたが、5 年後の 1975 年には 6.1%と半減し、その後も低下が続き 2010 年には 1.2%となっています。

第二次産業について、「製造業」では 1970 年から 1985 年にかけて割合が上昇し、1985 年には全体の 52.7%を占めていましたが、1990 年以降割合の低下が続き、2010 年には 34.3%となっています。

一方、第三次産業については 1985 年以降割合の上昇が続き、2000 年には 5 割を超えるようになっています。特に、1990 年以降は「卸売業、小売業以外の第三次産業」の割合が上昇しており、2010 年には 43.7%となっています。

図表 56 綾瀬市の産業別従業者構成比の推移



1970～2000年の「卸売業・小売業」には「飲食店」を含む構成比について、「分類不能の産業」は総数から除いて算出している  
 第一次産業の「漁業」、また第二次産業の「鉱業」については、数値が「0」もしくはごく少数のため、凡例の表示を省略している

### (3) 通勤者の状況

#### 通勤者の状況の推移

市外への通勤者数をみると、1995年の26,057人をピークに減少傾向にあります（就業者数も1995年の43,558人がピーク）。

一方、市内在住の就業者のうち、市外へ通勤している人の比率をみると、綾瀬市は、多少の上下があるものの50%台後半を維持しています。近隣市との比較では、大和市とはほぼ同じ傾向を示していますが、座間市、海老名市、藤沢市は上昇傾向となっています。なお、藤沢市は、全従業者数も市外への通勤者数も増加傾向にあり、座間市、海老名市では、市外への通勤者数が横ばいとなる一方、市外からの通勤者数が減少傾向にあります。

次に、市外からの通勤者をみると、綾瀬市は1995年からほぼ横ばいの数字となっています。また、綾瀬市の全従業者に占める市外からの通勤者の比率をみると、一貫して増加傾向にあり、市内従業者の半数は、市外からの通勤者となっています。

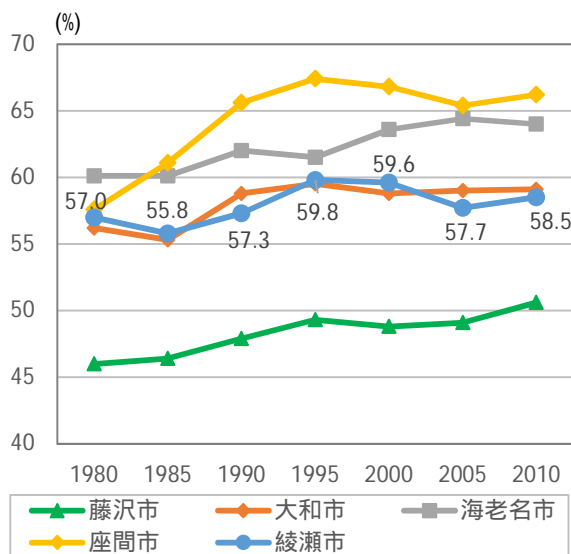
一方、藤沢市や大和市、座間市は、市外からの通勤者比率が低い傾向にあります。

図表 57 綾瀬市と近隣都市の市外への通勤者数、市外からの通勤者数の推移

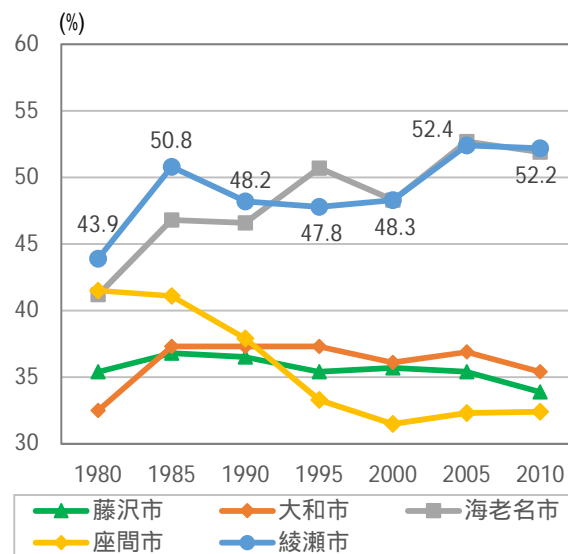
	各市における、市外への通勤者数（人）							各市における、市外からの通勤者数（人）						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
藤沢市	60,240	70,218	82,163	91,690	90,567	92,263	95,037	46,363	55,704	62,565	65,878	66,294	66,530	63,588
大和市	41,907	47,273	59,145	64,445	63,424	63,528	60,691	24,180	31,903	37,499	40,378	38,976	39,679	36,371
海老名市	20,348	26,216	32,988	37,090	38,219	39,076	38,181	13,953	20,407	24,789	30,592	28,984	32,026	30,992
座間市	24,575	29,863	37,939	42,432	42,543	40,712	39,413	17,722	20,076	21,896	20,963	20,063	20,092	19,306
綾瀬市	15,981	18,718	23,172	26,057	24,879	23,567	22,802	12,316	17,033	19,484	20,817	20,157	21,436	20,334

出所：総務省「国勢調査」

図表 58 各市における、市外への通勤者比率の推移



図表 59 各市における、市外からの通勤者比率の推移



出所：総務省「国勢調査」

綾瀬市から市外への通勤先の推移

綾瀬市から市外への通勤先は、横浜市が最も多く、2010年では12.4%を占めていますが、1980年から比較すると減少傾向にあります。一方で、海老名市や厚木市は増加傾向にあり、特に海老名市は1980年の4.1%から2010年には7.9%まで上昇しています。

その他、大きな変動先としては、川崎市が1980年の4.7%から、2.2%と半減しています。

図表 60 綾瀬市から市外への通勤先の推移

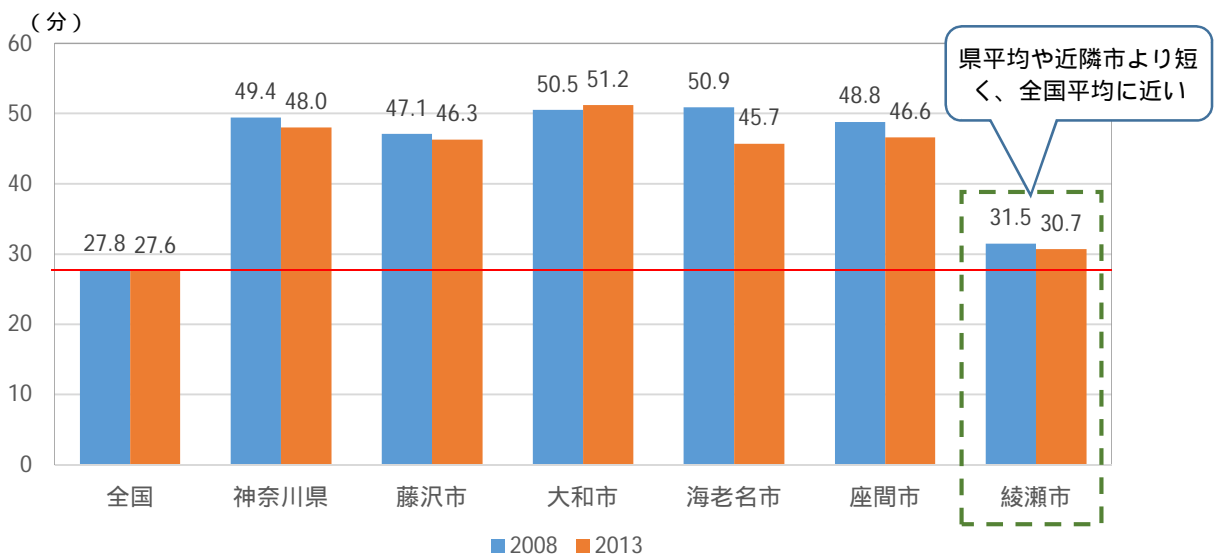
	1980年		1990年		2000年		2010年	
1	横浜市	15.4%	横浜市	9.5%	横浜市	12.9%	横浜市	12.4%
2	藤沢市	8.2%	大和市	7.7%	藤沢市	9.0%	藤沢市	8.7%
3	大和市	4.7%	海老名市	7.0%	海老名市	7.6%	海老名市	7.9%
4	川崎市	4.7%	藤沢市	5.8%	大和市	5.6%	大和市	6.1%
5	海老名市	4.1%	座間市	3.7%	厚木市	3.5%	厚木市	3.8%
6	座間市	2.5%	相模原市	2.9%	川崎市	2.7%	座間市	2.4%
7	厚木市	2.5%	厚木市	2.5%	座間市	2.6%	川崎市	2.2%
8	東京都港区	1.6%	茅ヶ崎市	1.1%	相模原市	1.9%	相模原市	1.8%
9	東京都大田区	1.5%	町田市	0.9%	東京都港区	1.2%	町田市	1.1%
10	相模原市	1.3%	平塚市	0.9%	町田市	0.9%	東京都港区	1.1%

出所：総務省「国勢調査」

通勤時間の比較

本市在住者の通勤時間（中位数）をみると、2013年には30.7分となっています。神奈川県は全都道府県のうち、最も通勤時間が長い状況にありますが、本市の通勤時間は県の平均や近隣市と比べて15～20分程度短く、全国平均に近い水準となっており、本市では職場と住居の距離が比較的近い状態にあることがうかがえます。

図表 61 通勤時間の比較（中位数）



出所：総務省「住宅・土地統計調査」



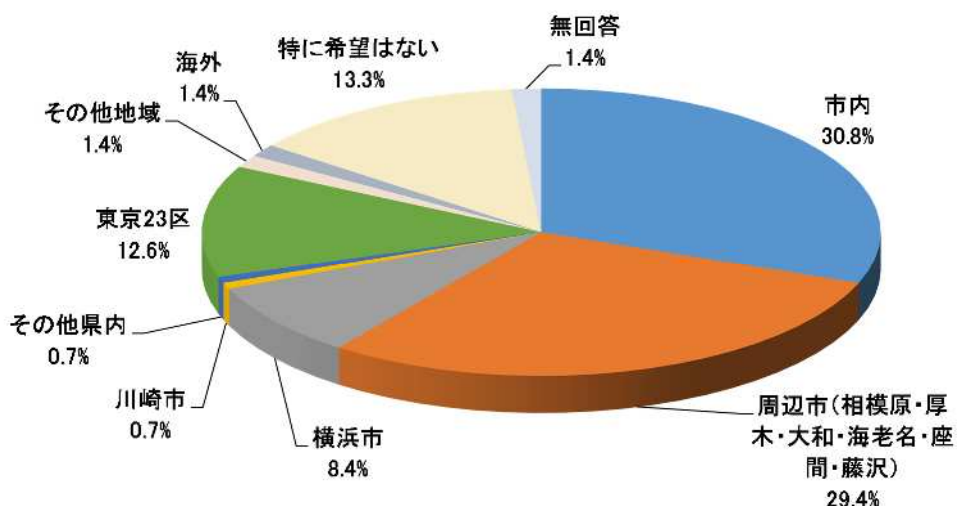
アンケート調査の結果からみた、働く場所に関する意識

本市の18～39歳の若者の働く場所に関する意識を把握するため、2015年5月に「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査」を実施しました。その結果は以下のとおりです。

現在就職活動中、または今後就職活動を予定している人に、第一希望の就職エリアをたずねたところ、「市内」が30.8%、「周辺市」が29.4%となっており、約6割は市内または周辺市での就職を希望しています。

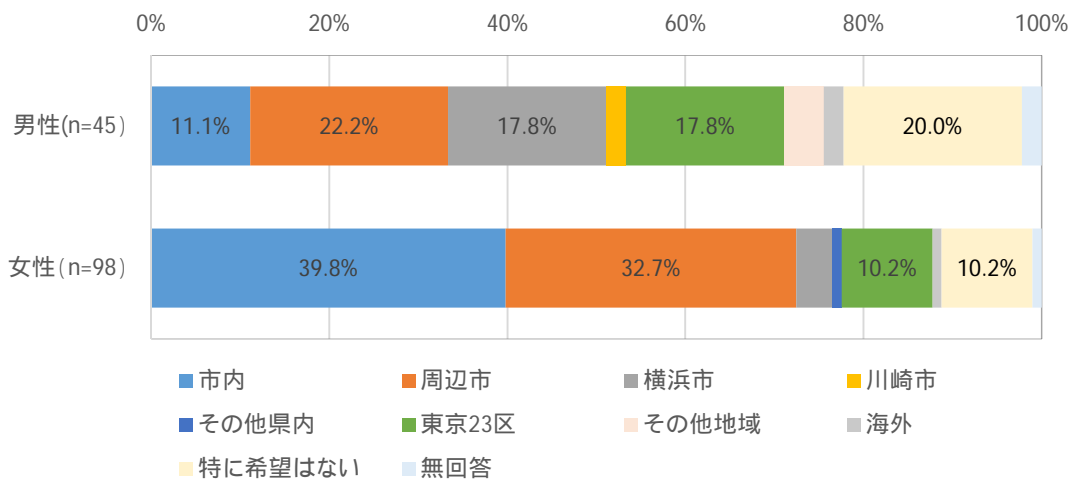
なお、男女別にみると、男性では「市内よりも市外で就職したい」という意向が強く、特に横浜市や東京23区など大都市での就職希望を持つ人が多いことがわかりますが、女性では「市内」と「周辺市」が合計で7割を占めており、職住近接の意向が特に強いことがわかります。

図表 62 第一に希望する就職先 (n=143)



出所：綾瀬市「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査」

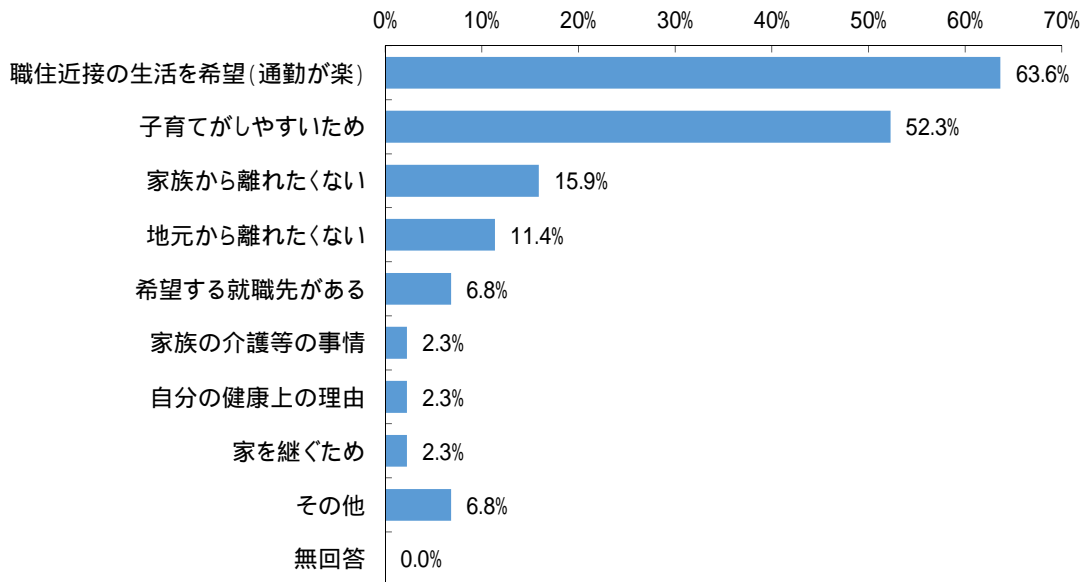
図表 63 第一に希望する就職先 (男女別の回答結果)



出所：綾瀬市「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査」

市内での就職を希望する理由としては、「職住近接の生活を希望（通勤が楽）」が 63.6%、「子育てがしやすいため」が 52.3%と、他の項目に比べて割合が高くなっています。

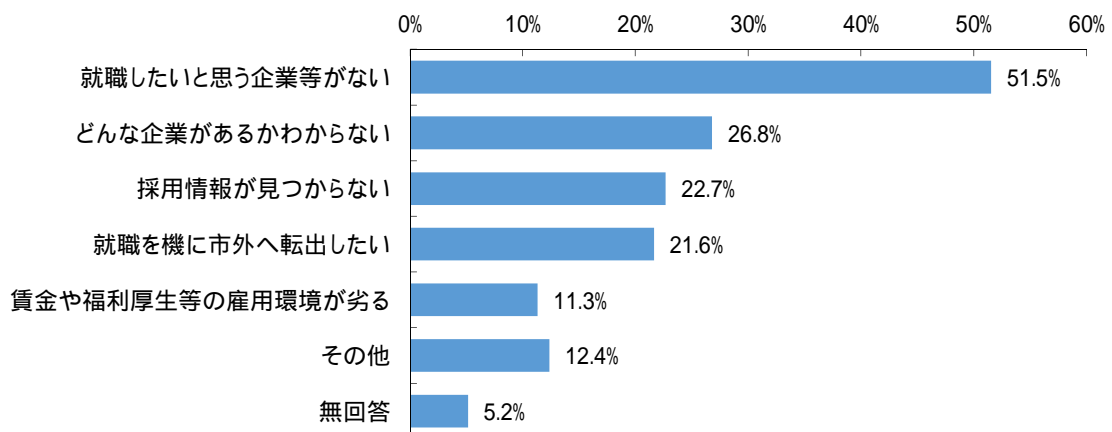
図表 64 市内での就職を希望する理由（n=44、複数回答）



出所：綾瀬市「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査」

一方、市外での就職を希望する理由としては、「就職したいと思う企業等がない」が 51.5%、「どんな企業があるかわからない」が 26.8%となっており、市内企業に対する認知度が低い状況がうかがえます。そのため、市内企業の情報発信強化などによって、市民の認知を高めることで、市民の「市内で働きたい」という希望を引き出すこともできると考えられます。

図表 65 市外での就職を希望する理由（n=97、複数回答）

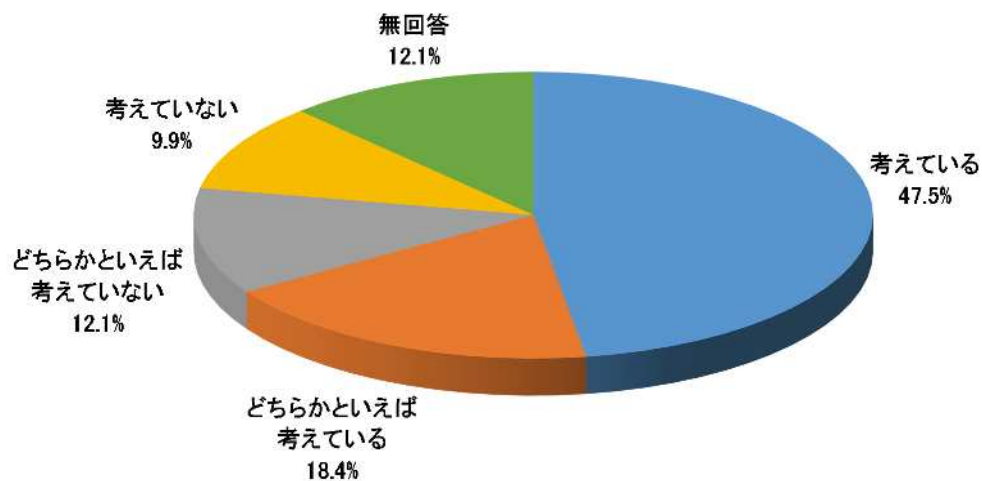


出所：綾瀬市「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査」

就職先への通勤については、市内からの通勤を「考えている」が 47.5%。「どちらかといえば考えている」が 18.4%となっており、市内からの通勤を希望するという回答が6割強となっています。

この結果からは、就職というライフステージにおいては、「通勤ができない(通勤時間が長い)」という状況にならない限り、本市に住み続けることを希望する若者が少なくないことがうかがえます。

図表 66 市内からの通勤を考えているかどうか (n=141)



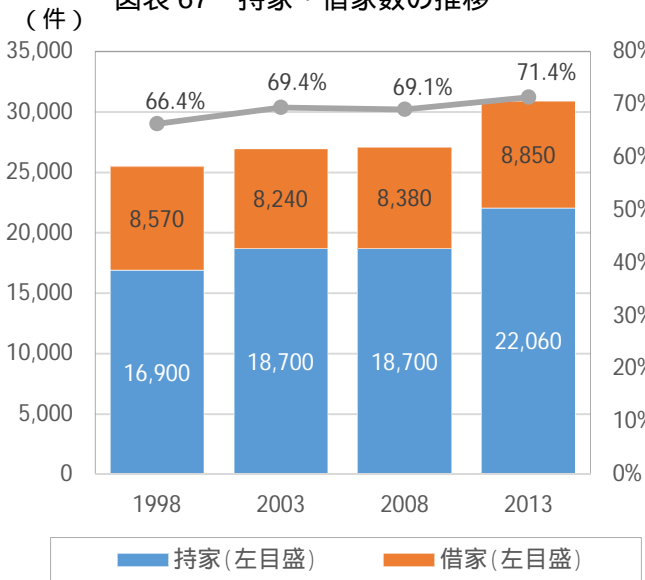
出所：綾瀬市「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査」

(4) 住まいに関する状況

持家数と借家数

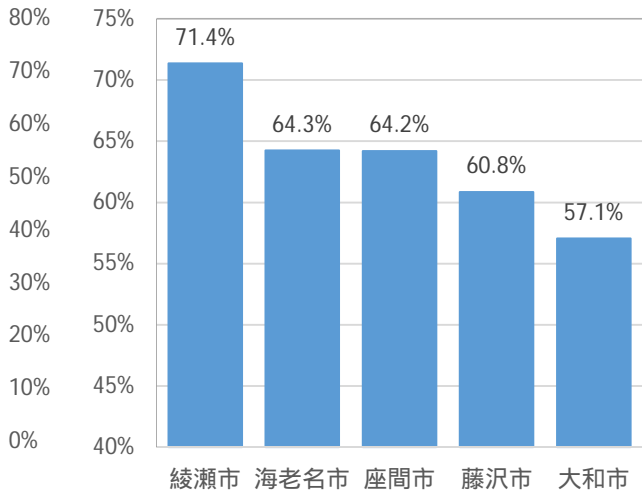
綾瀬市内の持家・借家数の推移をみると、借家の数に大きな変化はありませんが、持家数は増加傾向にあり、2013年には2万2千件を超え、住宅全体に占める持家の比率は71.4%となっています。なお、近隣市との比較においても、本市の持家比率は高い水準にあることがわかります。

図表 67 持家・借家数の推移



出所：総務省「住宅・土地統計調査」

図表 68 持家割合の近隣市比較 (2013年)



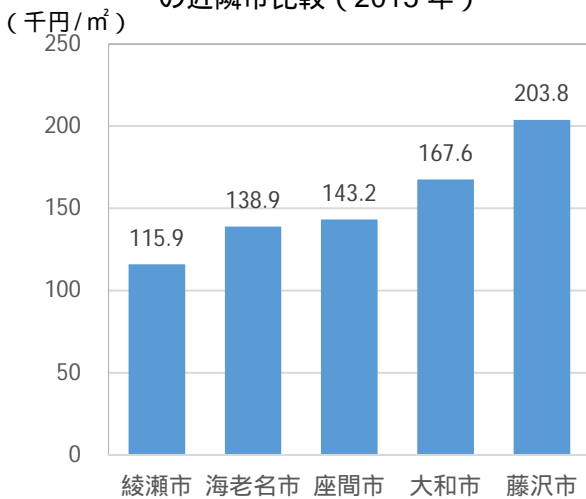
出所：総務省「住宅・土地統計調査」

地価と家賃の比較

綾瀬市の住宅地の1㎡あたりの平均価格は115,900円であり、近隣市と比較して価格が安くなっており、近隣に比べ住宅を購入しやすい状況にあるといえます。

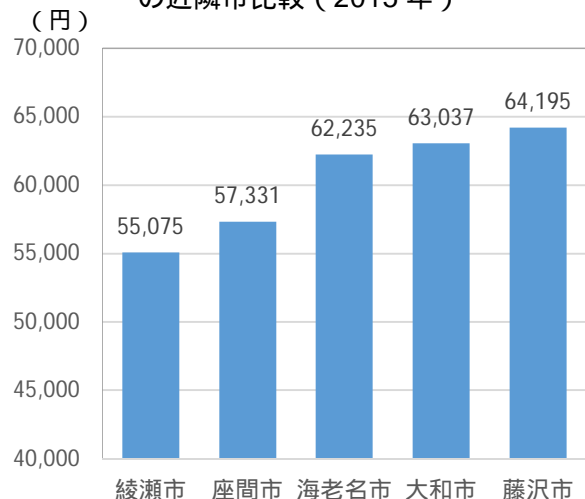
また、2013年における綾瀬市の1カ月あたりの平均家賃は55,075円であり、近隣市と比較すると安い水準にあることがわかります。

図表 69 住宅地の平均価格 (1㎡あたり) の近隣市比較 (2015年)



出所：神奈川県「都道府県地価調査」

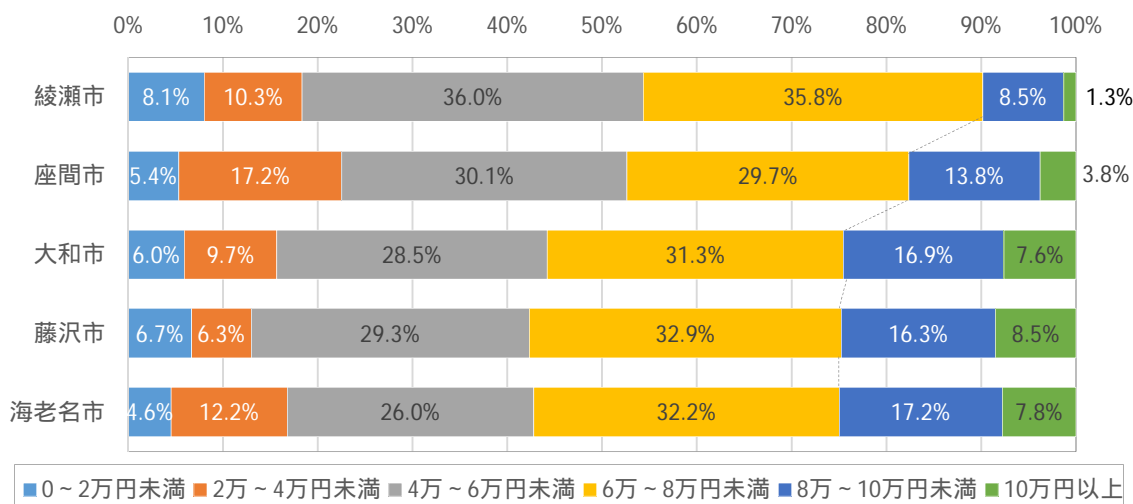
図表 70 1カ月あたりの平均家賃 (専用住宅) の近隣市比較 (2015年)



出所：総務省「住宅・土地統計調査」

2013年における綾瀬市の1カ月あたりの家賃の分布をみると、最も多いのは「4万～6万円未満」と「6万～8万円未満」の住宅であり、全体の7割程度が「4万～8万円未満」の範囲に収まっています。これは近隣市と比較しても安い水準にあり、先にみた住宅地の平均価格などとあわせ、住宅に関する費用負担が比較的小さいという特徴がみられます。

図表 71 1カ月あたりの家賃の分布（専用住宅）の近隣市比較（2013年）

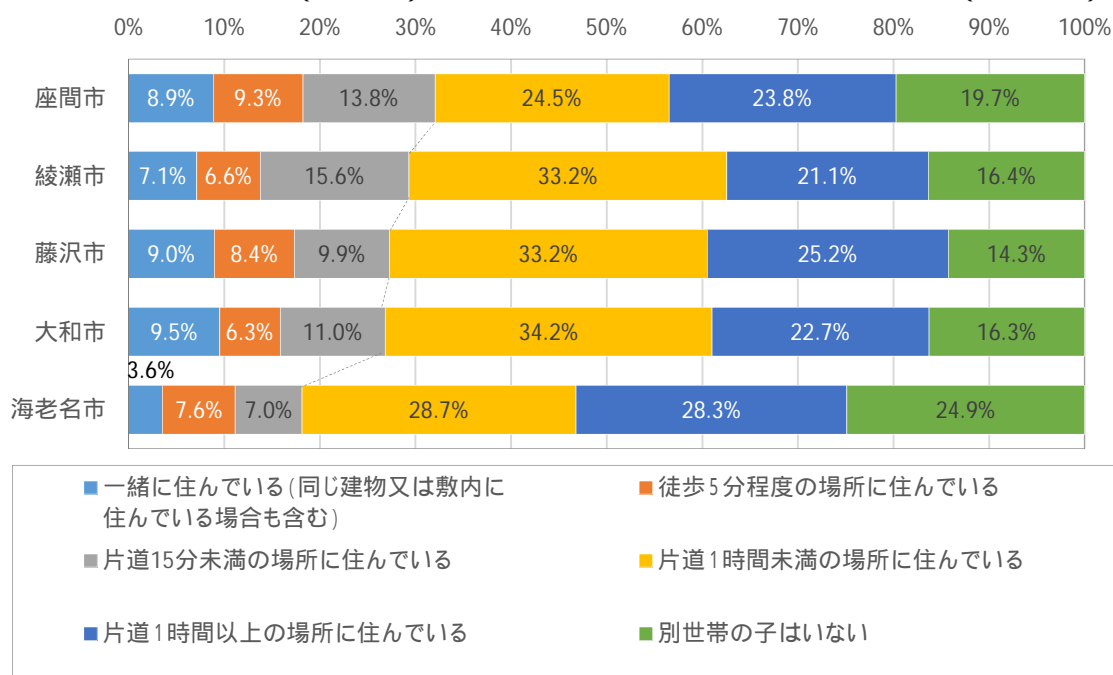


出所：総務省「住宅・土地統計調査」

#### 高齢の単身・夫婦世帯における、子どもの世帯との距離

高齢の単身または夫婦世帯について、2013年における子どもの居住地別の世帯構成比をみると、綾瀬市は約3割が「片道15分未満のところに子どもが住んでいる」という状況であり、近隣市でも座間市に次いで別居の子どもとの距離が近い世帯の割合が高いことがわかります。「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査」や「転入者・転出者に対する意識調査」の結果でも、「近くに身内や親戚が住んでいる」ことを好意的にとらえる回答が多くみられました。

図表 72 子の居住地（6区分）別65歳以上の単身及び夫婦世帯の構成比（2013年）



出所：総務省「住宅・土地統計調査」

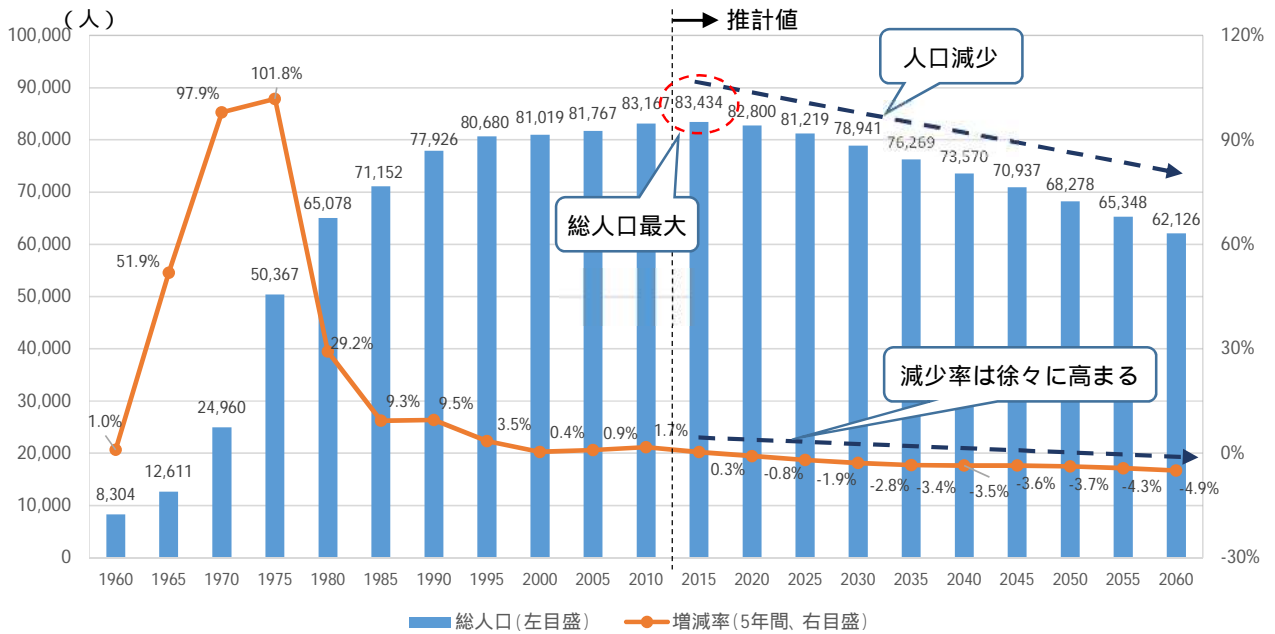
## 第3章 将来人口の推計

### 1 将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」と表記。）の推計によると、本市の総人口は2015年の83,434人をピークに、2020年までには減少に転じると見込まれています（5年刻みの推計）。

2030年には総人口が8万人を割り込み、2060年には62,126人まで減少（2015年比で21,308人の人口減）すると推計されています。

図表 73 綾瀬市の将来推計人口

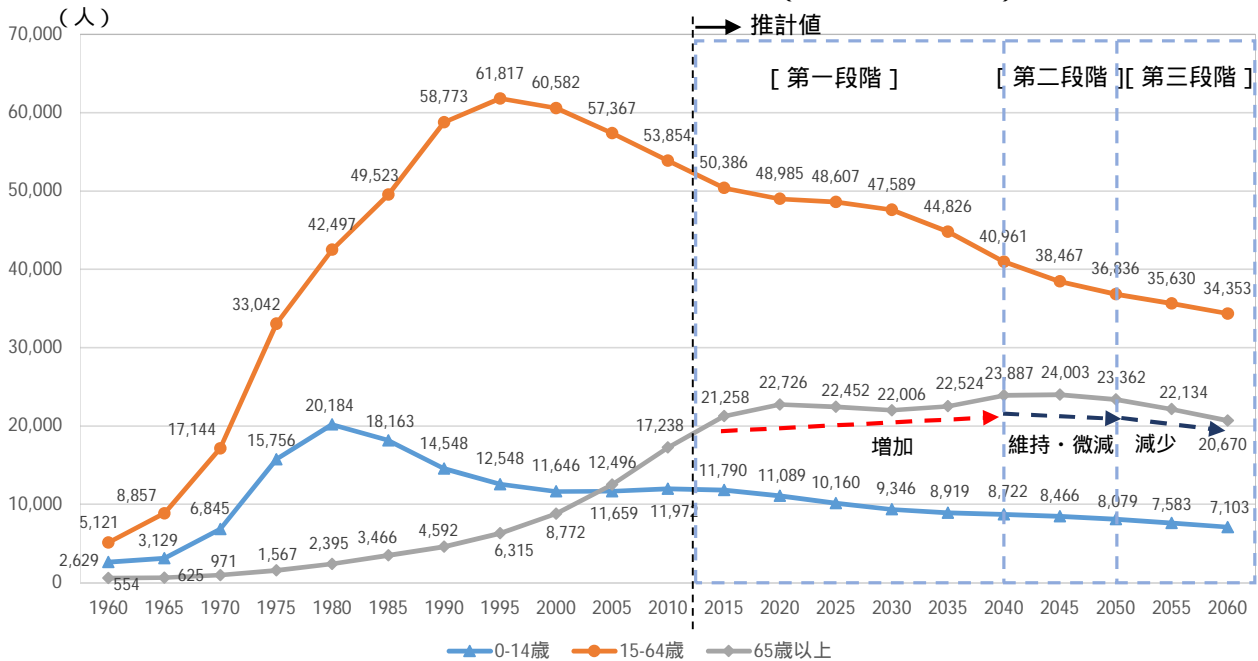


出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2013年）  
 2045～2060年の推計値は、2015年1月に内閣府が全国の自治体に配布した  
 「将来推計用ワークシート」（以下、「国提供ワークシート」という。）から引用

## 2 年齢区別の将来推計人口

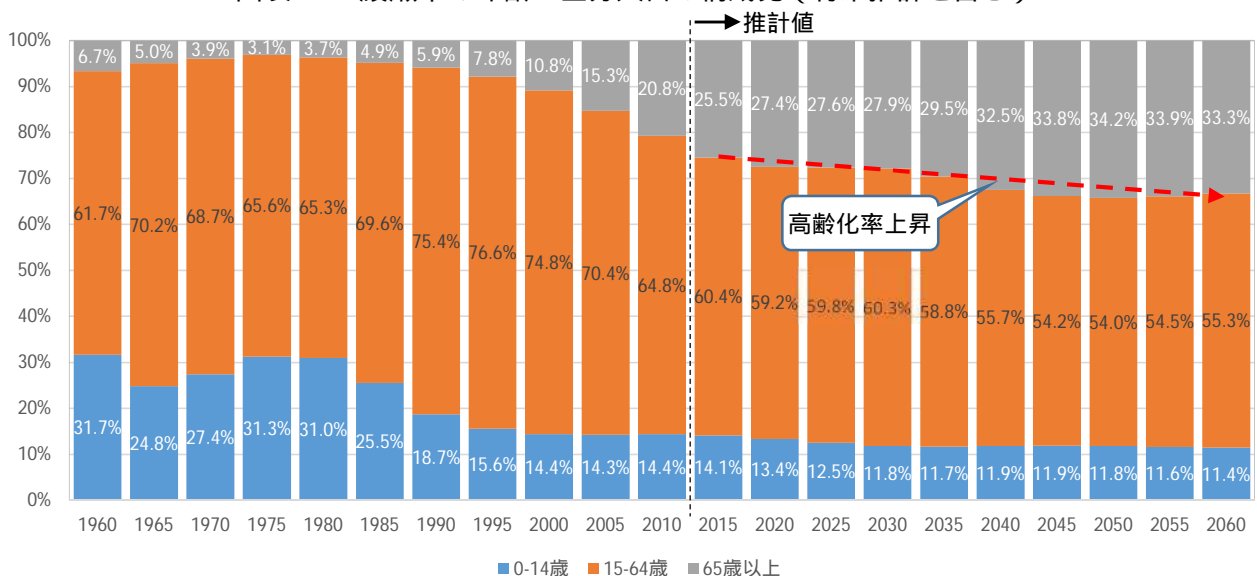
年齢3区分人口の推移をみると、2015年以降は年少人口（0～14歳）生産年齢人口（15～64歳）ともに減少し、老年人口（65歳以上）のみ増加すると推計されています（図表74）。老年人口が増加する一方で、年少人口と生産年齢人口の減少により、高齢化率は2015年以降上昇が続き、2040年には30%を超えるものと推計されています（図表75）。なお、2040年には年少人口の構成比がわずかに上昇していますが、これは生産年齢人口の減少により全体の中での割合が変化しているためであり、年少人口自体は減少が続いています（図表74・75）。

図表74 綾瀬市の年齢3区分人口の推移（将来推計を含む）



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2013年）  
2045～2060年の推計値は、国提供ワークシートから引用

図表75 綾瀬市の年齢3区分人口の構成比（将来推計を含む）



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2013年）  
2045～2060年の推計値は、国提供ワークシートから引用



日本創成会議の「ストップ少子化・地方元気戦略（要約版）」（2014年5月）によれば、人口減少には、次のような3つの段階があるとされています。

- 第一段階：老年人口増加 + 生産年齢人口・年少人口減少
- 第二段階：老年人口維持・微減 + 生産年齢人口・年少人口減少
- 第三段階：老年人口減少 + 生産年齢人口・年少人口減少（本格的な人口減少段階）

これに基づいて本市の将来推計人口をみると、現状において既に年少人口・生産年齢人口はともに減少傾向にあります。老年人口は2010～2040年にかけて横ばいからやや増加する傾向がみられ、この時期は「第一段階」にあると考えられます。

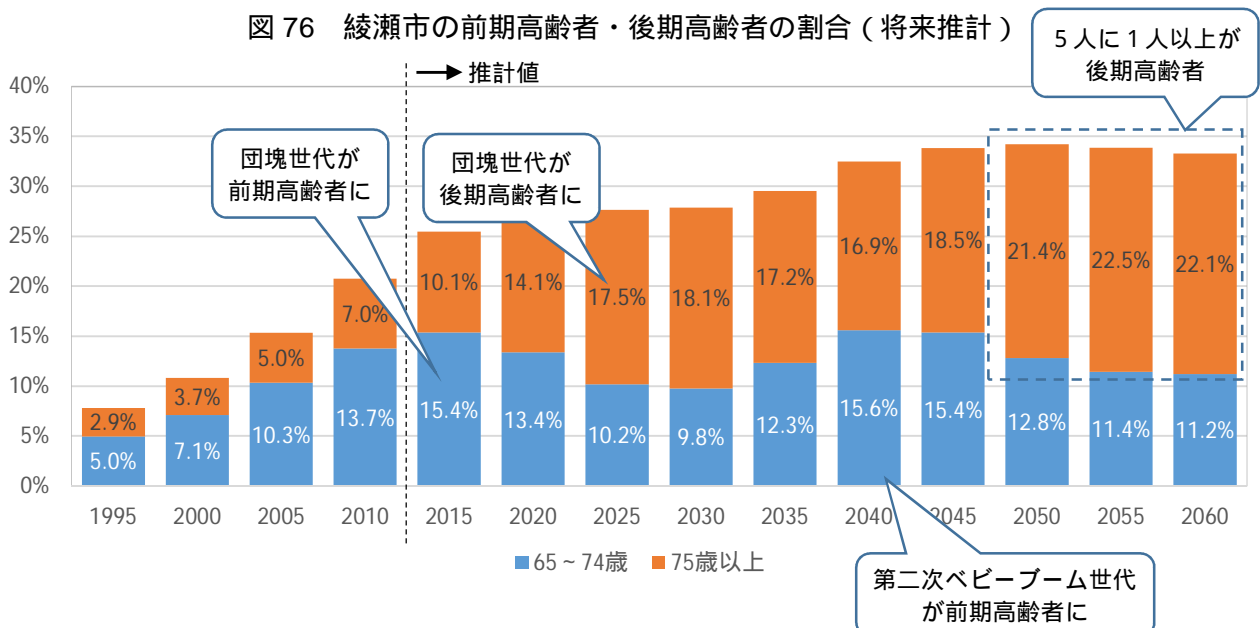
2040～2050年にかけては、老年人口が横ばいからやや減少する傾向がみられることから、この時期が「第二段階」であり、続いて2050年以降はすべての年齢層で人口減少がみられ「第三段階（本格的な人口減少）」に入っていくと考えられます（図表74）。

将来の老年人口について、前期高齢者（65～74歳）と後期高齢者（75歳以上）に分け、それぞれが総人口に占める割合をみると、図表76のようになります。

1995年以降、老年人口の割合が徐々に高まっており、特に2005～2015年にかけての上昇幅が大きくなっています。前期高齢者については、2015年には団塊世代が全員65～69歳になることから、その割合が15.4%まで上昇するとみられます。2025～2030年の間は前期高齢者の割合が10%程度ですが、2035年には12.3%に上昇し、2040年には第2次ベビーブーム世代が65～69歳となることによって前期高齢者が大きく増え、割合が15.6%まで上昇すると推計されています。

後期高齢者については、2025年には団塊の世代が75歳以上となることから、その割合が17.5%まで上昇しますが、2030年にかけても後期高齢者の割合の上昇が続く見通しです。前期高齢者の急増によって2040年には一度後期高齢者の割合が低下しますが、2045年以降は上昇が続き、2050年には20%を超え、市民のおよそ5人に1人が後期高齢者になると推計されています。

図76 綾瀬市の前期高齢者・後期高齢者の割合（将来推計）



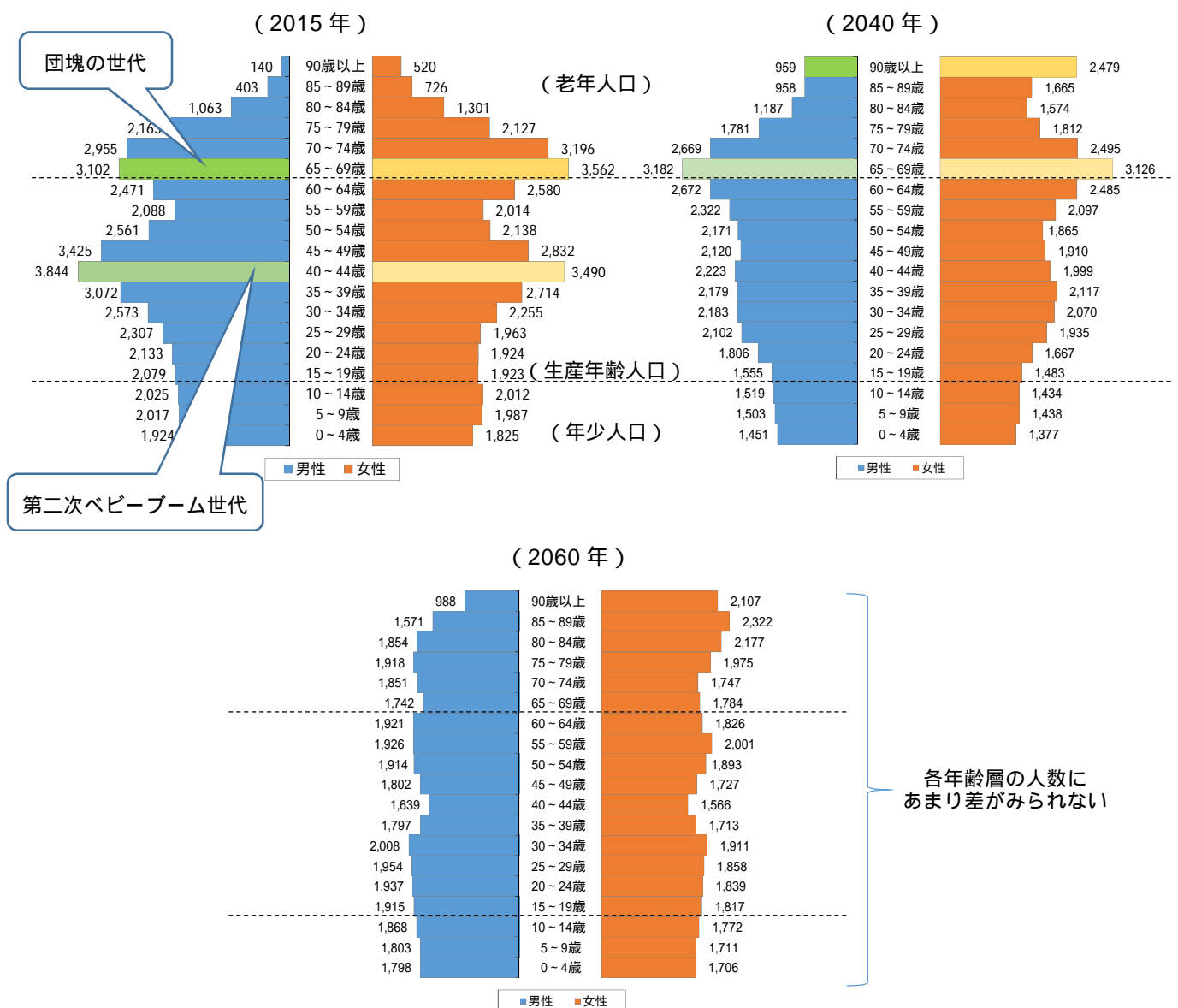
出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2013年）  
2045～2060年の推計値は、国提供ワークシートから引用

図表 77 は、社人研の推計値に基づく、2015 年・2040 年・2060 年の人口ピラミッドです。  
 2015 年現在では、最も人数の多い団塊の世代が全員 65 歳以上となることによって、老年人口のボリュームが大きくなっています。一方、第二次ベビーブーム世代の多さも目立ちますが、29 歳以下の世代は人数では目立って人口の多い世代はみられません。

2040 年では、高齢者の数が 2015 年から増加しているのに対して、若い年齢層の人口が減少しており、高齢化がさらに進行している様子がみられます。

2060 年になると、特にボリュームの大きい層がいなくなることから、年齢層ごとの人口の差が小さくなり、柱のような図形となっています。

図表 77 綾瀬市の人口ピラミッド (2015 年・2040 年・2060 年、単位：人)



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2013 年)  
 2045～2060 年の推計値は、国提供ワークシートから引用

## 第4章 現状と課題、及び課題解決に向けた視点の整理

これまでみてきたように、本市の総人口は1960～1980年にかけて急増し、その後も増加が続いた結果、2010年には83,167人と、50年間で約10倍となりました。

しかし、近年では減少こそしていないものの、自然増・社会増ともに縮小しており、今後は人口が減少に転じることが予想されています。

このような人口減少や人口構造の変化は、地域の社会経済に様々な影響を与えられことから、本章では、ここまでの状況把握を基に、本市の人口に関する現状と課題を整理し、課題解決に向けた取り組み視点を検討します。なお、課題解決に向けた具体的な施策は、本市の策定する「綾瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において記載します。

### 1 出生に関する現状と課題

【合計特殊出生率は県内では高い水準、しかし人口置換水準とは大きな隔りがある状態】

・本市の合計特殊出生率は、1.41（平成25年）と神奈川県内では高い水準にありますが、人口が置換される水準（2.07）とは大きな隔りがある状況です。出生数は一定の水準で推移しているのに対し、死亡数は増加が続いており、2014年時点では自然増の状況にあるものの、現状の出生率のまま推移すれば死亡数が出生数を上回り、自然減となることが予想されます。

【「未婚の若者」の増加が出生率の低下に大きく影響】

・出生に大きく影響を与えるものとして有配偶率と有配偶出生率がありますが、有配偶出生率は上昇が続いている一方、若者の有配偶率は低下しています。「結婚している夫婦が子どもを持たない」ということではなく、「未婚の若者が増えている」ことが、出生率が低下している大きな要因と考えられます。

【若者の結婚や出産に対する希望は強い】

・「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査」の結果、若者の9割が「結婚したい」という希望を持ち、結婚後に「子どもを持ちたい」との希望も8割を超えるなど、結婚や出産に対して強い期待や希望を持っていることが把握できました。

・18～34歳の独身女性の「理想とする子どもの数」（2.22人）と、18～34歳の配偶者のいる男女の「現実的に育てることができると思う子どもの数」（2.03人）の間にはギャップがあります。その理由として、「子育てにお金がかかる」や「収入が不安定」などの経済的な理由や、「育児に対する心理的・肉体的な負担」や「家事・育児の協力者がいない」など子育てに対する不安が挙げられています。

・国が「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で用いている計算式に、市民アンケート結果を当てはめると、本市の「若い世代の希望」が実現した際の希望出生率は1.96となります。



課題解決に向けた視点

【結婚や出産・子育てに対する希望の実現に向けて】

・出生率の改善に向けては、若者の結婚や出産への希望を実現し、若いうちに第1子をもうけ、その後も産み育てやすい環境をつくることが重要です。そのためには、子育てに係る負担軽減のほか、妊娠から出産、育児に対する切れ目のない支援や、子育てに対する不安感の解消などといった支援体制の充実が必要です。また、男女の出会いの機会をつくる婚活支援に加えて、結婚生活や子育てに期待の持てるような、意識啓発への取り組みも必要と考えられます。

## 2 転出入に関する現状と課題

### 【現状において転出入はほぼ均衡、今後は転出超過に転ずることが見込まれる】

- ・現時点では転入数と転出数がほぼ同数であり、社会増減は均衡に近い状況にあります。しかし、社会移動のボリュームは減少しているなか、近年の転入数が早川城山住宅地に代表される大規模宅地開発の影響を受けたものであること、また今後は大規模な宅地開発の余地があまり残されていないという状況から推測すると、いずれ転入数が減少し、社会減に転ずることが予想されます。

### 【仕事に関する理由での転出入が多い】

- ・「転入者・転出者に対する意識調査」の結果をみると、本市の転入・転出については、20～30代の移動が全体の約6割を占め、転入・転出の理由としては「仕事に関すること」が全体の4割強を占めています。
- ・県内市町村の中でも通勤時間が短く、職住近接の状態にあるのが本市の特徴であるため、「職場の近くに移住する」という形で転入する若者も多いとみられます。このことから、本市への転入を促し、市内に住み続けてもらうための要素として、雇用の維持・創出がきわめて重要であると考えられます。

### 【本市への愛着は強いものの、住み続けたいという意向は弱い】

- ・「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査」をみると、本市への愛着を持つ市民は7割強であるにもかかわらず、「住み続けたい」という希望は約3割にとどまり、転出意向を持つ人も少なくありません。転出したい理由としては、「交通機関が不便」「買い物が不便」「医療施設が不満」などの生活利便性や、「騒音や悪臭がひどい」などが挙げられています。
- ・一方で、出産・子育ての設問において、市内で子育てをしたいと思うかどうかについては、「はい」が55.5%と、「いいえ」に比べて11.5ポイント多くなっています。



### 課題解決に向けた視点

### 【市内での働く場の確保が重要】

- ・仕事に関する理由で若い世代が多く転入してきていることから、今後も社会増を維持するためには、市内における働く場の維持・創出が重要です。
- ・一方、市内の若者を対象とした「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査」の結果からは、若い男性が希望する就職先としては市外が多く、特に東京23区や横浜市といった大都市が多くみられました。
- ・市外での就職を希望する理由としては「市内に希望する就職先がない」、「市内の企業についてよく知らない」という回答が多いことから、市内の若者への地元企業の認知度を高め、市内で働くという選択肢を提示することで、若者の市外流出の抑制が期待できます。

### 【住環境や子育て環境・学習環境の向上への取り組みも重要】

- ・仕事などやむを得ない理由以外での転出を極力減らし、「子育てを行う場」として本市を選択する人を増やすためにも、生活環境や利便性に加えて、子育て環境及び学習環境の一層の充実により、本市に「住み続けたい」と希望する人を増やすことが大切です。



#### 【人口減少による経済規模の縮小】

- ・総人口の減少に伴う国内需要の縮小により、本市の基幹産業である工業をはじめ、各産業に対するマイナスの影響が懸念されます。特に、本市工業の中核である自動車部品関係は下請依存型の小規模零細企業が多く、人口減少による国内自動車販売台数の低下等が今後の脅威として考えられます。
- ・卸売・小売業や建設業など、市民の経済活動と関係の深い産業では、この影響はより大きくなるものと予想されます。総人口の減少、その中でも特に消費額の多い生産年齢人口の減少により、市内需要が減少し、事業規模の縮小や廃業の増加が懸念されます。また、本市において卸売・小売業は製造業に次いで就業者が多い産業であるため、卸売・小売業の規模縮小は、市内の雇用の減少にもつながることが懸念されます。

#### 【生産年齢人口の減少による労働力の不足】

- ・本市の就業者は約半数が市民、約半数が市外からの通勤者で成り立っていますが、全国的な生産年齢人口の減少に伴い、市内事業者が必要とする労働力の確保が難しくなり、事業活動への影響が懸念されます。
- ・農業については、都市化の進展等により、これまで農家数及び農地面積の双方において減少の一途をたどってきました。今後、生産年齢人口の減少により、産業界全体で労働者の争奪戦が激しくなり、結果として処遇改善が進むと仮定すると、相対的に就労先としての農業の魅力が低下する懸念があります。
- ・高齢者数の急増に伴い医療や介護の需要量増加が見込まれますが、高齢者の生活を支える介護人材等の不足が懸念されます。



課題解決に向けた視点

#### 【産業競争力の強化】

- ・工業、農業、商業については、需要全体が縮小する厳しい経営環境にあっても、顧客から選ばれて勝ち残ることができるよう、生産性の向上や、ブランド化等による付加価値の向上といった競争力強化のほか、販路拡大に向けた取り組みが重要となります。

#### 【交流人口の取り込みによる外部需要の獲得】

- ・縮小する市内需要を補完するためには、交流人口の増加による外部需要獲得の取り組みが必要となります。そのため、関係団体等との連携により、綾瀬ならではの魅力を掘り起こし、その素材を有機的に結びつけた着地型観光の創出が効果的と考えられます。

#### 【地域産業を支える人材の確保】

- ・市内事業所の魅力や求人情報の発信を強化するとともに、農業における新たな担い手の確保に向けた取り組みが求められます。また、将来的に特に不足が懸念される介護士などの専門職確保に向けた取り組みが必要と考えられます。

## 4 急速な高齢化の進行

### 【高齢化の進行】

- ・本市の人口構成の特徴として、団塊世代と第二次ベビーブーム世代、およびその前後の人口が際立って多いことから、今後、急速な高齢化の進行が予想されます。
- ・2010年の国勢調査における本市の後期高齢者（75歳以上）は5,819人でしたが、団塊の世代がすべて後期高齢者となる2025年には、14,175人にまで増加すると推計されています。伸び率にして2.43倍ですが、これは神奈川県内の市町村で最も高い数値となっています。
- ・一般的には年齢の上昇とともに医療や介護を必要とするリスクが高くなるとされており、今後の後期高齢者の増加に伴い、医療や介護サービスのニーズ増大が予想されます。



課題解決に向けた視点

### 【高齢者が活躍できる地域づくり】

- ・「人生90年」という超高齢社会を迎えるなかでは、生き生きと自立した生活を続けることのできる高齢者を増やしていく必要があり、市民の健康寿命延伸に向けた取り組みが重要となります。
- ・多くの高齢者は多少の不自由はありつつも健康に暮らしており、これまでに培ってきた経験や能力を活かし、地域活動等の担い手として活躍される方も多くなるものと想定されます。意欲や能力、及び活力のある元気な高齢者には、従来の「支えられる側」という立場以外に、地域社会の「担い手」としての活躍が期待されます。

### 【高齢者を地域で支える新たな体制の構築】

- ・後期高齢者の伸びが著しい本市においては、団塊の世代が後期高齢者となる2025年以降を見据え、医療や介護をはじめとした高齢者の生活を支える施設やサービス、人材の確保など、人口減少と超高齢社会に対応したまちづくりが必要となります。

**【市財政への影響】**

- ・ 税収の変動については、景況といった外的要因が大きいものの、人口減少による納税者数の減少に加え、一人あたり納税額が高い生産年齢層の減少という人口構造の変化に伴い、個人市民税の減収が予想されます。また、人口減少により市内産業の経済活動が縮小すると、企業等からの法人市民税や固定資産税の減収も懸念されます。さらに、高齢化の進行に伴う社会保障費の増大による歳出増加といったダブルパンチにより、財政状況の悪化が懸念されます。

**【公共施設等の維持・管理】**

- ・ 少子高齢化の進行に伴い、特に若年層向け施設の需要が減少する一方、高齢者向け施設の需要が高まるなど、市民の公共施設へのニーズと既存施設との間に乖離が生じる懸念があります。
- ・ 人口減少により、道路・橋・下水道等のインフラも含めた公共施設の維持管理経費について、市民一人あたり負担額の増加が見込まれるのに加え、人口急増期の1970～80年代に整備された多くの施設では、寿命の到来による維持補修費の増大が懸念されます。

**【生活環境への影響】**

- ・ 人口減少や少子高齢化の進行は、市内で均一に起こるわけではなく、特に1960～70年代の人口急増期に開発された住宅団地等では、急速に高齢化と人口減少が進むと予想されます。
- ・ 鉄道駅のない本市では路線バスが極めて重要な交通手段ですが、通勤・通学者数の減少など、バス利用者の減少により、運行本数削減や路線廃止といった利便性の低下が懸念されます。
- ・ 利用者の減少に伴う交通機関の利便性低下、消費需要の落ち込みによる商業施設の減少に伴う買い物利便性の低下、不動産需要の低下と流動性の低下による資産価値の低下と空き家の増加という負の連鎖により、居住地としての魅力が薄れ、転出超過によりさらに地域人口が減少するという、負のスパイラルの発生が懸念されます。



課題解決に向けた視点

**【歳出の抑制と新たな税収の確保】**

- ・ 高齢化の進行に伴う社会保障費の増大を抑制するために、高齢者がいつまでも生き生きと自立した生活が続けられるよう、健康寿命の延伸に向けた取り組みが重要となります。
- ・ 交流人口の増加による外部需要獲得など、新たな税収確保に向けた取り組みが必要となります。

**【公共施設の適切な維持・管理】**

- ・ 少子高齢化などの社会環境、市民ニーズの変化に対応し、市民の利便性を考慮しつつ、公共施設の効率的な維持管理、コストの縮減、長寿命化、機能統合などによる適正配置や総量削減による将来負担の軽減を図っていくことが必要となります。

**【公共交通など生活環境の維持・向上】**

- ・ 今後も「住み続けたい」と思われるまちとするためには、生活環境の維持・向上への取り組みが求められます。特に、本市では路線バスが極めて重要な「市民の足」であり、公共交通の維持と利便性の向上が重要となります。



## 第5章 人口の将来展望

本章では、これまでの現状及び課題分析を踏まえ、課題解決に向けた施策に取り組むことにより、将来において人口減少をどれだけ抑制できるかについて、独自の人口推計をもとに展望します。

第3章で既にみたように、社人研の将来人口推計に準拠した推計値（図表78の ）では、本市の人口は今後減少が続き、2060年には62,126人になると推計されています。

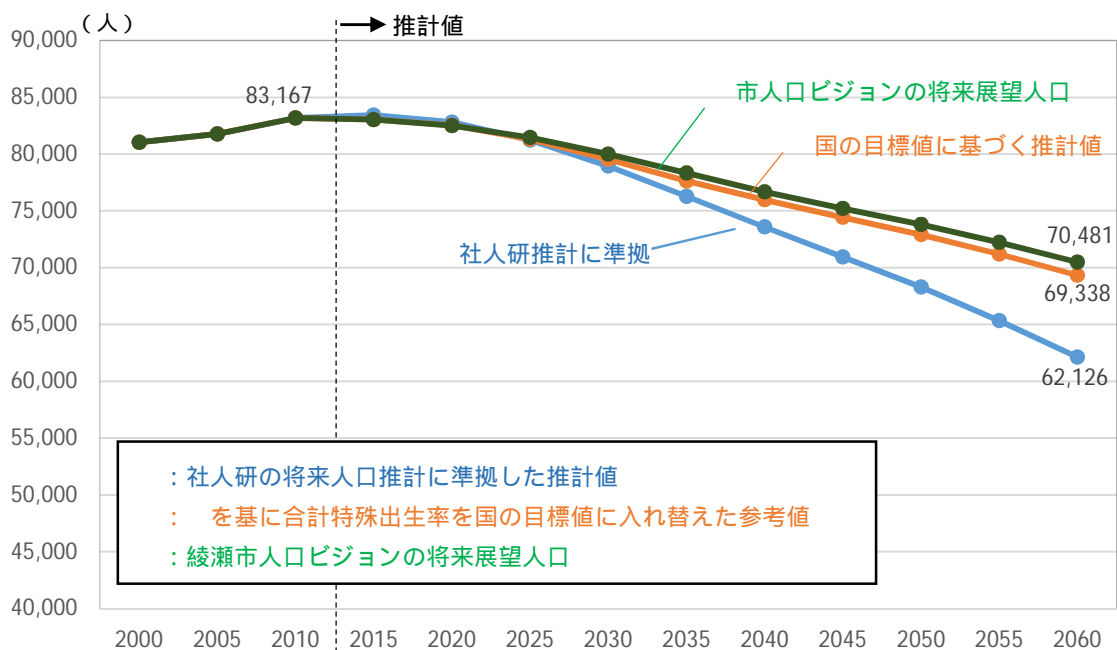
また、参考として、 の推計方法により、合計特殊出生率を国が掲げる目標値に置き換えた場合（図表78の ）は、2060年には69,338人となります。

これに対し、本市では今後の取り組みを通じて若者の就労・結婚・出産に関する希望の実現や、社会移動について現状の水準を維持することなどを目標とし、市民の「希望出生率」を用いた推計値（図表78の ）を、本市の人口ビジョンにおける将来展望人口とします。

この将来展望人口では、2060年においても7万人の人口が維持されるものと想定します。

希望出生率：若者の結婚や出産に関する希望が実現した際に達すると想定される合計特殊出生率。計算方法は本書60ページ参照

図表78 綾瀬市の総人口の将来推計



### 【合計特殊出生率の仮定値について】

#### 社人研の将来人口推計に準拠した推計

2015年 1.57 (社人研推計値)、2020年 1.54、2030年 1.52、2040年 1.52

#### 社人研の将来人口推計を基に、合計特殊出生率を国長期ビジョンの目標値とした推計

2015年 1.41 (2013年実績値)、2020年 1.60、2030年 1.80、2040年以降 2.07

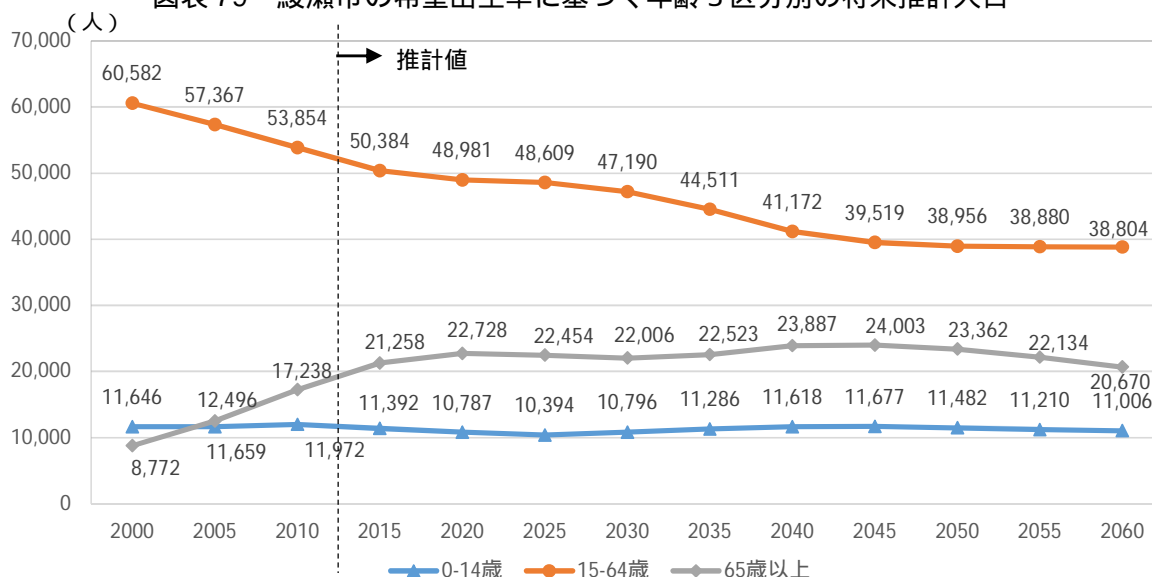
#### 綾瀬市人口ビジョンの将来展望人口 (綾瀬市民の希望出生率を用いた推計)

2015年 1.41 (2013年実績値)、2020年 1.59、2025年 1.78、2030年 1.96、2035年以降 2.07  
2030年に市民の希望がすべて実現し1.96へ到達したのち、2035年には人口置換水準 (人口増減が均衡する水準)である2.07に到達すると仮定

における 2015 年の合計特殊出生率は、社人研推計の基となった 2010 年における本市の合計特殊出生率が直近の水準より高い値であったため、（本推計時点で最新の実績値である 2013 年の合計特殊出生率を使用）に比べて高くなっている  
 合計特殊出生率は、小数点以下第 3 位を四捨五入して表示

市民の「希望出生率」に基づく将来展望人口では、将来の年齢 3 区分人口について図表 79 のとおり推計されます。生産年齢人口は減少が続きますが、2045 年からは減少傾向が緩やかになり、それ以降は 4 万人弱の水準が維持される見込みです。老年人口は 2020 年から 2055 年にかけて 22,000 ~ 24,000 人程度の水準で推移しますが、2050 年以降は減少傾向になるとみられます。また、年少人口については 1 万人強の水準で安定的に推移する見込みです。

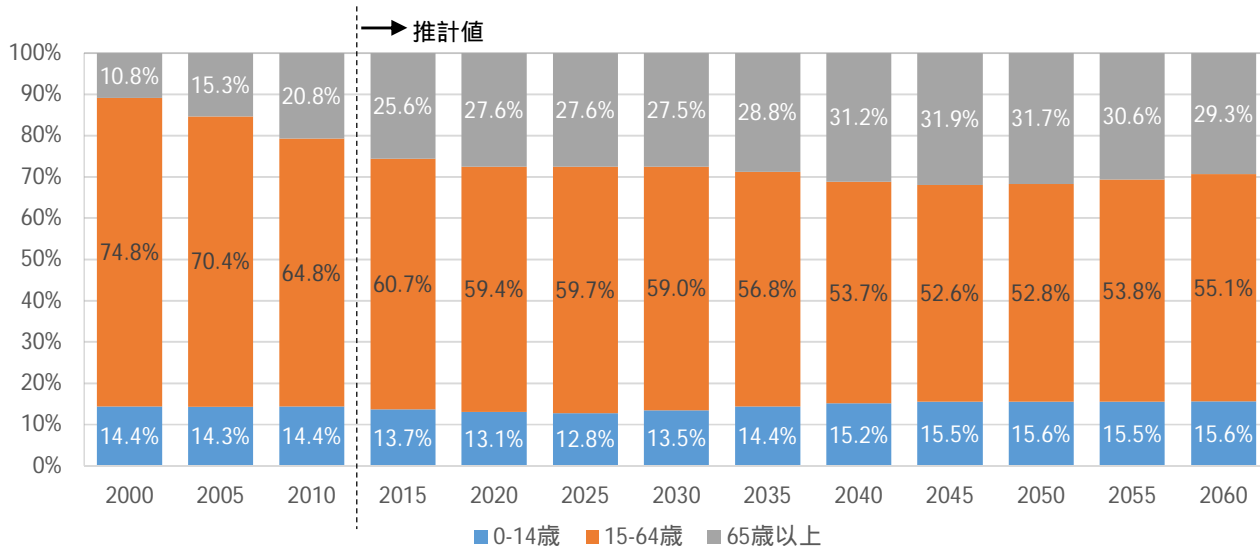
図表 79 綾瀬市の希望出生率に基づく年齢 3 区分別の将来推計人口



小数点以下を四捨五入して表示しているため、年齢 3 区分人口の合計が総人口と一致しない場合がある

年齢 3 区分の構成比をみると、合計特殊出生率が上昇することから年少人口の割合が徐々に上昇し、2040 年以降は 15% 台で推移すると推計されます。また、2045 年まで老年人口の割合の上昇が続き、2045 年には 31.9% となりますが、その後は割合が低下し、一方で生産年齢人口や年少人口の割合が高まる見込みです。

図表 80 綾瀬市の希望出生率に基づく将来推計人口の年齢 3 区分別構成比



《参考1：将来人口推計に用いた値について》

(1) 本市における「希望出生率」の算出について

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に示される「希望出生率」の計算式は以下のとおりです。

$$\text{希望出生率} = \{ (\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数}) + (\text{独身者割合} \times \text{独身者の結婚希望割合} \times \text{独身者の希望子ども数}) \} \times \text{離別等効果}$$

上記の計算式にアンケート調査結果等から得られる本市の状況を当てはめ、本市の希望出生率を算出すると、1.96となります。

$$\text{【本市の希望出生率} = \{ (0.344 \times 2.03) + (0.656 \times 0.954 \times 2.22) \} \times 0.938 = \underline{1.96} \text{】}$$

なお、同様に算出された国及び神奈川県の数値と比較すると、以下のようになります。

図表 81 綾瀬市における希望出生率の計算に用いた仮定値

仮定値	本市の数値	数値の根拠	参考	
			国の数値	県の数値
有配偶者割合	34.4%	「平成 22 年国勢調査」に基づく、15～34 歳女性の有配偶者の割合	33.4%	33.5%
独身者割合	65.6%	「平成 22 年国勢調査」に基づく、15～34 歳女性の配偶者のいない人の割合	66.6%	66.5%
独身者の結婚希望割合	95.4%	本市アンケート調査に基づく、「結婚したいと思う」18～34 歳女性の独身者の割合	89.4%	77.6%
夫婦の予定子ども数	2.03	本市アンケート調査に基づく、有配偶者の「現実的に生むことができると思う子どもの数」	2.07	1.58
独身者の希望子ども数	2.22	本市アンケート調査に基づく、18～34 歳の独身女性の「理想とする子どもの数」	2.12	1.90
離別等効果 <sup>1</sup>	0.938	「日本の将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)の中位推計で用いている数値	0.938	0.938
希望出生率	1.96		1.8	1.42

<sup>1</sup>離別等効果：有配偶者が離婚や死別により配偶者を失い、子どもを持てなくなることを差し引くための係数

(2) 純移動率と生残率の仮定値について

純移動率(社会移動)については、今後本市が取り組む施策により、現状の移動状況が維持されるものとし、2005～2010年における本市の実績値を基に社人研が算出した、2015～2040年の期間における仮定値を用いています。なお、2045～2060年については、2015年1月に内閣府が全国の自治体に配布した「将来推計用ワークシート」の計算方法に従い、すべての期間において2035年から2040年にかけての純移動率を用いています。

また、生残率<sup>2</sup>も同様に、2015～2040年の期間については、社人研が算出した仮定値を用い、2045～2060年については、2040年の数値を用いています。

なお、その他の仮定値については、上記ワークシートの値としています。

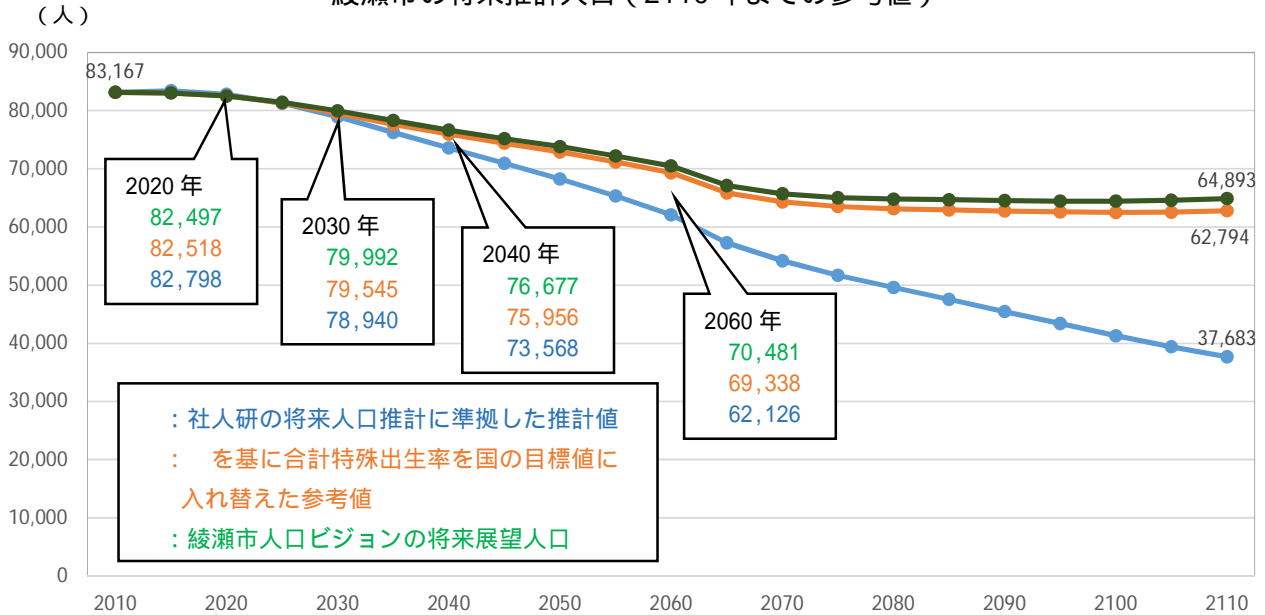
<sup>2</sup>生残率：ある年のある年齢(x歳)の人口に対し、当該年齢層が5年後(x+5歳になったとき)に残っていることが期待される割合

《参考2：2060年以降の本市の将来人口》

参考値として、図表78における合計特殊出生率や純移動率等の仮定値について、2060年時点の値が2110年まで続くものと仮定し、将来人口推計を2110年まで延長すると、下図のような結果となります。

では2110年まで人口減少が続きますが、合計特殊出生率が人口置換水準(2.07)まで上昇すると想定している。・では2070~2075年ごろには人口減少に歯止めがかかり、以降は6万人以上の人口が維持されると推計されます。

綾瀬市の将来推計人口(2110年までの参考値)

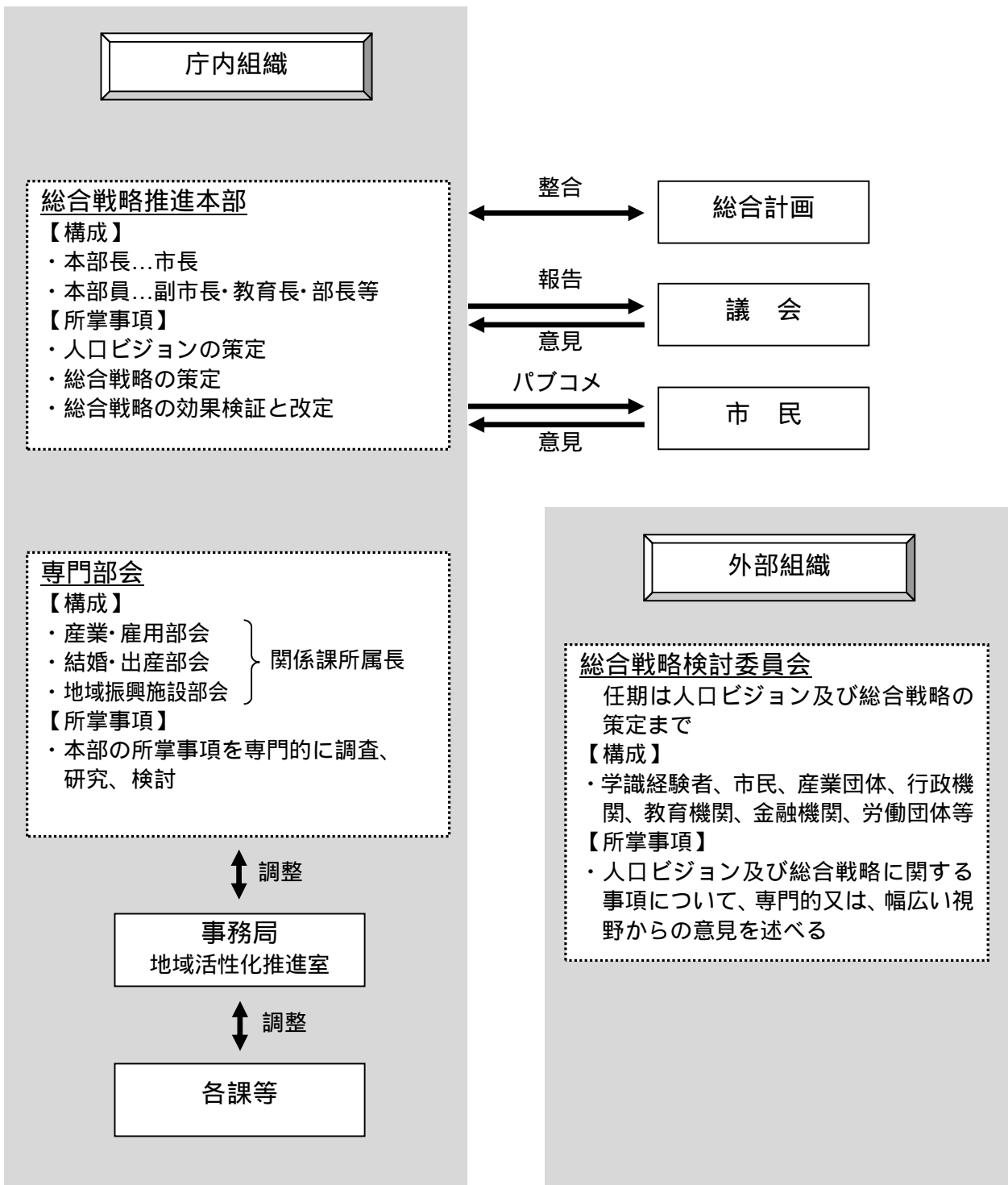




# 付 属 資 料

# 1 綾瀬市人口ビジョン 策定体制

## (1) 組織図





(2) 綾瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会委員名簿

(任期：平成27年6月30日～平成28年2月18日。委員数：13名)

氏名	所属・役職	分野
大江 守之	慶應義塾大学 総合政策学部 教授	大学・研究機関
矢部 彰孝	綾瀬市自治会長連絡協議会 会長	市民
秦野 耕一	綾瀬市商工会 理事(工業部会)	産業・経済
望月 聡	綾瀬市商工会 理事(商業部会)	産業・経済
山田 雄介	さがみ農業協同組合 綾瀬市青壮年部 部員	産業・経済
石崎 洋之	NPOあつぎみらい21 理事	産業・経済 市外部評価委員
室井 義広	神奈川県県央地域県政総合センター 地域農政推進第一課 課長	官公庁
赤枝 いつみ	神奈川県厚木保健福祉事務所 大和センター保健福祉課 課長	官公庁
石井 貴子	八千代銀行 地方創生チーム チーム長	金融機関
片岡 祐二	かながわ信用金庫 常務理事	金融機関
綿引 芳弘	日本労働組合総連合会神奈川県連合会 県中央地域連合 議長	労働団体
宮下 由佳里	公募市民	市民
安藤 恵里奈	公募市民	市民

は会長、 は会長職務代理

## 2 綾瀬市人口ビジョン 策定経過（平成 27 年度）

### （ 1 ）推進本部

5月12日、7月14日、8月24日、10月15日、11月16日、2月9日（計6回）

### （ 2 ）専門部会（産業・雇用部会、結婚・出産部会、地域振興施設部会の各部会）

5月15日、6月26日、7月22日、10月2日（計4回）

### （ 3 ）検討委員会

6月30日、7月30日、10月6日、2月18日（計4回）

### （ 4 ）市民ニーズの確認

「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査」（5月11日～5月25日）

「住民の転入・転出理由に関するアンケート調査」（平成27年1月20日～9月30日）

### （ 5 ）パブリックコメント（人口ビジョン素案への意見募集）

12月17日～1月21日（市本庁舎及び出先機関等の計15カ所にて実施）

実施結果：意見提出者なし

### （ 6 ）市議会への情報提供（市議会全員協議会）

9月25日、11月20日、2月18日（計3回）

### （ 7 ）神奈川県との意見交換

県知事との意見交換

7月23日（市長会議）、8月17日（県央地域首長懇談会）

県・市町村行財政システム改革推進協議会地方創生部会

4月27日、6月9日、8月11日、10月9日、1月27日（計5回）

県央地区県・市町村連絡協議会行政施策調査及び研究（地方創生）

7月23日、1月8日（計2回）





綾瀬市人口ビジョン

---

発行日 平成 28 年 2 月

発行 綾瀬市

〒252-1192 神奈川県綾瀬市早川 550 番地

電話 0467 - 77 - 1111 (代表)

綾瀬市 経営企画部 地域活性化推進室

---